京の企業「働き方改革」実態調査報告書

挑戦編

令和4年9月

京都市わかもの就職支援センター

目次

第1章　はじめに. 4

１　調査目的. 4

２　調査対象. 4

３　調査方法. 4

４　調査時期. 4

５　回収状況. 4

６　回答者属性. 5

第2章　調査項目. 8

１　方針の明確化. 8

２　目標の明確化. 8

３　推進体制. 8

４　制度. 8

第3章　調査結果. 9

第１　あらまし. 9

１　全体像. 9

２　設問別. 9

第２　全体像. 12

１　達成状況. 12

２　公開状況. 13

第３　設問別. 14

１　方針の明確化. 14

２　目標の明確化. 15

３　推進体制. 16

４　制度. 27

第1章　はじめに

1　調査目的

本調査は，京都の地域企業における働き方改革の推進を図るとともに，情報発信力を強化することにより，担い手確保につなげるため，働き方改革の取組状況，課題等の実態を把握することを目的とする。

2　調査対象

WEBサイト「京のまち企業訪問」掲載企業

3　調査方法

WEBサイト「京のまち企業訪問」掲載企業の自社個別ページの管理画面上で，京の企業「働き方改革」自己診断制度（挑戦編）の診断項目に当該企業が直接入力，または，調査票への記入による調査を実施し，診断結果を同サイト上で公開する。

4　調査時期

平成30年10月16日～令和4年9月30日

5　回収状況

回収数：3，812／対象企業数：3，975（回収率：95．9％）

＜参考＞

1　京の企業「働き方改革」自己診断制度

京都市と一般社団法人京都経営者協会が平成30年10月に創設した，地域企業が働き方改革の取組状況を自己診断し，その結果を魅力としてWEBサイト「京のまち企業訪問」上で発信できる仕組みのこと。地域企業の働き方改革を推進するとともに，情報発信力を強化することにより，担い手の確保につなげることを目的としている。

・京の企業「働き方改革」自己診断制度（挑戦編）活用企業数：3，812社（令和4年9月30日現在）

2　WEBサイト「京のまち企業訪問」

学生や求職者の方に企業が持つ魅力や強み，特徴等について，WEBサイト上で広く公開し，就職活動，企業研究等に活用していただくことを目的とした企業情報公開サイトのこと。

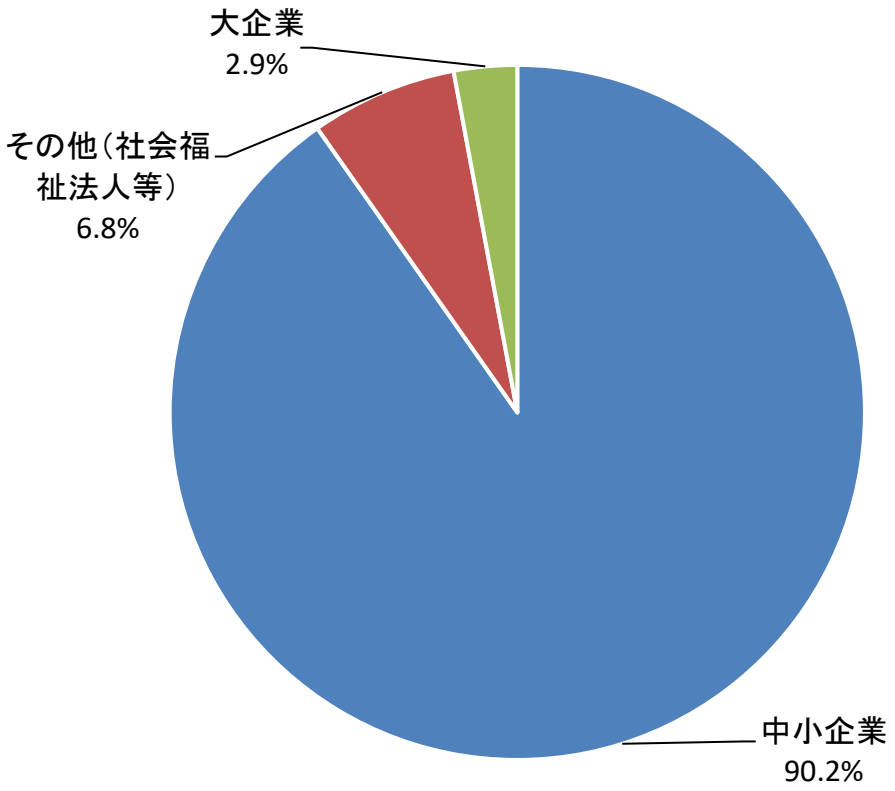
・「京のまち企業訪問」掲載企業数：3，975社（令和4年9月30日現在）

詳細はこちら→

６　回答者属性

（1）企業規模別

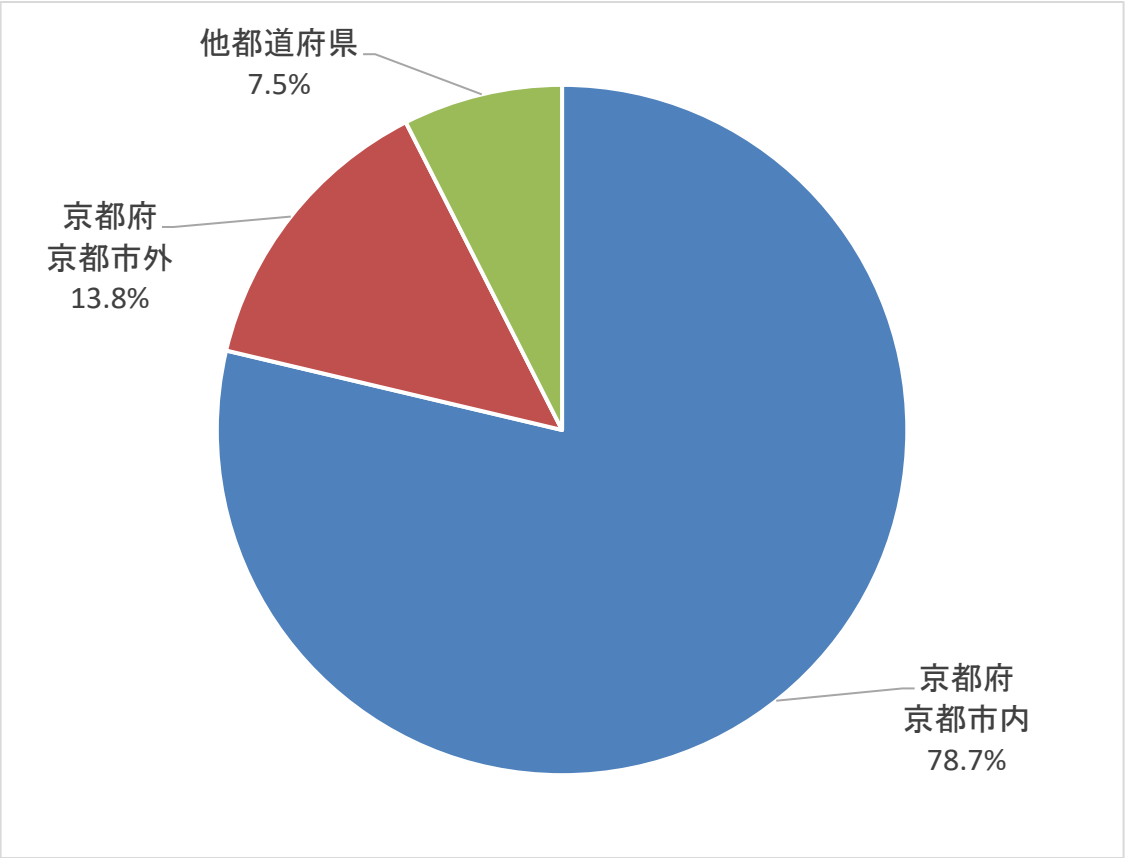
企業規模別について，「中小企業」の占める割合が最も大きく90.2%（3,440社）である。次いで，「その他（社会福祉法人等）」の6.8%（260社），「大企業」の2.9%（112社）となっている。



N=3,812

（2）地域別（本社所在地別）

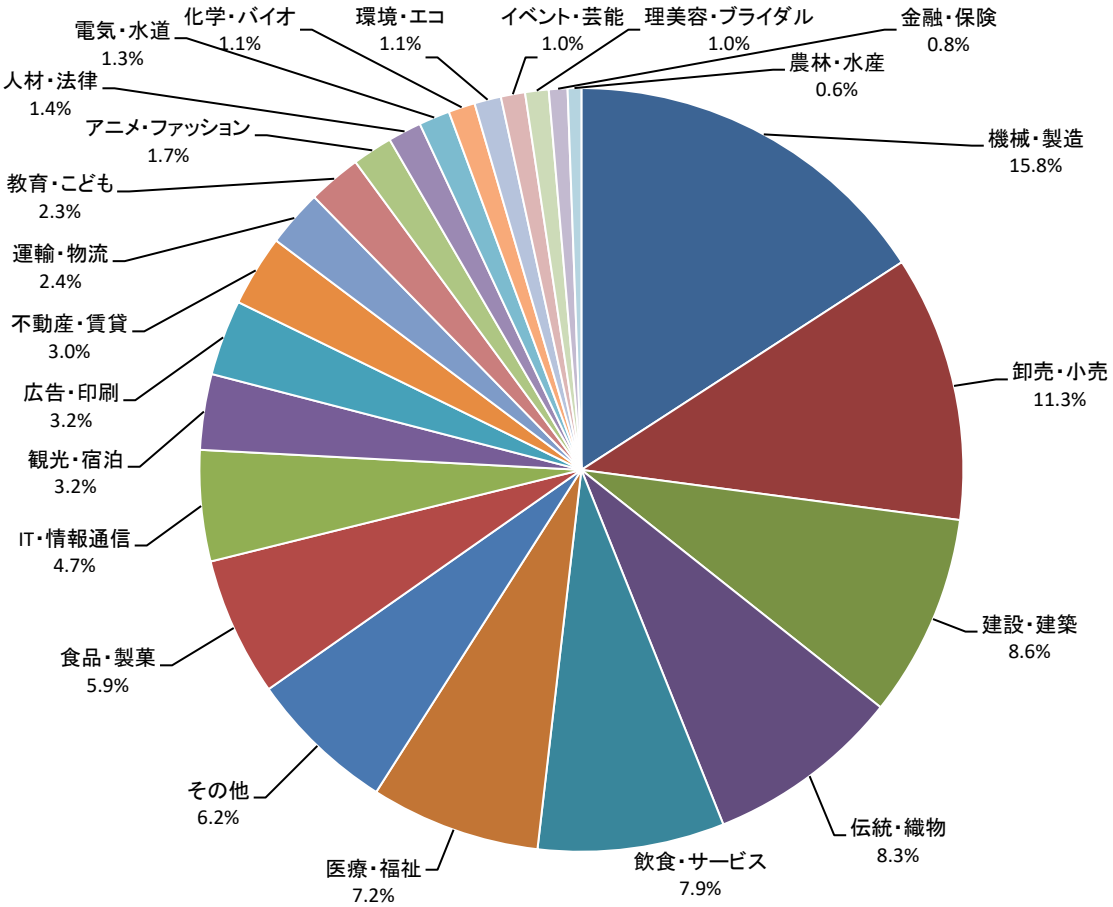
地域別（本社所在地別）について，「京都府京都市内」の占める割合が最も大きく78.7%（3,000社）である。次いで，「京都府京都市外」の13.8%（527社），「他都道府県」の7.5%（285社）となっている。



N=3,812

（3）業種別

業種別について，「機械・製造」の占める割合が最も大きく15.8%（604社）である。次いで，「卸売・小売」の11.3%（429社），「建設・建築」の8.6%（327社），「伝統・織物」の8.3%（315社），「飲食・サービス」の7.9%（301社）などとなっている。



N=3,812

第2章　調査項目

１　方針の明確化

（1）「働き方改革」に関する方針を明確化

２　目標の明確化

（2）「働き方改革」の推進における具体的な目標

３　推進体制

（3）　部署又は担当者等の設置状況

（4）　従業員の意見把握制度

（5）　経営者層と労働組合又は労働者の代表との話し合いの場の設置状況

４　制度

（6）　長時間労働の削減

（7）　休暇取得促進

（8）　場所や時間に関する多様な働き方実現制度

（9）　育児と仕事の両立支援制度

（10）　介護と仕事の両立支援制度

（11）　治療と仕事の両立支援制度

（12）　女性活躍推進制度

（13）　非正規雇用従業員の処遇改善等推進制度

（14）　高齢者活躍推進制度

（15）　障害者活躍推進制度

（16）　若年者活躍推進制度

（17）　外国人活躍推進制度

（18）　従業員の地域活動推進制度【京都ならでは】

（19）　従業員の文化活動推進制度【京都ならでは】

（20）　学問と仕事の両立支援制度【京都ならでは】

（21）　その他，多様な人材の活用推進制度

第3章　調査結果

第1　あらまし

1　全体像

（1）達成状況

自己診断制度（挑戦編）活用企業のうち，達成企業の占める割合は，32.1%（1,222社）である。

企業規模別でみると，大企業では，57.1%（64社）である。一方，中小企業では，30.2%（1,038社）である。

（2）公開状況

自己診断制度（挑戦編）活用企業のうち，WEBサイト「京のまち企業訪問」での公開同意企業の占める割合は，92.2%（3,513社）である。

企業規模別でみると，大企業では，96.4%（108社）である。一方，中小企業では，92.2%（3,171社）である。

2　設問別

（1）方針の明確化

方針を明確にしている企業の占める割合は，40.8%（1,556社）である。

企業規模別でみると，大企業では，64.3%（72社）である。一方，中小企業では，39.1%（1,345社）である。

（2）目標の明確化

具体的な目標のある企業の占める割合は，37.7%（1,439社）である。

企業規模別でみると，大企業では，58.9%（66社）である。一方，中小企業では，35.9%（1,234社）である。

（3）「働き方改革」を推進する部署または担当者を設置している

「あり」と回答した企業の占める割合は，44.0％（1,676社）である。

企業規模別でみると，大企業では，69.6%（78社）である。一方，中小企業では，41.8%（1,439社）である。

（4）従業員の意見を把握する制度がある

「あり」と回答した企業の占める割合は，54.8％（2,088社）である。

企業規模別でみると，大企業では，75.9%（85社）である。一方，中小企業では，52.8%（1,816社）である。

（5）経営者層と，労働組合または労働者の代表との話し合いの場を設けている

「あり」と回答した企業の占める割合は，30.0％（1,143社）である。

企業規模別でみると，大企業では，42.9%（48社）である。一方，中小企業では，28.1%（966社）である。

（6）長時間労働を削減するための制度がある

「あり」と回答した企業の占める割合は，59.7％（2,277社）である。

企業規模別でみると，大企業では，74.1%（83社）である。一方，中小企業では，58.3%（2,006社）である。

（7）休暇の取得を促進するための制度がある

「あり」と回答した企業の占める割合は，67.0％（2,553社）である。

企業規模別でみると，大企業では，83.0%（93社）である。一方，中小企業では，65.0%（2,236社）である。

（8）場所や時間について，多様な働き方を実現するための制度がある

「あり」と回答した企業の占める割合は，45.0％（1,714社）である。

企業規模別でみると，大企業では，68.8%（77社）である。一方，中小企業では，43.5%（1,496社）である。

（9）育児と仕事の両立を支援するための法定を超える制度がある

「あり」と回答した企業の占める割合は，44.7％（1,705社）である。

企業規模別でみると，大企業では，77.7%（87社）である。一方，中小企業では，41.4%（1,425社）である。

（10）介護と仕事の両立を支援するための法定を超える制度がある

「あり」と回答した企業の占める割合は，28.0％（1,068社）である。

企業規模別でみると，大企業では，50.9%（57社）である。一方，中小企業では，26.0%（896社）である。

（11）治療と仕事の両立を支援するための制度がある

「あり」と回答した企業の占める割合は，41.4％（1,578社）である。

企業規模別でみると，大企業では，59.8%（67社）である。一方，中小企業では，39.5%（1,358社）である。

（12）女性活躍を推進するための制度がある

「あり」と回答した企業の占める割合は，36.9％（1,408社）である。

企業規模別でみると，大企業では，64.3%（72社）である。一方，中小企業では，34.5%（1,188社）である。

（13）非正規雇用の従業員の処遇改善等を推進するための制度がある

「あり」と回答した企業の占める割合は，45.3％（1,728社）である。

企業規模別でみると，大企業では，65.2%（73社）である。一方，中小企業では，42.8%（1,472社）である。

（14）高齢者の活躍を推進するための制度がある

「あり」と回答した企業の占める割合は，31.9％（1,216社）である。

企業規模別でみると，大企業では，42.9%（48社）である。一方，中小企業では，30.7%（1,057社）である。

（15）障害者の活躍を推進するための制度がある

「あり」と回答した企業の占める割合は，18.3％（696社）である。

企業規模別でみると，大企業では，50.9%（57社）である。一方，中小企業では，15.5%（533社）である。

（16）若年者の活躍を推進するための制度がある

「あり」と回答した企業の占める割合は，35.2％（1,343社）である。

企業規模別でみると，大企業では，64.3%（72社）である。一方，中小企業では，32.7%（1,124社）である。

（17）外国人の活躍を推進するための制度がある

「あり」と回答した企業の占める割合は，15.1％（577社）である。

企業規模別でみると，大企業では，28.6%（32社）である。一方，中小企業では，14.7%（504社）である。

（18）従業員の地域活動を推進するための制度がある

「あり」と回答した企業の占める割合は，13.8％（525社）である。

企業規模別でみると，大企業では，19.6%（22社）である。一方，中小企業では，12.8%（441社）である。

（19）従業員の文化活動を推進するための制度がある

「あり」と回答した企業の占める割合は，10.8％（413社）である。

企業規模別でみると，大企業では，13.4%（15社）である。一方，中小企業では，10.2%（352社）である。

（20）大学や大学院等での学問と仕事の両立（学び直し等）を支援するための制度がある

「あり」と回答した企業の占める割合は，16.6％（632社）である。

企業規模別でみると，大企業では，33.0%（37社）である。一方，中小企業では，15.1%（518社）である。

（21）上記以外の多様な人材の活用を推進するための制度がある

「あり」と回答した企業の占める割合は，6.2％（236社）である。

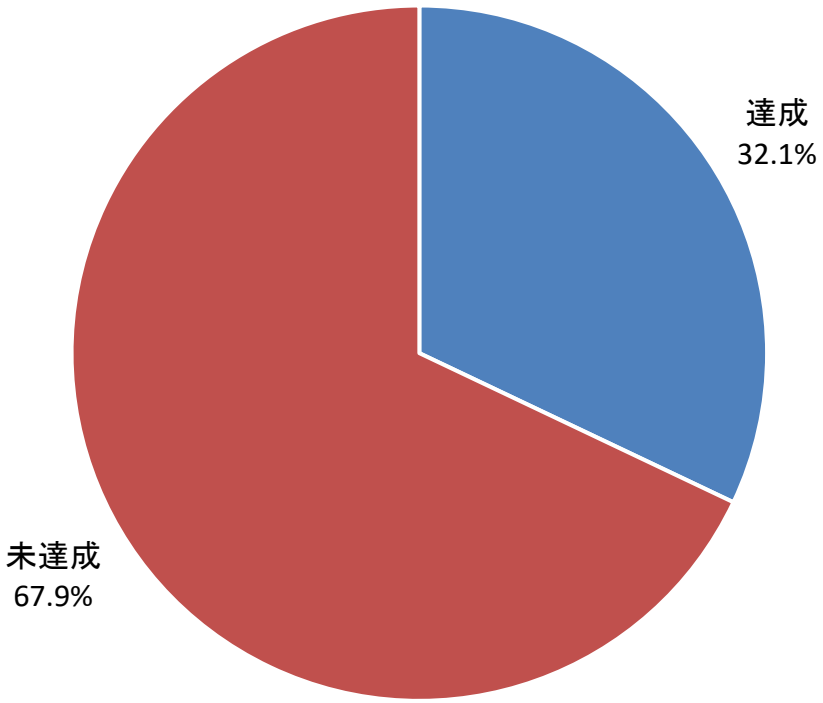
企業規模別でみると，大企業では，18.8%（21社）である。一方，中小企業では，5.4%（185社）である。

第2　全体像

1　達成状況

自己診断制度(挑戦編)活用企業のうち，達成企業の占める割合は，32.1%(1,222社)である。

企業規模別でみると，大企業では，57.1%(64社)である。一方，中小企業では，30.2%(1,038社)である。



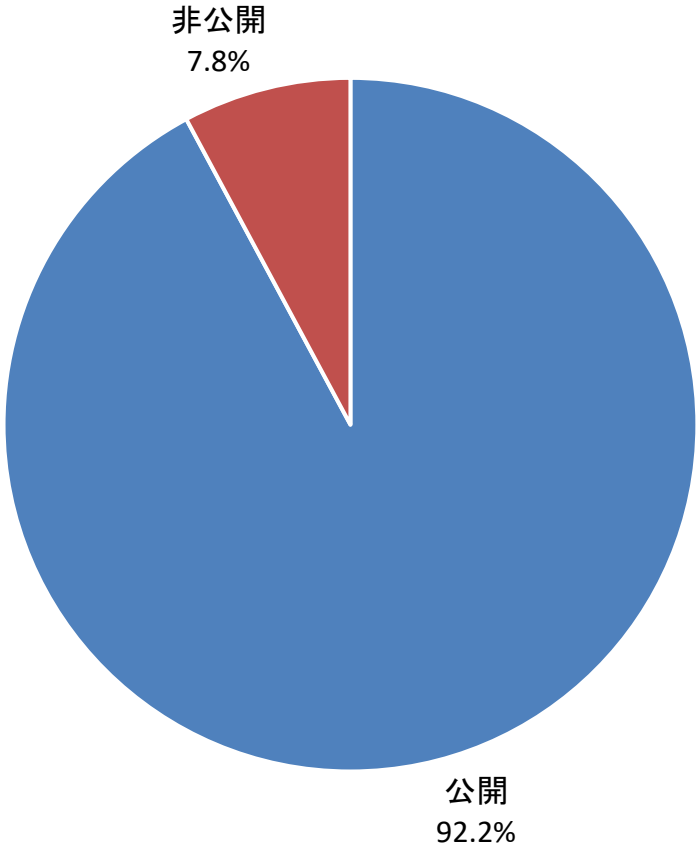
N=3,812

企業規模別	達成	未達成
大企業	57.1%	42.9%
中小企業	30.2%	69.8%
その他(社会福祉法人等)	46.2%	53.8%
計	32.1%	67.9%

２　公開状況

自己診断制度（挑戦編）活用企業のうち，WEBサイト「京のまち企業訪問」での公開同意企業の占める割合は，92.2%（3,513社）である。

企業規模別でみると，大企業では，96.4%（108社）である。一方，中小企業では，92.2%（3,171社）である。



N=3,812

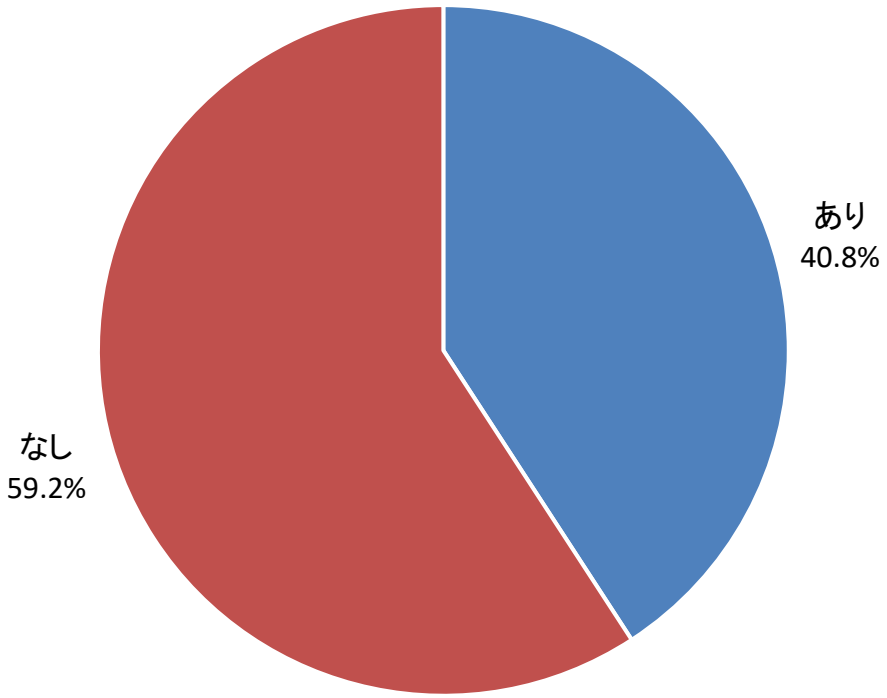
企業規模別	公開	非公開
大企業	96.4%	3.6%
中小企業	92.2%	7.8%
その他（社会福祉法人等）	90.0%	10.0%
計	92.2%	7.8%

第３　設問別

１　方針の明確化

設問１「働き方改革」に関する方針を明確にしている

「あり」と回答した企業の占める割合は，40.8％（1,556社）である。
企業規模別でみると，大企業では，64.3%（72社）である。一方，中小企業では，39.1%（1,345社）である。



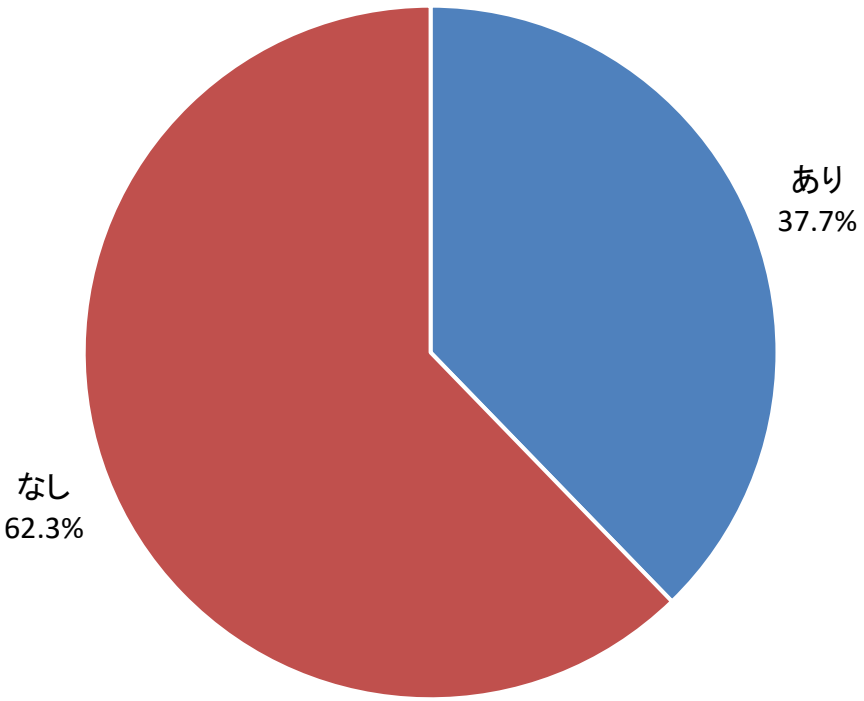
N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	64.3%	35.7%
中小企業	39.1%	60.9%
その他（社会福祉法人等）	53.5%	46.5%
計	40.8%	59.2%

２　目標の明確化

設問２「働き方改革」の推進における具体的な目標がある

「あり」と回答した企業の占める割合は，37.7%（1,439社）である。
企業規模別でみると，大企業では，58.9%（66社）である。一方，中小企業では，35.9%（1,234社）である。



N=3,812

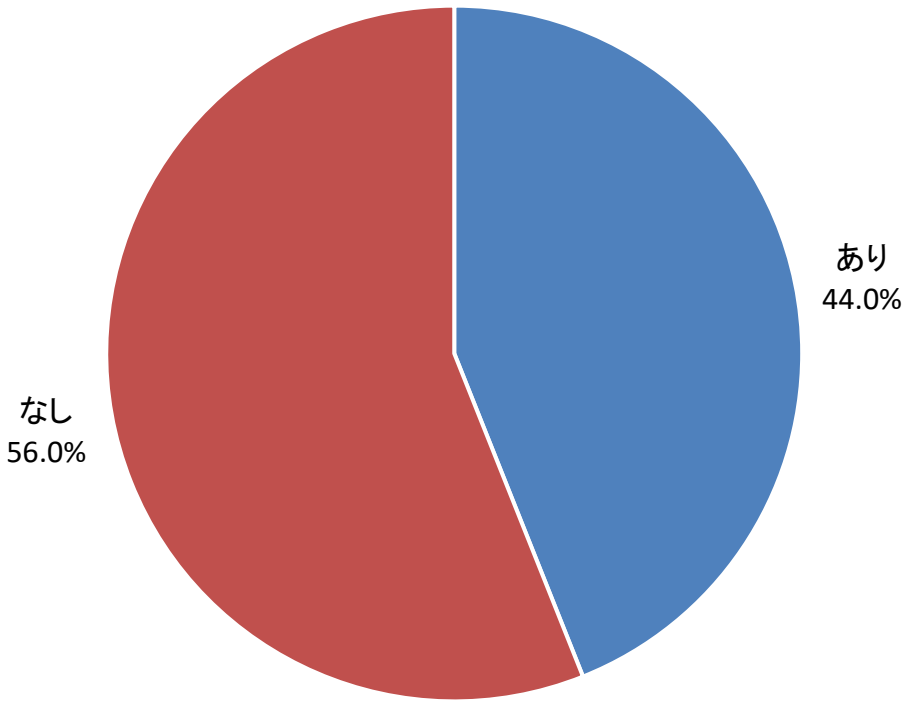
企業規模別	あり	なし
大企業	58.9%	41.1%
中小企業	35.9%	64.1%
その他（社会福祉法人等）	53.5%	46.5%
計	37.7%	62.3%

３　推進体制

設問３「働き方改革」を推進する部署または担当者を設置している

全体像　【設問３（１）～（３）のいずれか１つに該当している】

「あり」と回答した企業の占める割合は，44.0％（1,676社）である。
企業規模別でみると，大企業では，69.6%（78社）である。一方，中小企業では，41.8%（1,439社）である。

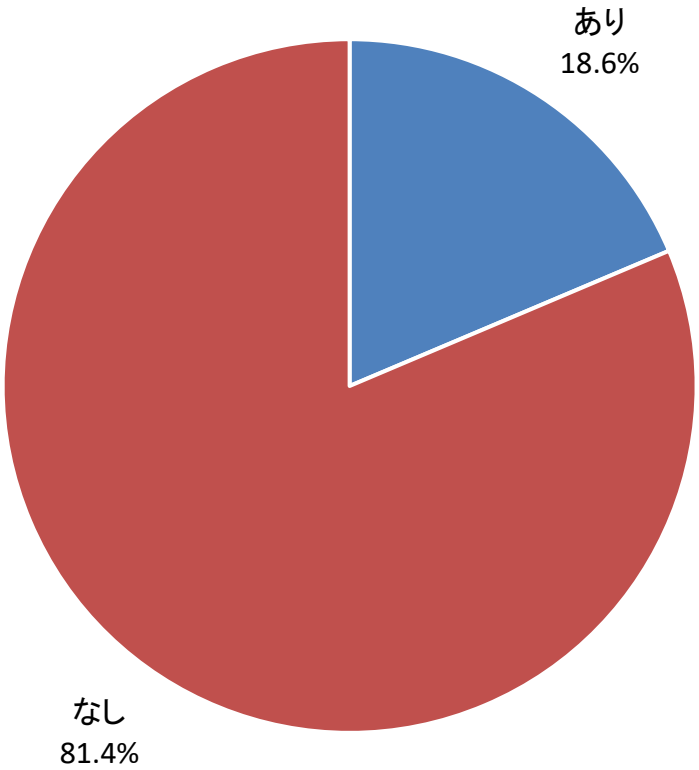


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	69.6%	30.4%
中小企業	41.8%	58.2%
その他（社会福祉法人等）	61.2%	38.8%
計	44.0%	56.0%

（1）人事労務部署等の所掌に位置付けている

「あり」と回答した企業の占める割合は，18.6%（710社）である。
企業規模別でみると，大企業では，54.5%（61社）である。一方，中小企業では，17.1%（587社）である。

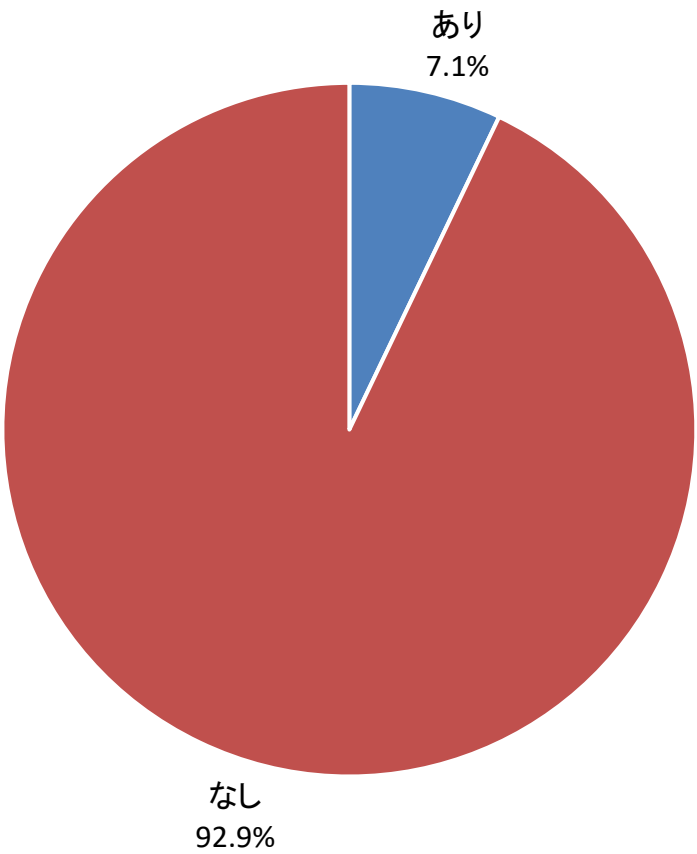


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	54.5%	45.5%
中小企業	17.1%	82.9%
その他（社会福祉法人等）	23.8%	76.2%
計	18.6%	81.4%

（2）部署横断的な組織を設置している

「あり」と回答した企業の占める割合は，7.1%（271社）である。
企業規模別でみると，大企業では，26.8%（30社）である。一方，中小企業では，6.1%（211社）である。

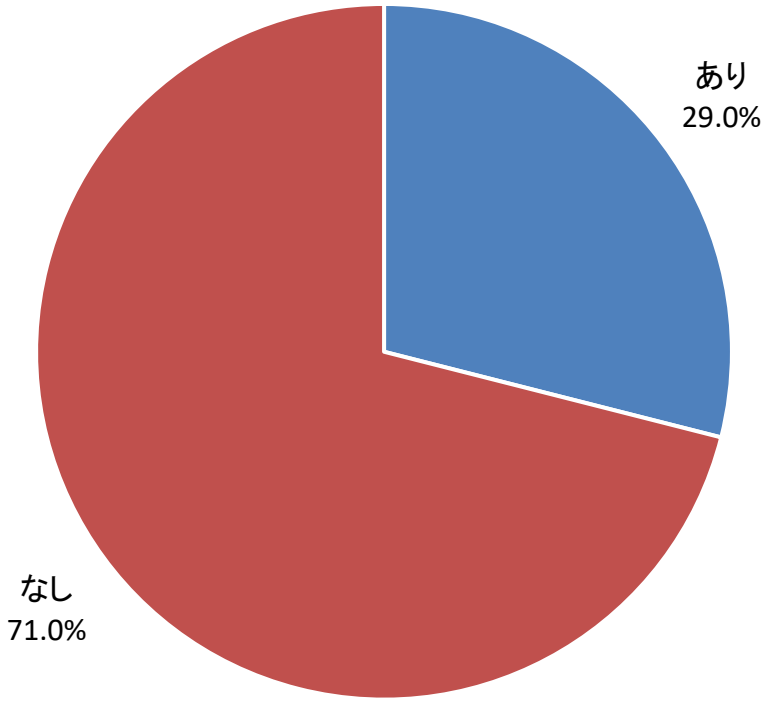


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	26.8%	73.2%
中小企業	6.1%	93.9%
その他（社会福祉法人等）	11.5%	88.5%
計	7.1%	92.9%

（3）部署や組織はないが担当者がいる

「あり」と回答した企業の占める割合は，29.0%（1,104社）である。
企業規模別でみると，大企業では，25.9%（29社）である。一方，中小企業では，28.2%（971社）である。



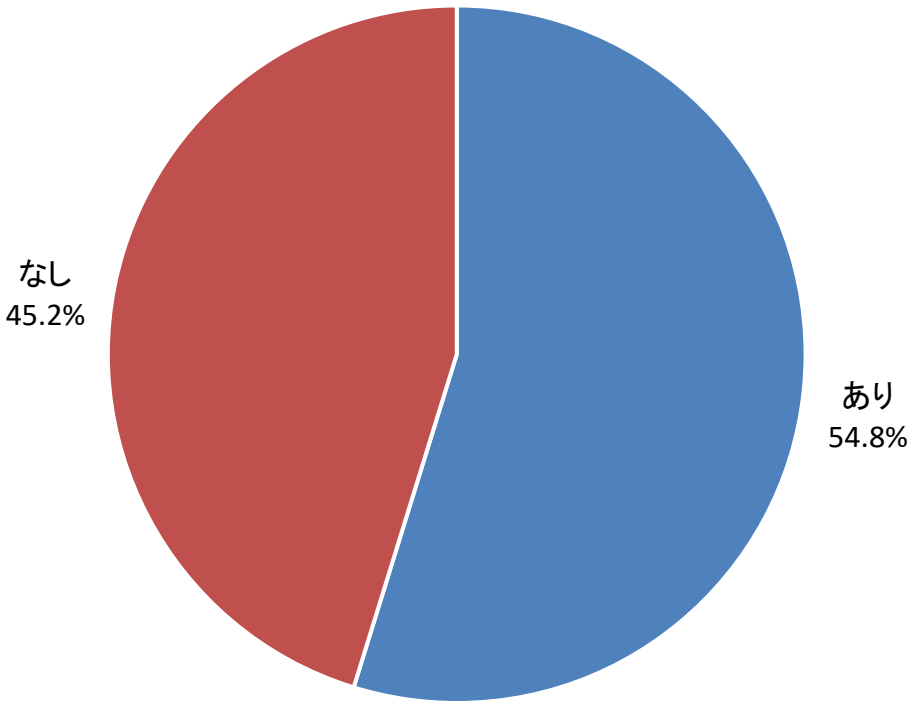
N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	25.9%	74.1%
中小企業	28.2%	71.8%
その他（社会福祉法人等）	40.0%	60.0%
計	29.0%	71.0%

設問4 従業員の意見を把握する制度がある

全体像 【設問4（1）～（5）のいずれか1つに該当している】

「あり」と回答した企業の占める割合は，54.8%（2,088社）である。
企業規模別でみると，大企業では，75.9%（85社）である。一方，中小企業では，52.8%（1,816社）である。

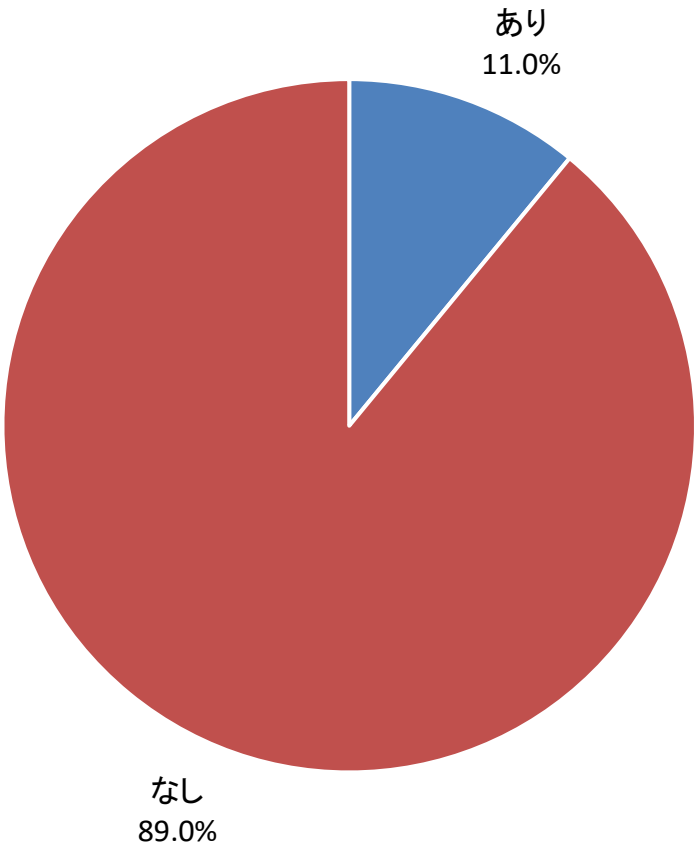


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	75.9%	24.1%
中小企業	52.8%	47.2%
その他（社会福祉法人等）	71.9%	28.1%
計	54.8%	45.2%

（1）従業員アンケートを実施

「あり」と回答した企業の占める割合は，11.0%（418社）である。
企業規模別でみると，大企業では，47.3%（53社）である。一方，中小企業では，9.2%（317社）である。

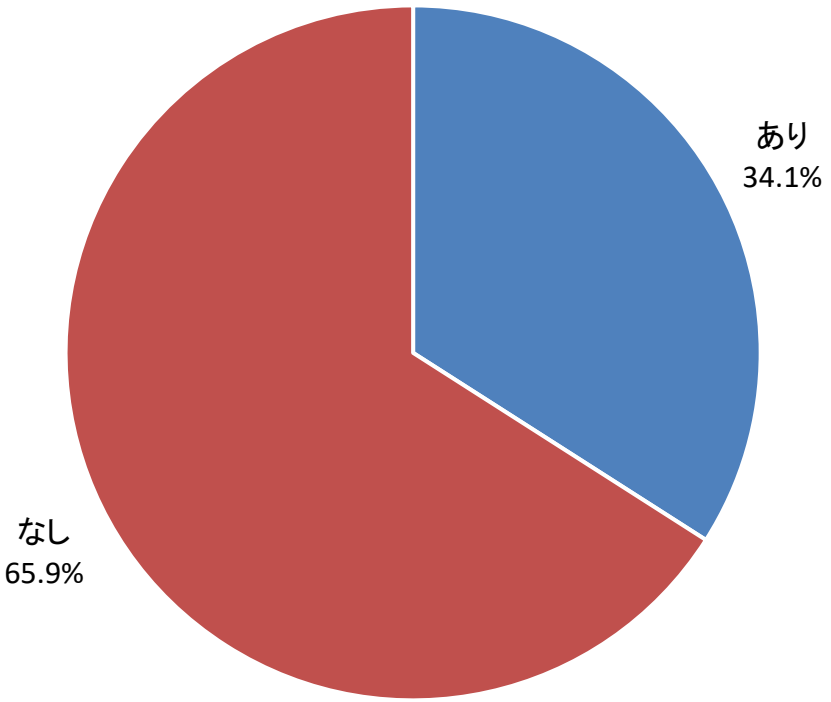


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	47.3%	52.7%
中小企業	9.2%	90.8%
その他（社会福祉法人等）	18.5%	81.5%
計	11.0%	89.0%

（2）従業員に個別ヒアリングを実施

「あり」と回答した企業の占める割合は，34.1%（1,298社）である。
企業規模別でみると，大企業では，33.9%（38社）である。一方，中小企業では，33.2%（1,141社）である。

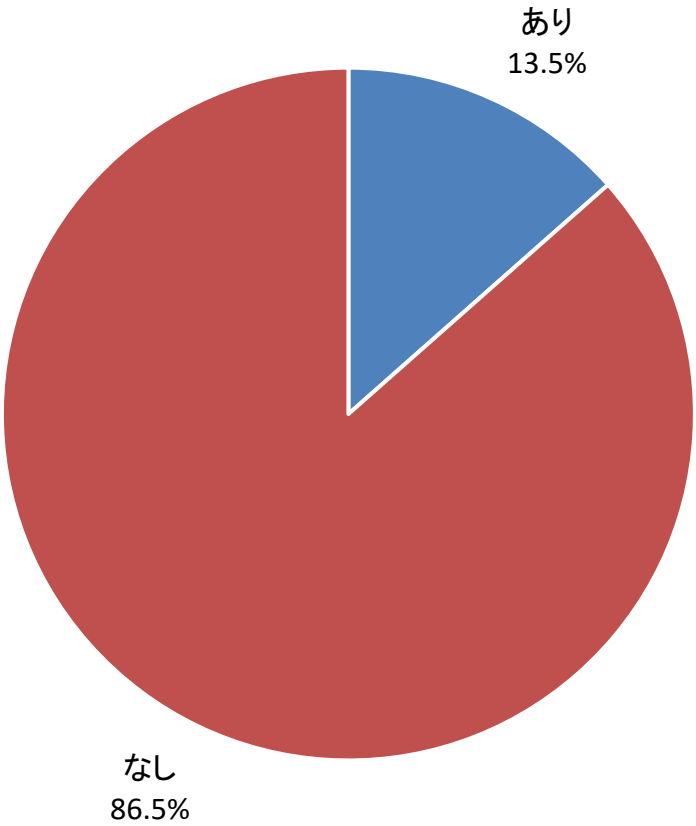


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	33.9%	66.1%
中小企業	33.2%	66.8%
その他（社会福祉法人等）	45.8%	54.2%
計	34.1%	65.9%

（3）自己申告制度を導入

「あり」と回答した企業の占める割合は，13.5%（514社）である。
企業規模別でみると，大企業では，33.0%（37社）である。一方，中小企業では，12.5%（431社）である。

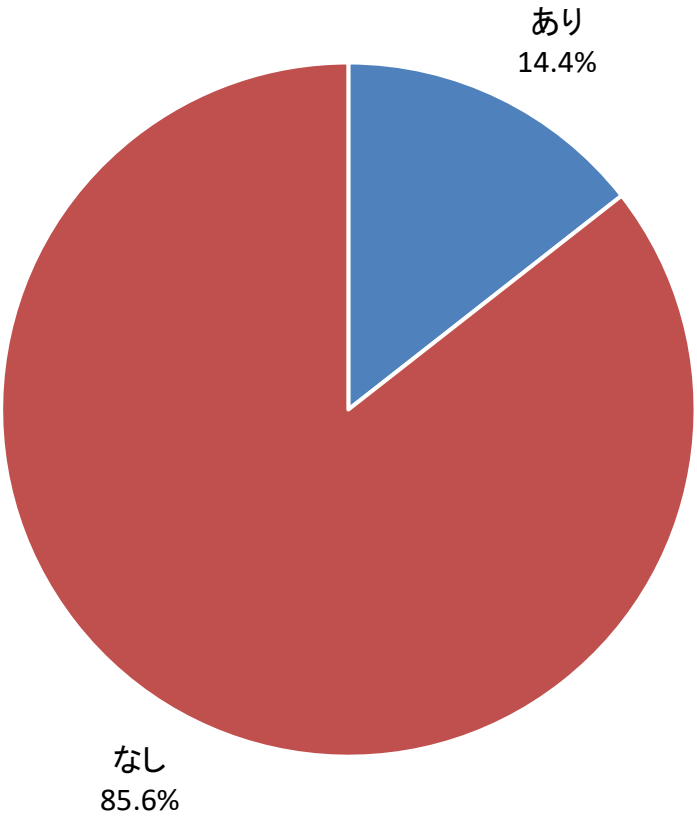


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	33.0%	67.0%
中小企業	12.5%	87.5%
その他（社会福祉法人等）	17.7%	82.3%
計	13.5%	86.5%

（4）相談窓口を設置

「あり」と回答した企業の占める割合は，14.4%（550社）である。
企業規模別でみると，大企業では，48.2%（54社）である。一方，中小企業では，12.2%（419社）である。

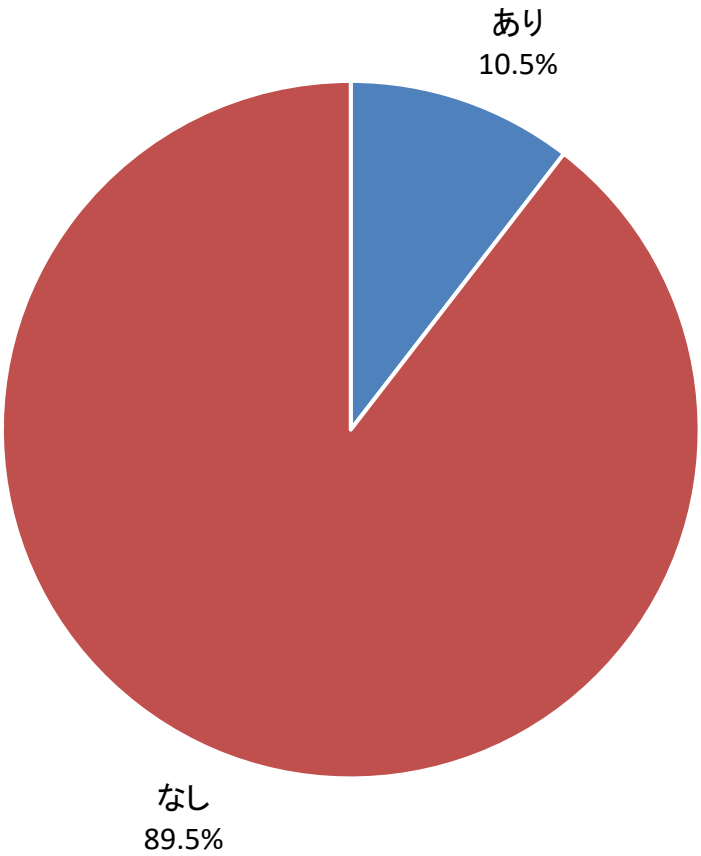


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	48.2%	51.8%
中小企業	12.2%	87.8%
その他（社会福祉法人等）	29.6%	70.4%
計	14.4%	85.6%

（5）その他

「あり」と回答した企業の占める割合は，10.5%（399社）である。
企業規模別でみると，大企業では，8.9%（10社）である。一方，中小企業では，10.3%（355社）である。

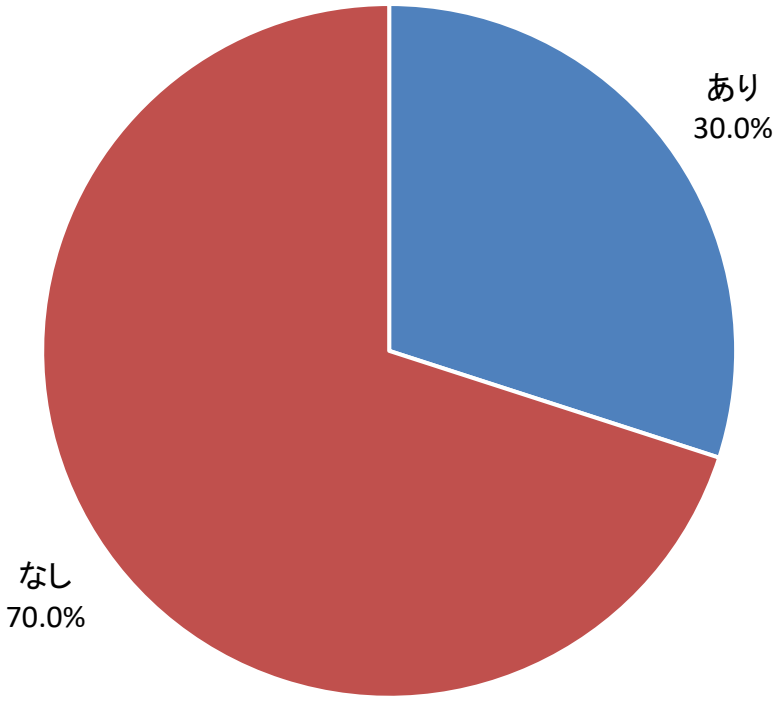


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	8.9%	91.1%
中小企業	10.3%	89.7%
その他（社会福祉法人等）	13.1%	86.9%
計	10.5%	89.5%

設問5 経営者層と，労働組合または労働者の代表との話し合いの場を設けている

「あり」と回答した企業の占める割合は，30.0%（1,143社）である。
企業規模別でみると，大企業では，42.9%（48社）である。一方，中小企業では，28.1%（966社）である。



N=3,812

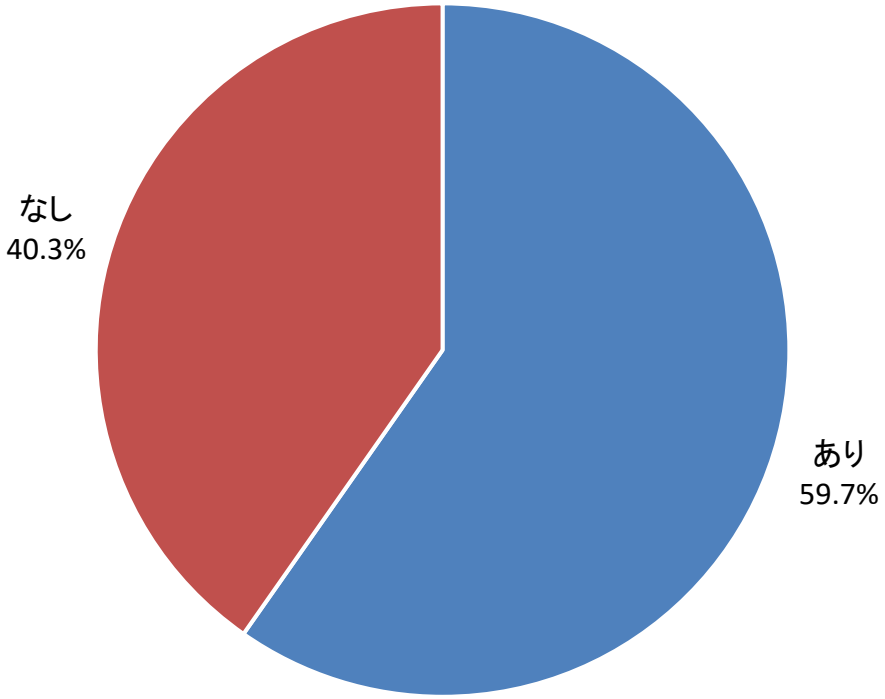
企業規模別	あり	なし
大企業	42.9%	57.1%
中小企業	28.1%	71.9%
その他（社会福祉法人等）	49.6%	50.4%
計	30.0%	70.0%

４ 制度

設問６ 長時間労働を削減するための制度がある

全体像 【設問６（１）～（６）のいずれか１つに該当している】

「あり」と回答した企業の占める割合は，59.7％（2,277社）である。
企業規模別でみると，大企業では，74.1％（83社）である。一方，中小企業では，58.3％（2,006社）である。

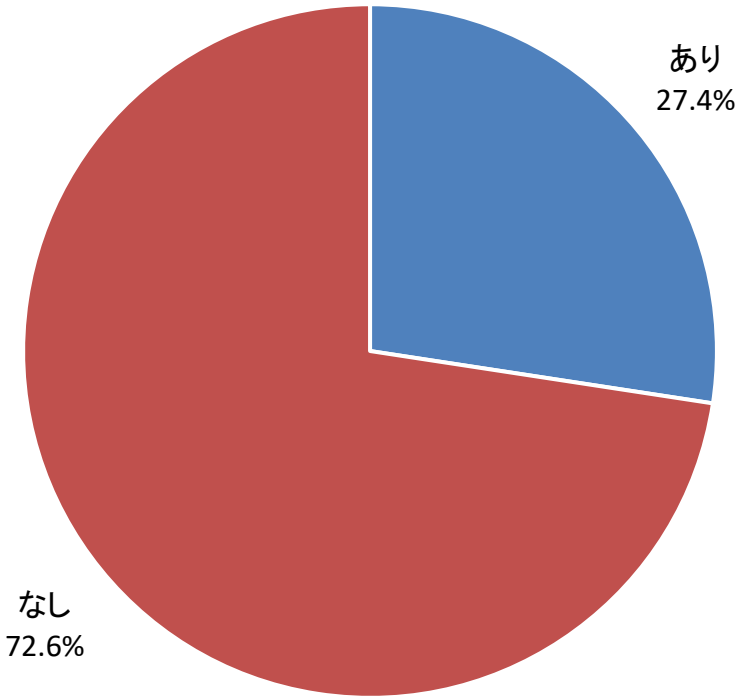


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	74.1%	25.9%
中小企業	58.3%	41.7%
その他（社会福祉法人等）	72.3%	27.7%
計	59.7%	40.3%

（1）深夜残業の禁止（育児・介護を除く）

「あり」と回答した企業の占める割合は，27.4%（1,045社）である。
企業規模別でみると，大企業では，17.0%（19社）である。一方，中小企業では，27.9%（961社）である。

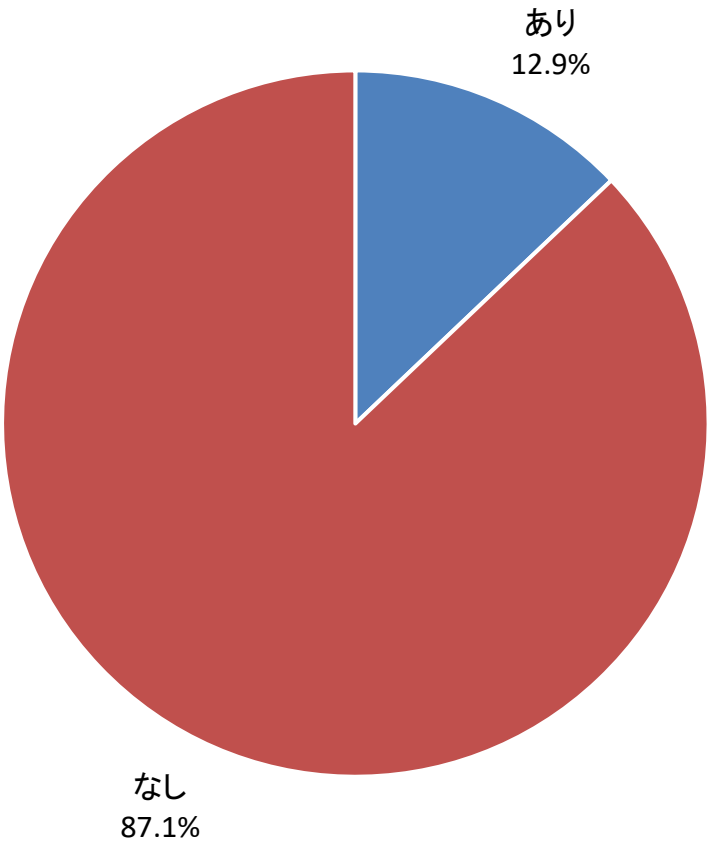


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	17.0%	83.0%
中小企業	27.9%	72.1%
その他（社会福祉法人等）	25.0%	75.0%
計	27.4%	72.6%

（2）勤務間インターバル制度

「あり」と回答した企業の占める割合は，12.9%（492社）である。
企業規模別でみると，大企業では，15.2%（17社）である。一方，中小企業では，12.4%（425社）である。

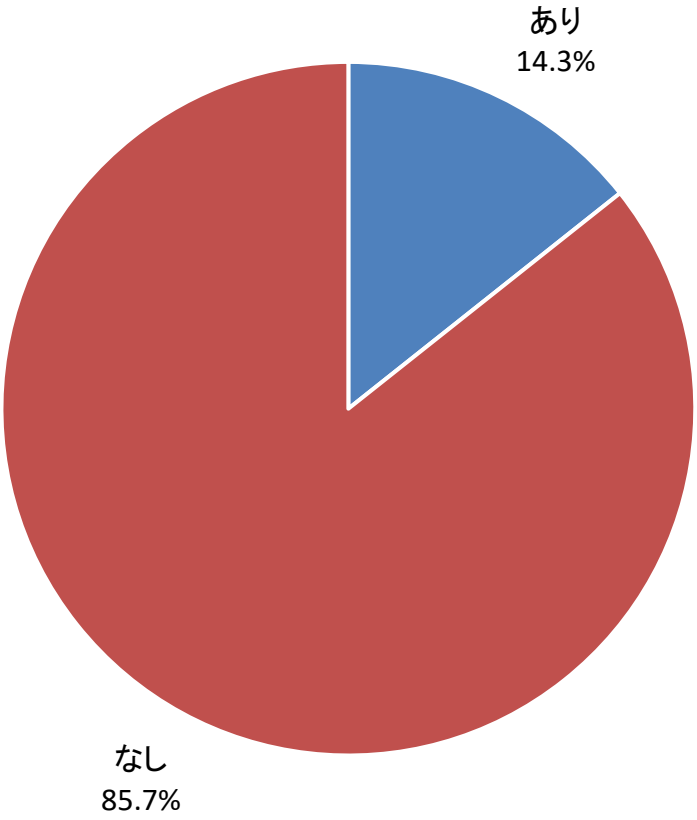


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	15.2%	84.8%
中小企業	12.4%	87.6%
その他（社会福祉法人等）	19.2%	80.8%
計	12.9%	87.1%

（3）業務の繁閑に対応した営業時間の設定

「あり」と回答した企業の占める割合は，14.3%（546社）である。
企業規模別でみると，大企業では，12.5%（14社）である。一方，中小企業では，14.4%（495社）である。

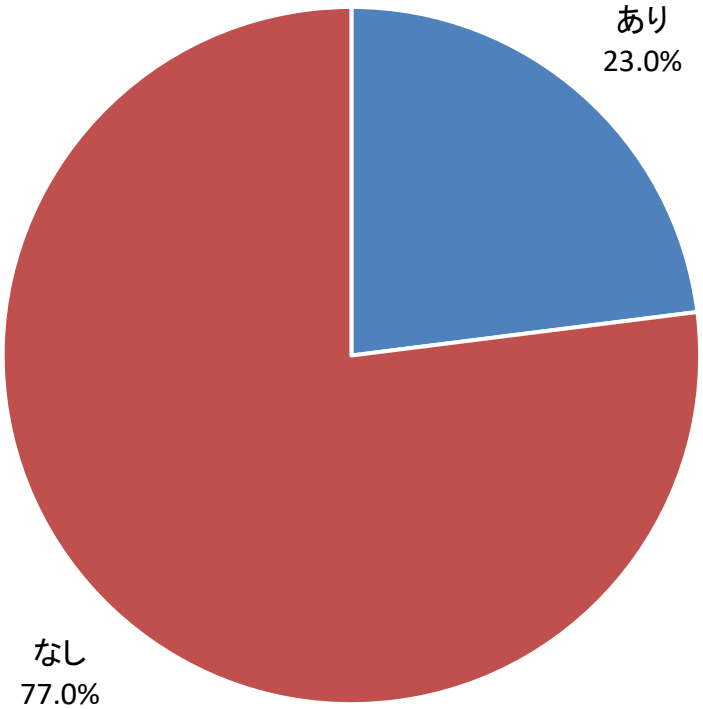


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	12.5%	87.5%
中小企業	14.4%	85.6%
その他（社会福祉法人等）	14.2%	85.8%
計	14.3%	85.7%

（4）朝方の働き方等の柔軟な労働時間制度

「あり」と回答した企業の占める割合は，23.0%（877社）である。
企業規模別でみると，大企業では，33.9%（38社）である。一方，中小企業では，22.5%（775社）である。

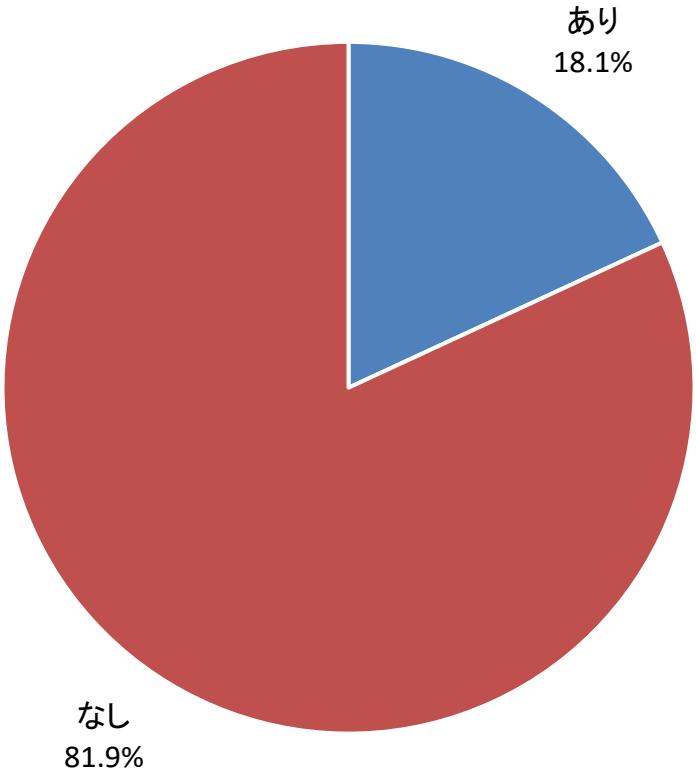


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	33.9%	66.1%
中小企業	22.5%	77.5%
その他（社会福祉法人等）	24.6%	75.4%
計	23.0%	77.0%

(5)ノー残業デー，ノー残業ウィーク等の設定

「あり」と回答した企業の占める割合は，18.1%(690社)である。
企業規模別でみると，大企業では，49.1%(55社)である。一方，中小企業では，16.2%(558社)である。

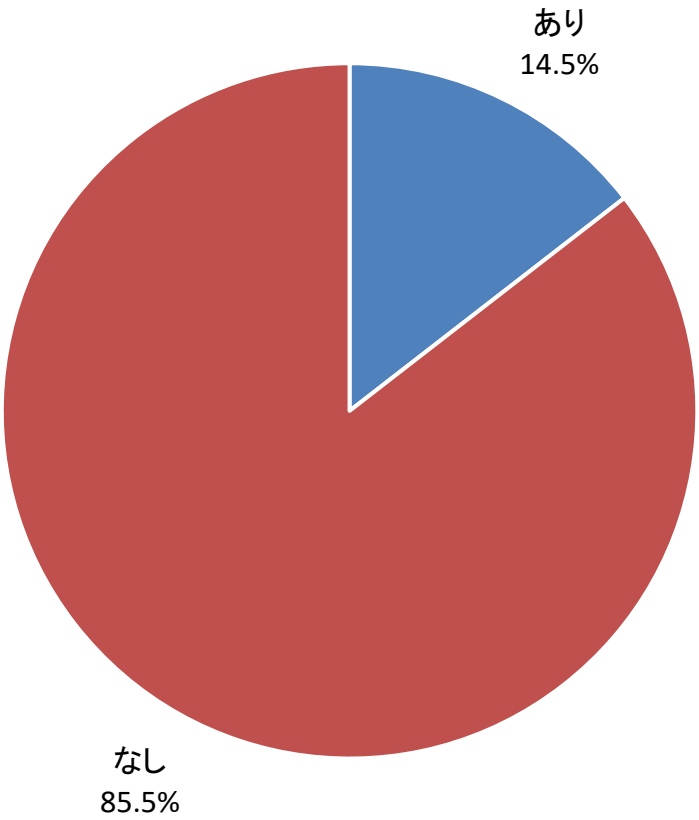


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	49.1%	50.9%
中小企業	16.2%	83.8%
その他(社会福祉法人等)	29.6%	70.4%
計	18.1%	81.9%

（6）その他

「あり」と回答した企業の占める割合は，14.5%（553社）である。
企業規模別でみると，大企業では，23.2%（26社）である。一方，中小企業では，13.7%（472社）である。



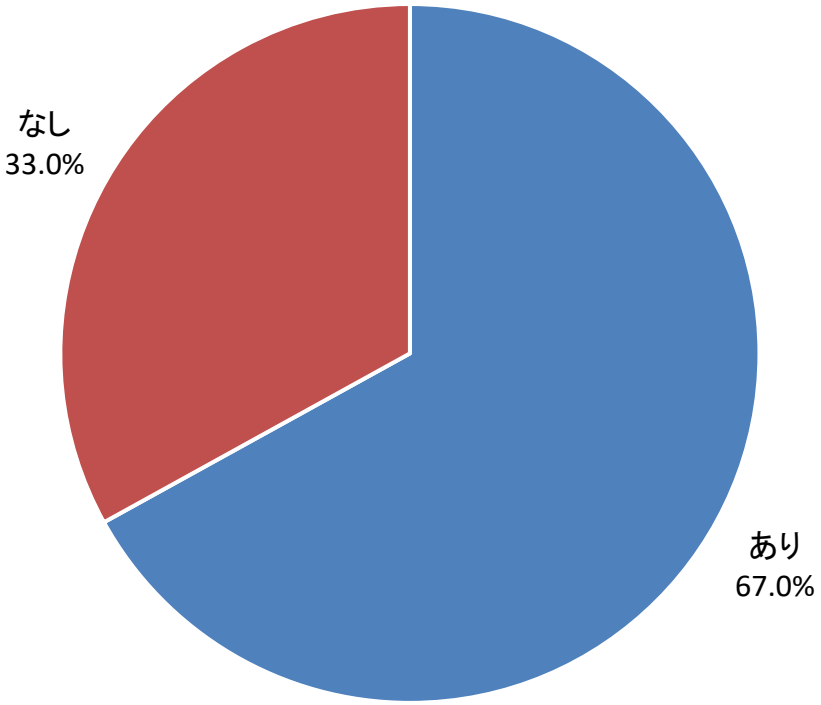
N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	23.2%	76.8%
中小企業	13.7%	86.3%
その他（社会福祉法人等）	21.2%	78.8%
計	14.5%	85.5%

設問7 休暇の取得を促進するための制度がある

全体像　【設問7（1）～（7）のいずれか1つに該当している】

「あり」と回答した企業の占める割合は，67.0％（2,553社）である。
企業規模別でみると，大企業では，83.0%（93社）である。一方，中小企業では，65.0%（2,236社）である。

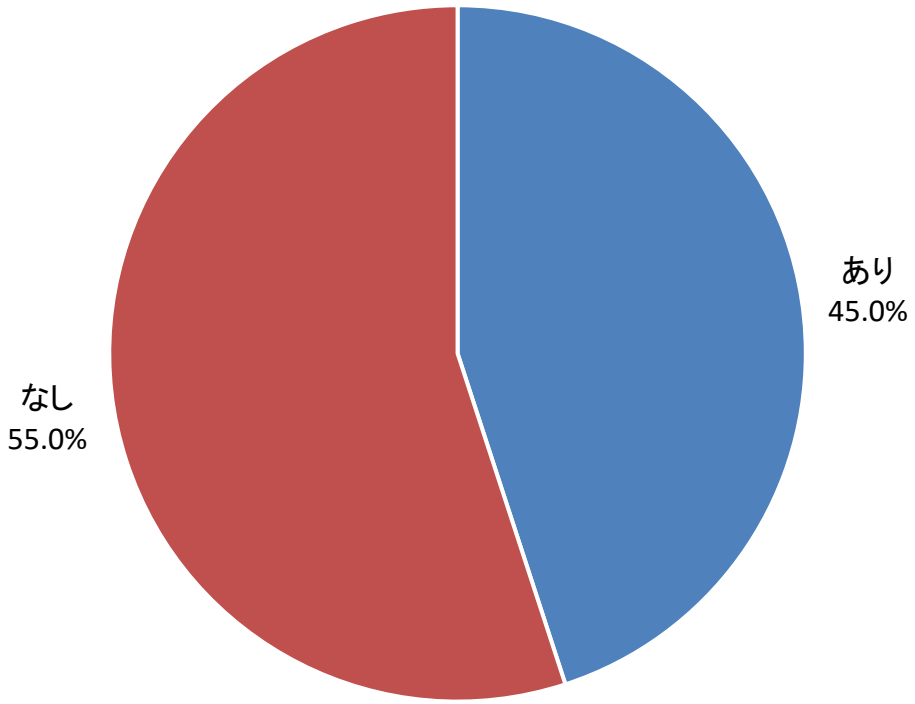


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	83.0%	17.0%
中小企業	65.0%	35.0%
その他（社会福祉法人等）	86.2%	13.8%
計	67.0%	33.0%

（1）時間単位や半日単位での年次有給休暇制度

「あり」と回答した企業の占める割合は，45.0%（1,715社）である。
企業規模別でみると，大企業では，68.8%（77社）である。一方，中小企業では，42.2%（1,451社）である。

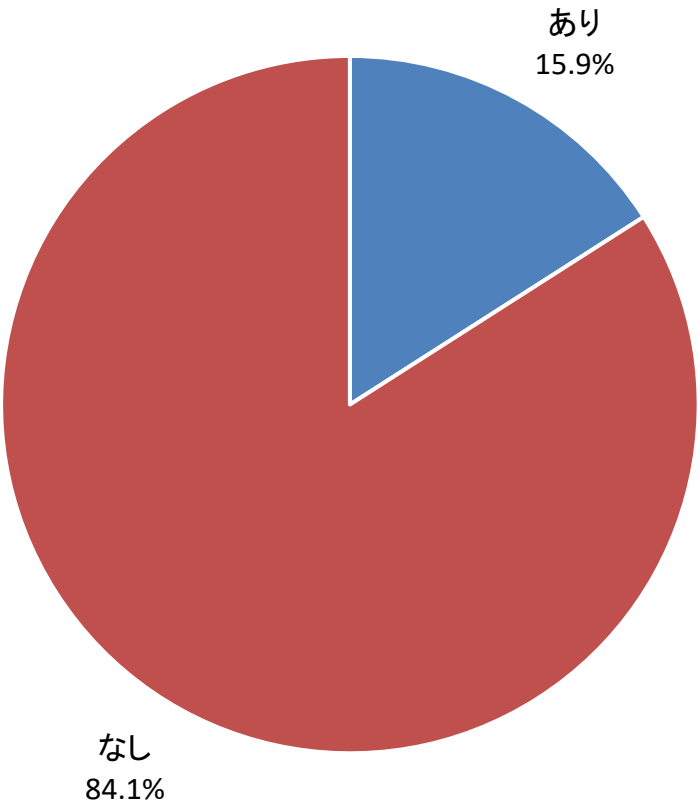


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	68.8%	31.3%
中小企業	42.2%	57.8%
その他（社会福祉法人等）	71.9%	28.1%
計	45.0%	55.0%

（2）家族やリフレッシュのための休暇制度
（結婚記念日休暇，リフレッシュ休暇，誕生日休暇など）

「あり」と回答した企業の占める割合は，15.9%（608社）である。
企業規模別でみると，大企業では，45.5%（51社）である。一方，中小企業では，14.2%（487社）である。

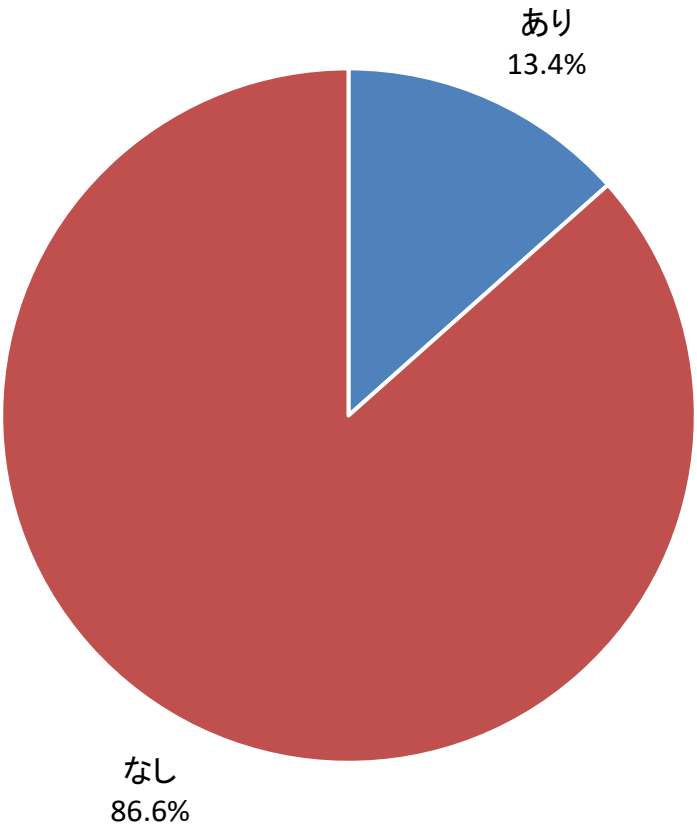


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	45.5%	54.5%
中小企業	14.2%	85.8%
その他（社会福祉法人等）	26.9%	73.1%
計	15.9%	84.1%

（3）長期休暇を可能とするような特別休暇の拡充（法定超）

「あり」と回答した企業の占める割合は，13.4%（512社）である。
企業規模別でみると，大企業では，28.6%（32社）である。一方，中小企業では，11.9%（409社）である。

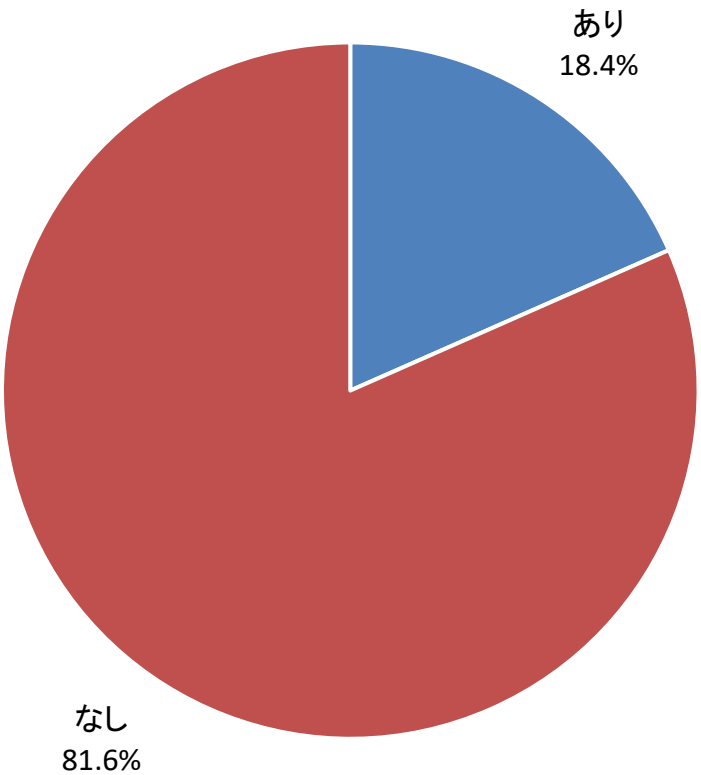


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	28.6%	71.4%
中小企業	11.9%	88.1%
その他（社会福祉法人等）	27.3%	72.7%
計	13.4%	86.6%

（4）業務の繁忙に対応した休業日の設定

「あり」と回答した企業の占める割合は，18.4%（701社）である。
企業規模別でみると，大企業では，18.8%（21社）である。一方，中小企業では，18.5%（636社）である。

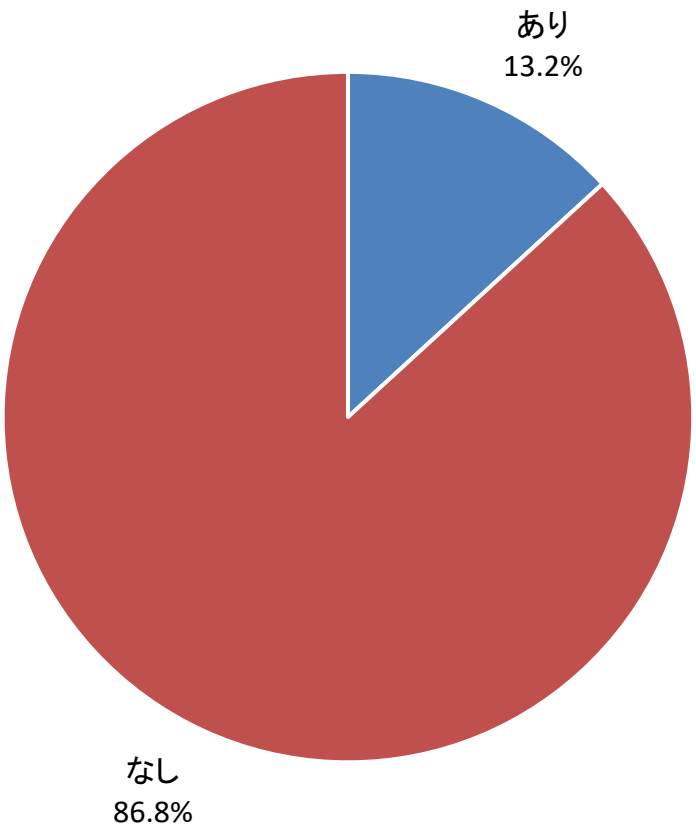


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	18.8%	81.3%
中小企業	18.5%	81.5%
その他（社会福祉法人等）	16.9%	83.1%
計	18.4%	81.6%

（5）5営業日以上の連続休暇制度

「あり」と回答した企業の占める割合は，13.2%（503社）である。
企業規模別でみると，大企業では，25.9%（29社）である。一方，中小企業では，12.8%（442社）である。

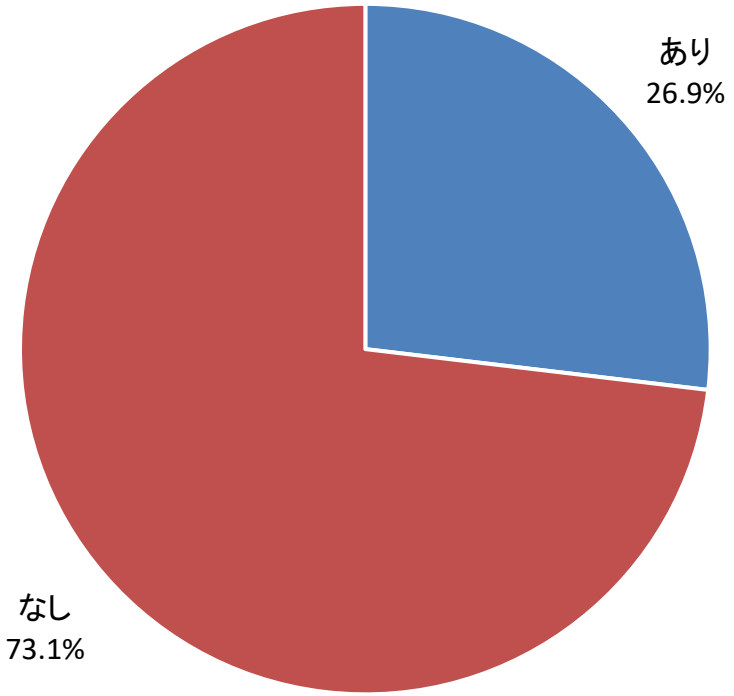


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	25.9%	74.1%
中小企業	12.8%	87.2%
その他（社会福祉法人等）	12.3%	87.7%
計	13.2%	86.8%

（6）部署ごとや個人ごとなどの計画的な休暇取得促進（休暇取得計画の作成など）

「あり」と回答した企業の占める割合は，26.9%（1,025社）である。
企業規模別でみると，大企業では，51.8%（58社）である。一方，中小企業では，25.9%（890社）である。

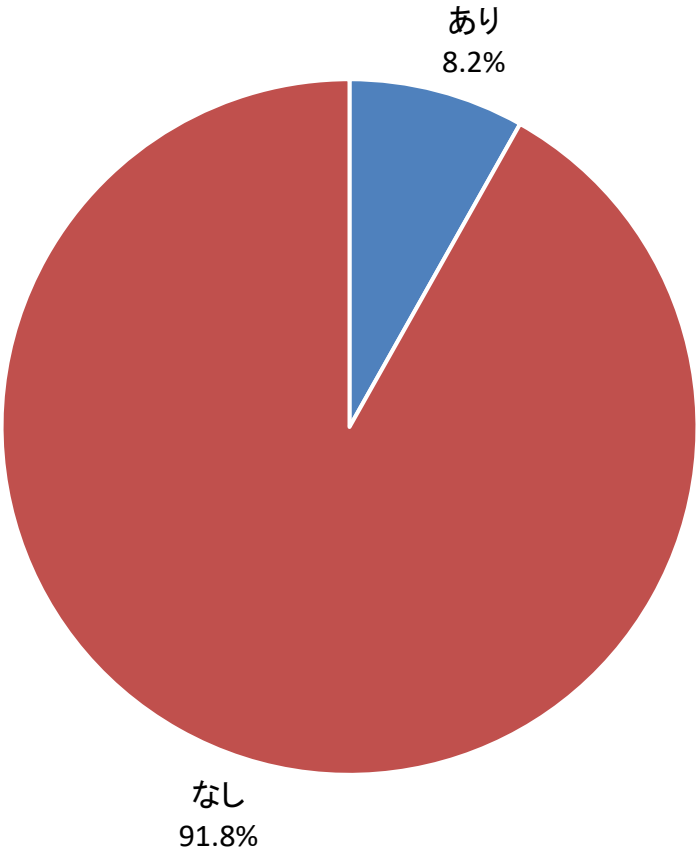


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	51.8%	48.2%
中小企業	25.9%	74.1%
その他（社会福祉法人等）	29.6%	70.4%
計	26.9%	73.1%

（7）その他

「あり」と回答した企業の占める割合は，8.2%（311社）である。
企業規模別でみると，大企業では，8.0%（9社）である。一方，中小企業では，8.1%（277社）である。



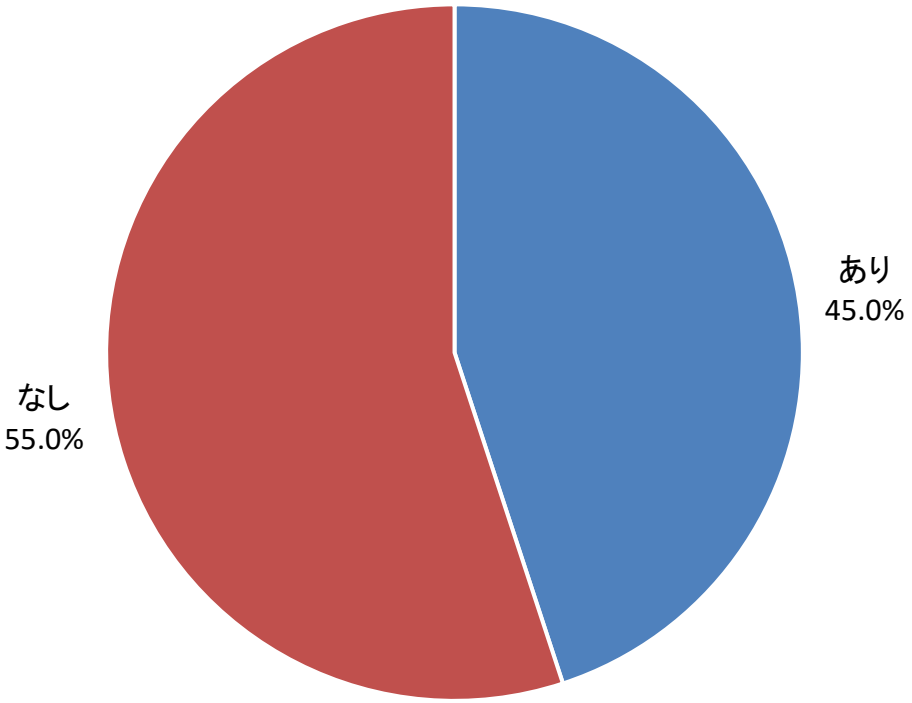
N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	8.0%	92.0%
中小企業	8.1%	91.9%
その他（社会福祉法人等）	9.6%	90.4%
計	8.2%	91.8%

設問8 場所や時間について，多様な働き方を実現するための制度がある

全体像 【設問8（1）～（9）のいずれか1つに該当している】

「あり」と回答した企業の占める割合は，45.0％（1,714社）である。
企業規模別でみると，大企業では，68.8%（77社）である。一方，中小企業では，43.5%（1,496社）である。

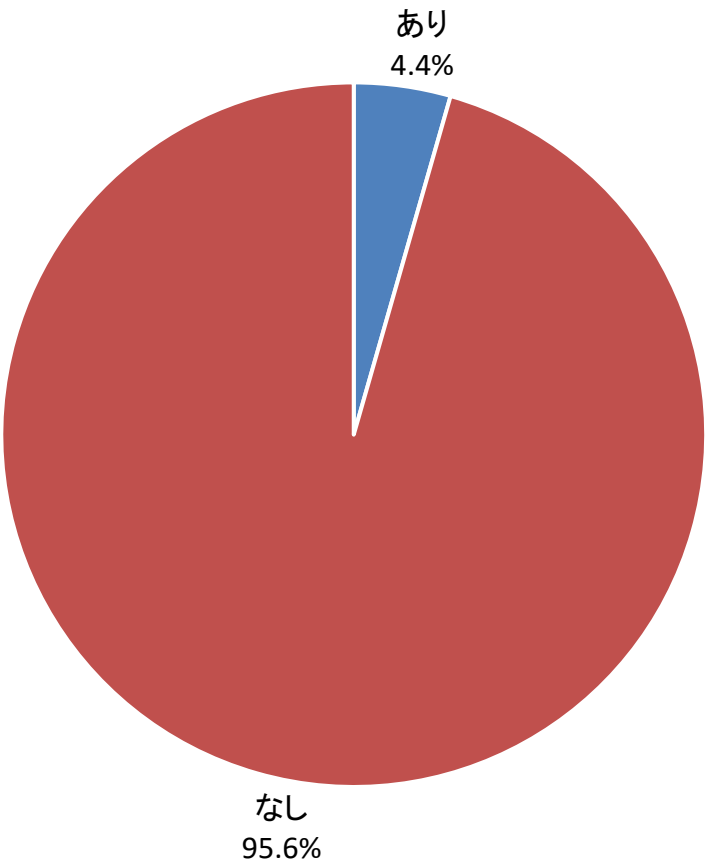


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	68.8%	31.3%
中小企業	43.5%	56.5%
その他（社会福祉法人等）	54.2%	45.8%
計	45.0%	55.0%

（1）テレワーク以外の在宅勤務制度（育児・介護を除く）

「あり」と回答した企業の占める割合は，4.4%（169社）である。
企業規模別でみると，大企業では，4.5%（5社）である。一方，中小企業では，4.4%（151社）である。

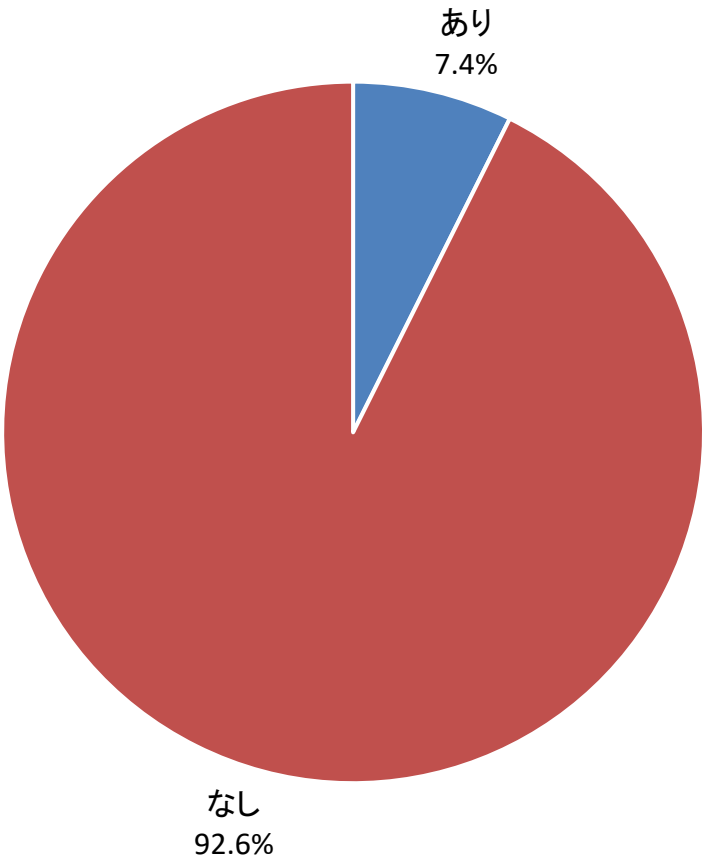


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	4.5%	95.5%
中小企業	4.4%	95.6%
その他（社会福祉法人等）	5.0%	95.0%
計	4.4%	95.6%

（2）自宅利用型テレワーク制度（育児・介護を除く）

「あり」と回答した企業の占める割合は，7.4%（281社）である。
企業規模別でみると，大企業では，20.5%（23社）である。一方，中小企業では，7.3%（251社）である。

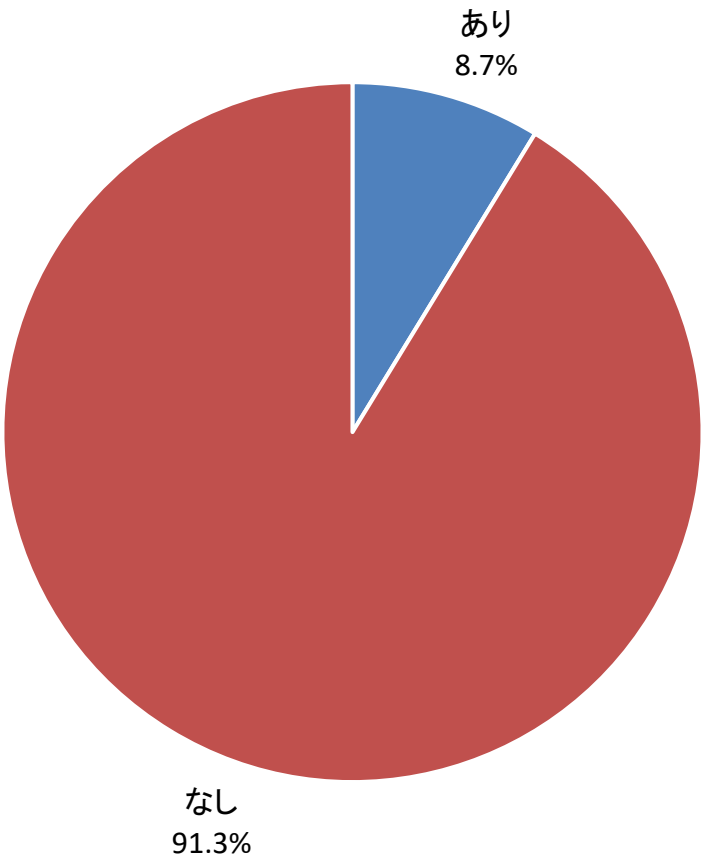


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	20.5%	79.5%
中小企業	7.3%	92.7%
その他（社会福祉法人等）	2.7%	97.3%
計	7.4%	92.6%

（3）顧客先や移動中などでのモバイルワーク

「あり」と回答した企業の占める割合は，8.7%（333社）である。
企業規模別でみると，大企業では，22.3%（25社）である。一方，中小企業では，8.6%（296社）である。

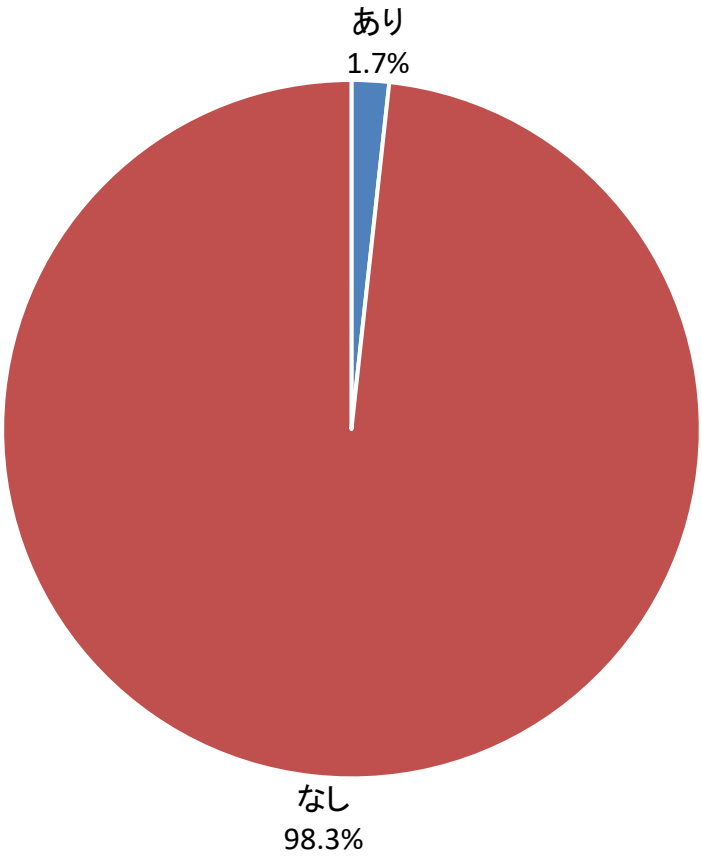


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	22.3%	77.7%
中小企業	8.6%	91.4%
その他（社会福祉法人等）	4.6%	95.4%
計	8.7%	91.3%

（4）施設利用型テレワーク（サテライトオフィスの設置など）

「あり」と回答した企業の占める割合は，1.7%（66社）である。
企業規模別でみると，大企業では，6.3%（7社）である。一方，中小企業では，1.6%（55社）である。

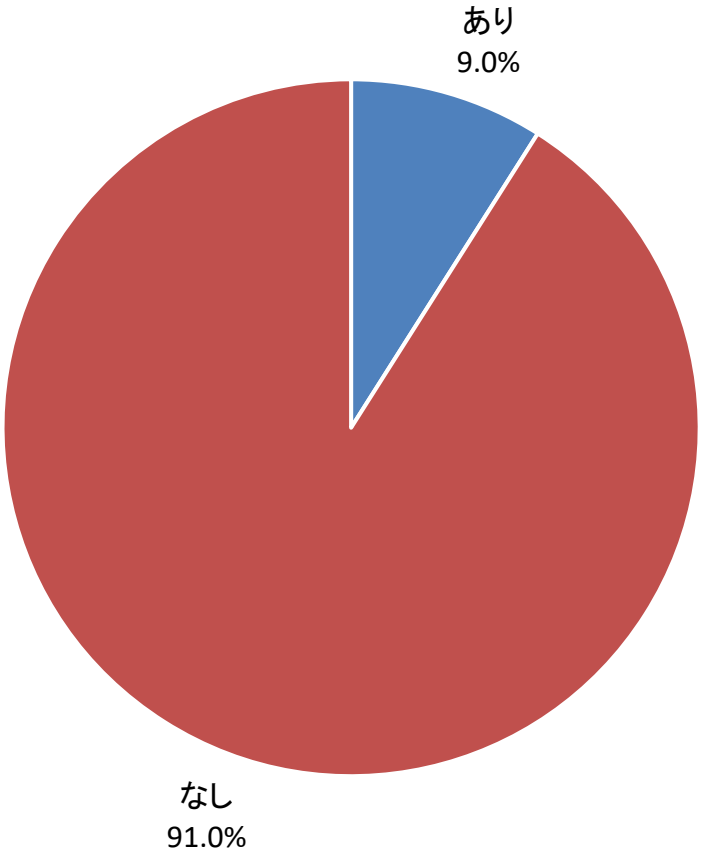


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	6.3%	93.8%
中小企業	1.6%	98.4%
その他（社会福祉法人等）	1.5%	98.5%
計	1.7%	98.3%

（5）地域限定（転勤のない）正社員制度（育児・介護を除く）

「あり」と回答した企業の占める割合は，9.0%（343社）である。
企業規模別でみると，大企業では，26.8%（30社）である。一方，中小企業では，8.4%（288社）である。

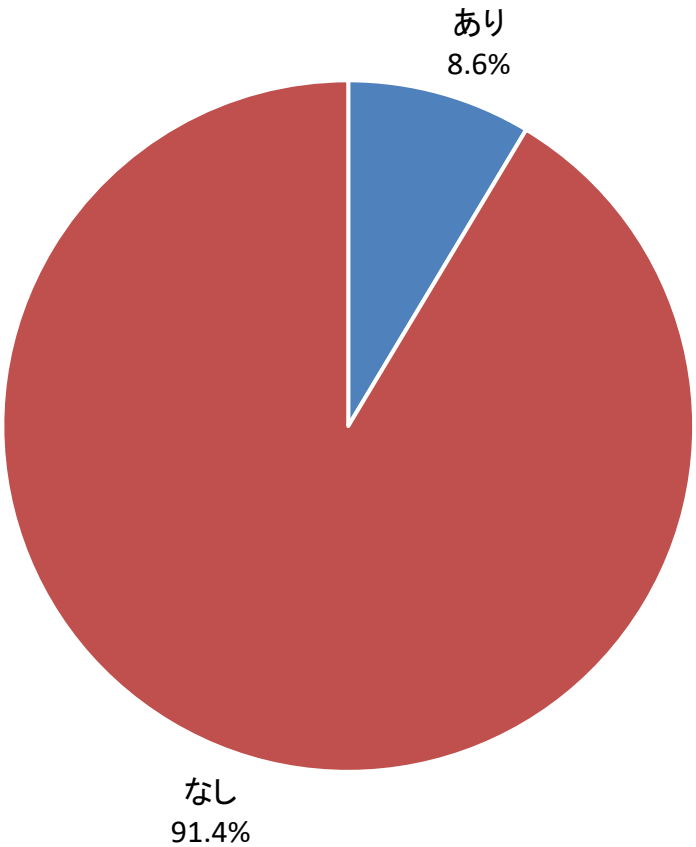


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	26.8%	73.2%
中小企業	8.4%	91.6%
その他（社会福祉法人等）	9.6%	90.4%
計	9.0%	91.0%

（6）フレックスタイム制度（育児・介護を除く）

「あり」と回答した企業の占める割合は，8.6%（328社）である。
企業規模別でみると，大企業では，33.0%（37社）である。一方，中小企業では，7.5%（259社）である。

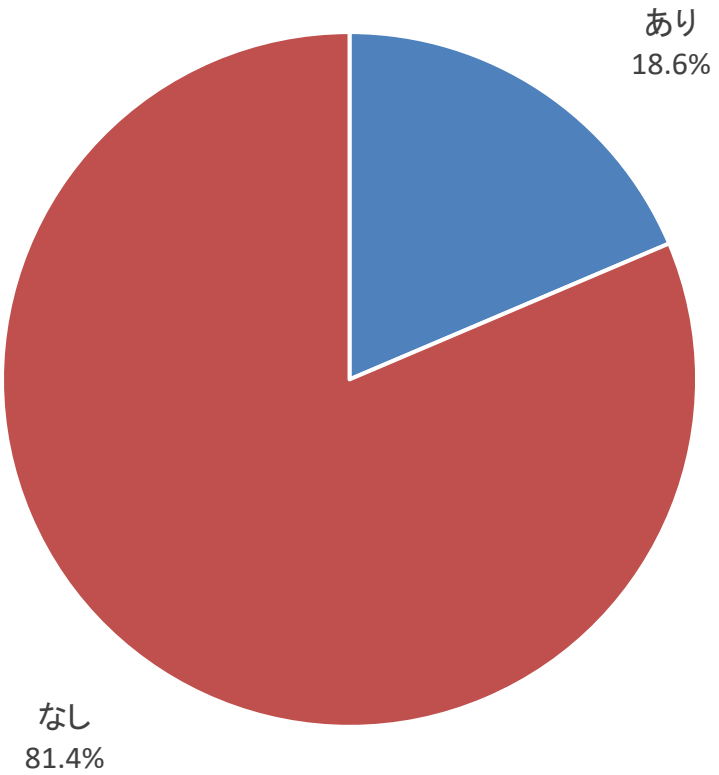


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	33.0%	67.0%
中小企業	7.5%	92.5%
その他（社会福祉法人等）	12.3%	87.7%
計	8.6%	91.4%

（7）時差出勤制度

「あり」と回答した企業の占める割合は，18.6%（709社）である。
企業規模別でみると，大企業では，35.7%（40社）である。一方，中小企業では，17.4%（597社）である。

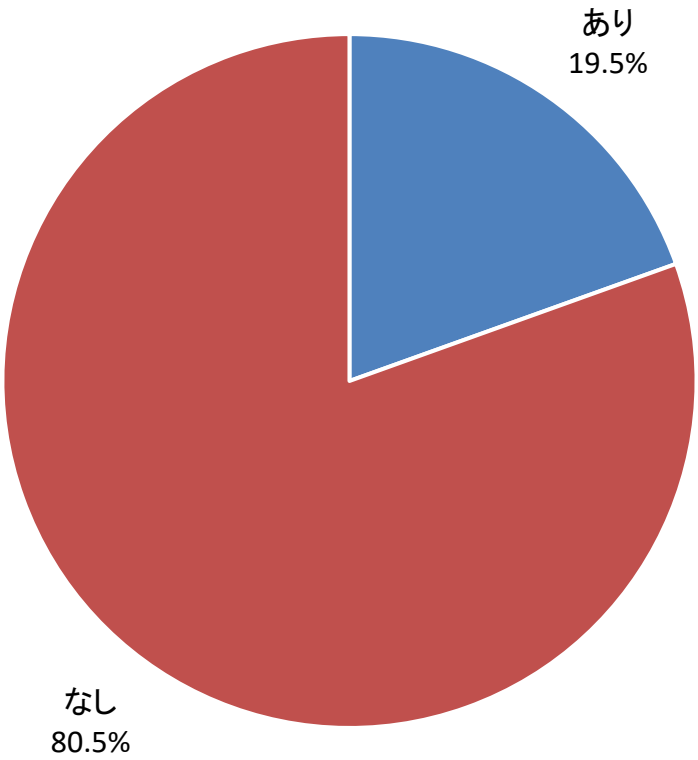


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	35.7%	64.3%
中小企業	17.4%	82.6%
その他（社会福祉法人等）	27.7%	72.3%
計	18.6%	81.4%

（8）短時間勤務・短時間正社員（育児・介護を除く）

「あり」と回答した企業の占める割合は，19.5%（744社）である。
企業規模別でみると，大企業では，38.4%（43社）である。一方，中小企業では，18.1%（623社）である。

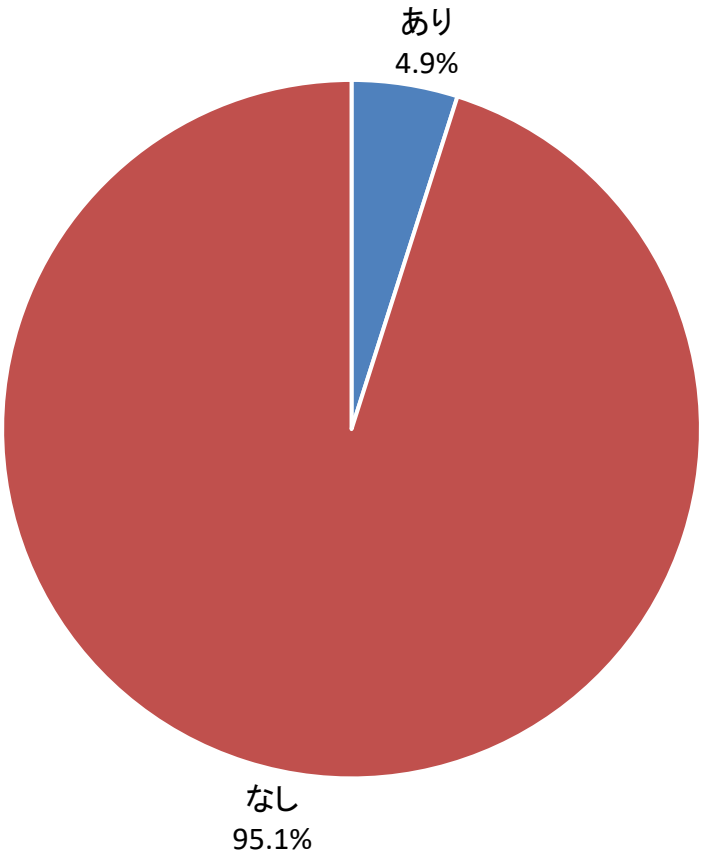


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	38.4%	61.6%
中小企業	18.1%	81.9%
その他（社会福祉法人等）	30.0%	70.0%
計	19.5%	80.5%

（9）その他

「あり」と回答した企業の占める割合は，4.9%（187社）である。
企業規模別でみると，大企業では，4.5%（5社）である。一方，中小企業では，4.9%（168社）である。



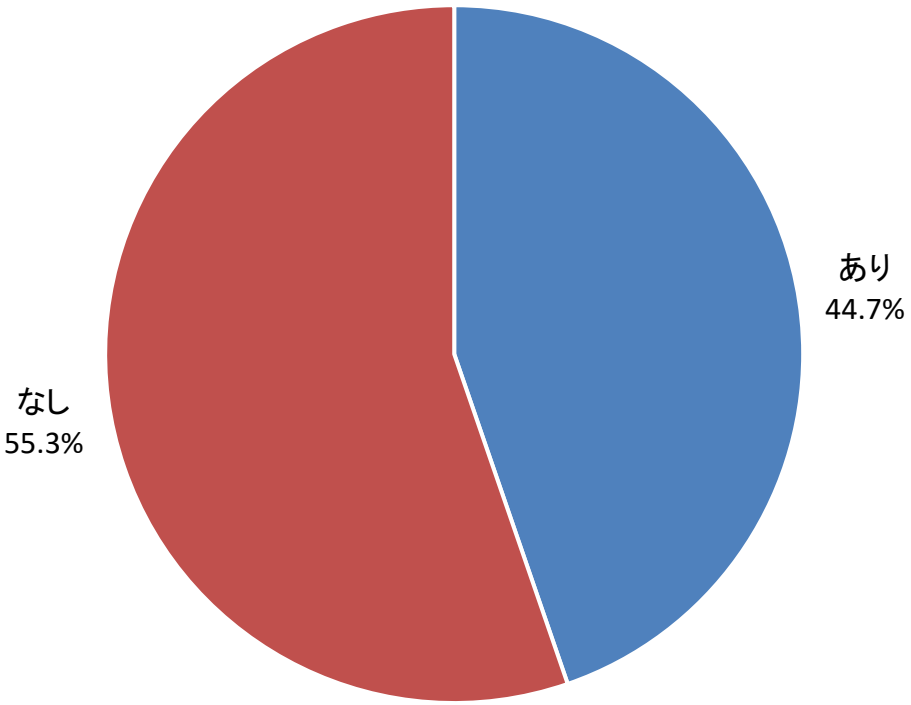
N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	4.5%	95.5%
中小企業	4.9%	95.1%
その他（社会福祉法人等）	5.4%	94.6%
計	4.9%	95.1%

設問9　育児と仕事の両立を支援するための法定を超える制度がある

全体像　【設問9（1）～（9）のいずれか1つに該当している】

「あり」と回答した企業の占める割合は，44.7％（1,705社）である。
企業規模別でみると，大企業では，77.7%（87社）である。一方，中小企業では，41.4%（1,425社）である。

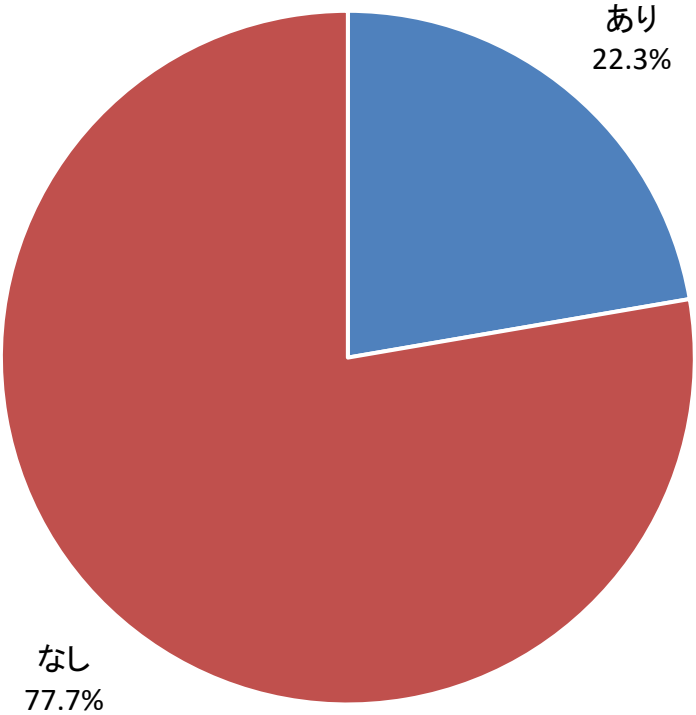


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	77.7%	22.3%
中小企業	41.4%	58.6%
その他（社会福祉法人等）	74.2%	25.8%
計	44.7%	55.3%

（1）育児休業・子の看護・短時間勤務等について，対象者・期間の範囲拡大等の法定の条件を超える制度

「あり」と回答した企業の占める割合は，22.3%（850社）である。
企業規模別でみると，大企業では，50.0%（56社）である。一方，中小企業では，20.1%（690社）である。

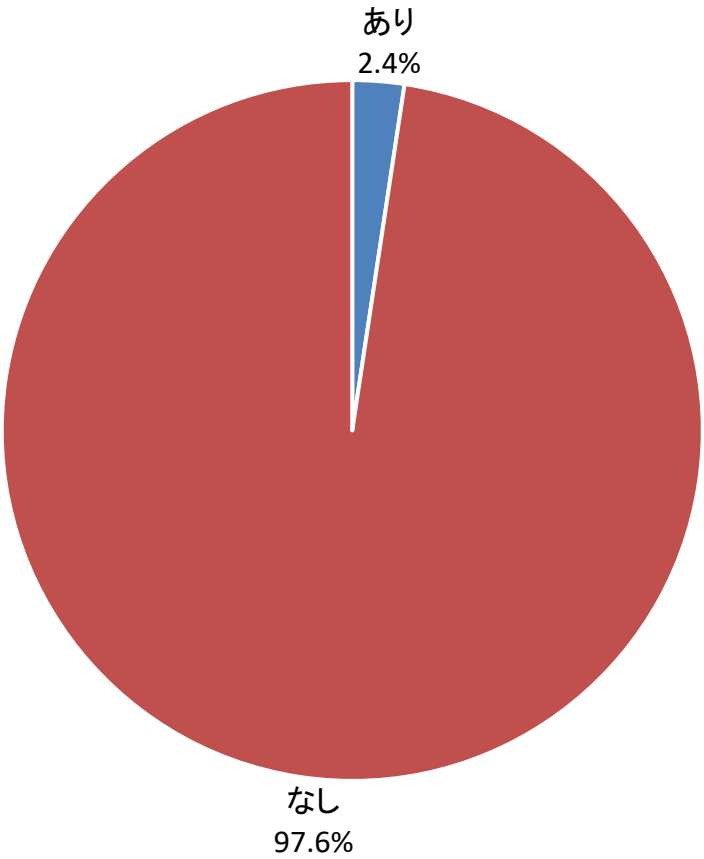


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	50.0%	50.0%
中小企業	20.1%	79.9%
その他（社会福祉法人等）	40.0%	60.0%
計	22.3%	77.7%

（2）育児休業中に公的保険から支給される育児休業給付金以外の手当等の支給

「あり」と回答した企業の占める割合は，2.4%（91社）である。
企業規模別でみると，大企業では，12.5%（14社）である。一方，中小企業では，1.8%（61社）である。

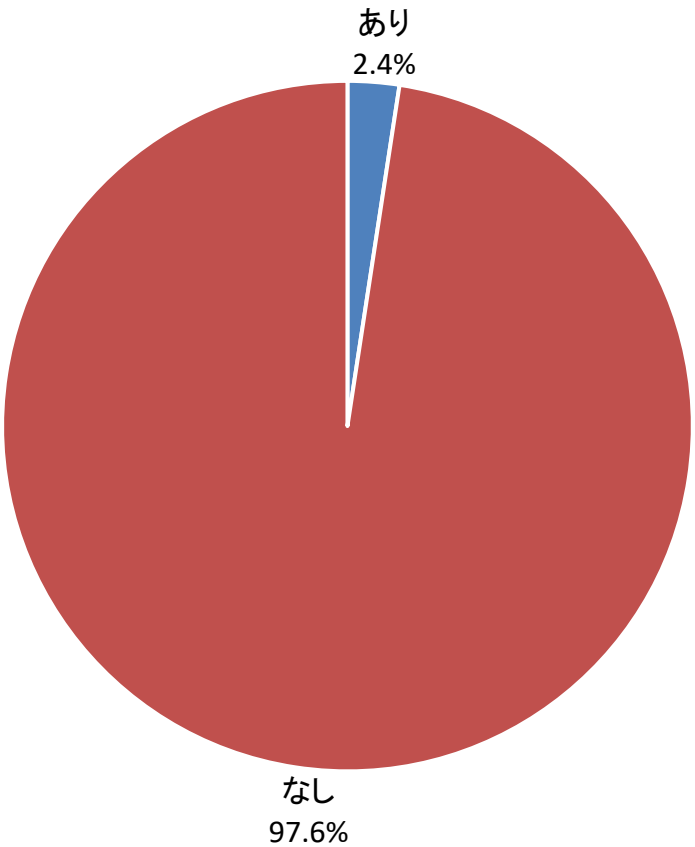


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	12.5%	87.5%
中小企業	1.8%	98.2%
その他（社会福祉法人等）	6.2%	93.8%
計	2.4%	97.6%

（3）育児費用補助制度

「あり」と回答した企業の占める割合は，2.4%（92社）である。
企業規模別でみると，大企業では，10.7%（12社）である。一方，中小企業では，1.9%（64社）である。

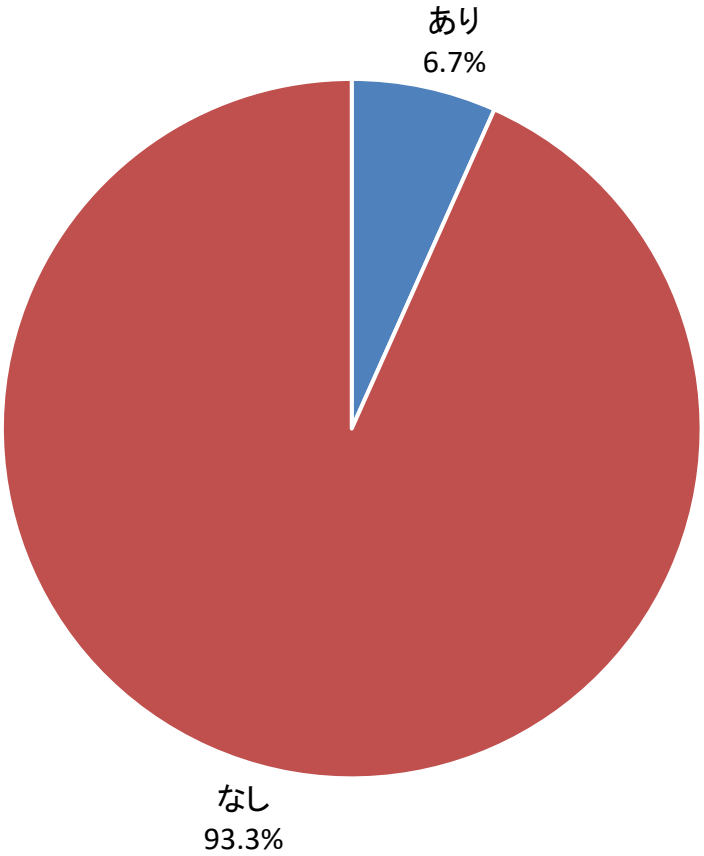


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	10.7%	89.3%
中小企業	1.9%	98.1%
その他（社会福祉法人等）	6.2%	93.8%
計	2.4%	97.6%

（4）育児を理由とした在宅勤務・テレワーク制度

「あり」と回答した企業の占める割合は，6.7%（255社）である。
企業規模別でみると，大企業では，18.8%（21社）である。一方，中小企業では，6.5%（223社）である。

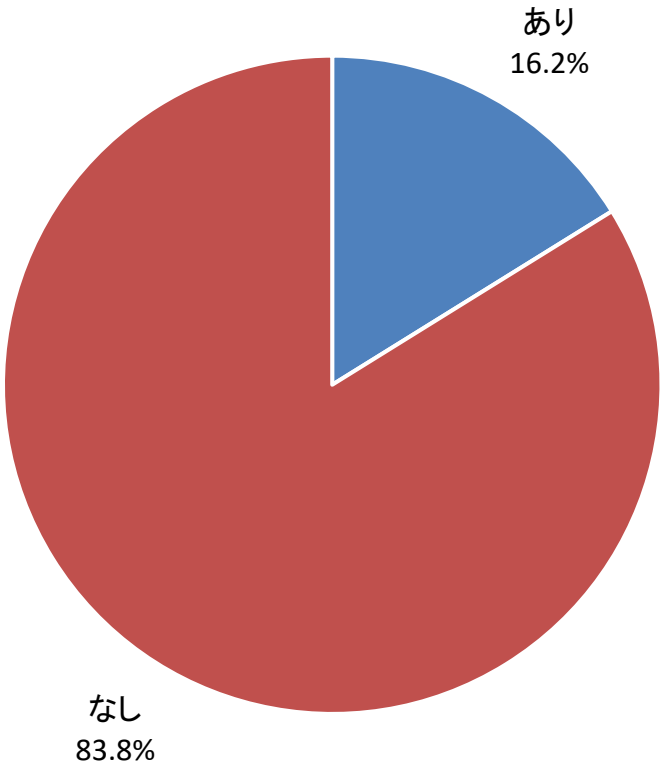


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	18.8%	81.3%
中小企業	6.5%	93.5%
その他（社会福祉法人等）	4.2%	95.8%
計	6.7%	93.3%

（5）配偶者（男性）育児休暇制度

「あり」と回答した企業の占める割合は，16.2%（616社）である。
企業規模別でみると，大企業では，57.1%（64社）である。一方，中小企業では，13.5%（464社）である。

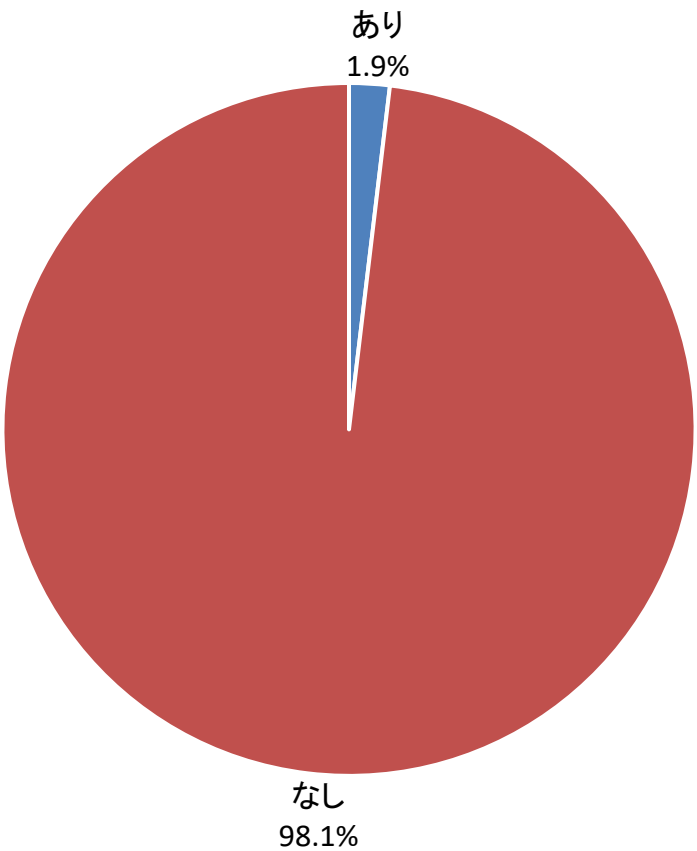


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	57.1%	42.9%
中小企業	13.5%	86.5%
その他（社会福祉法人等）	33.8%	66.2%
計	16.2%	83.8%

(6)事業所内保育施設，託児室・授乳コーナー等の設置・運営

「あり」と回答した企業の占める割合は，1.9%(72社)である。
企業規模別でみると，大企業では，3.6%(4社)である。一方，中小企業では，0.8%(27社)である。

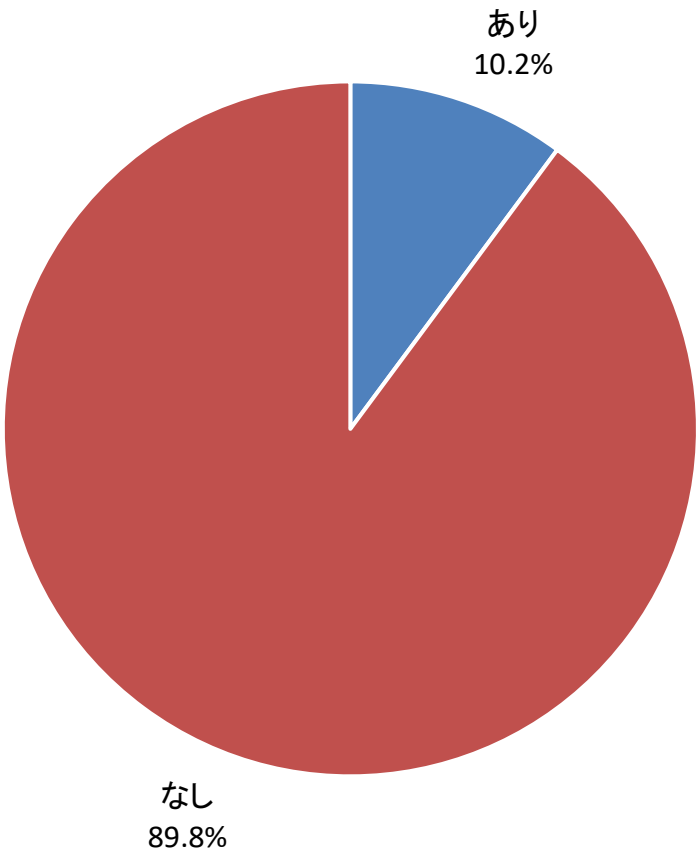


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	3.6%	96.4%
中小企業	0.8%	99.2%
その他(社会福祉法人等)	15.8%	84.2%
計	1.9%	98.1%

（7）育児を理由に退職した従業員の再雇用制度

「あり」と回答した企業の占める割合は，10.2%（387社）である。
企業規模別でみると，大企業では，24.1%（27社）である。一方，中小企業では，9.2%（316社）である。

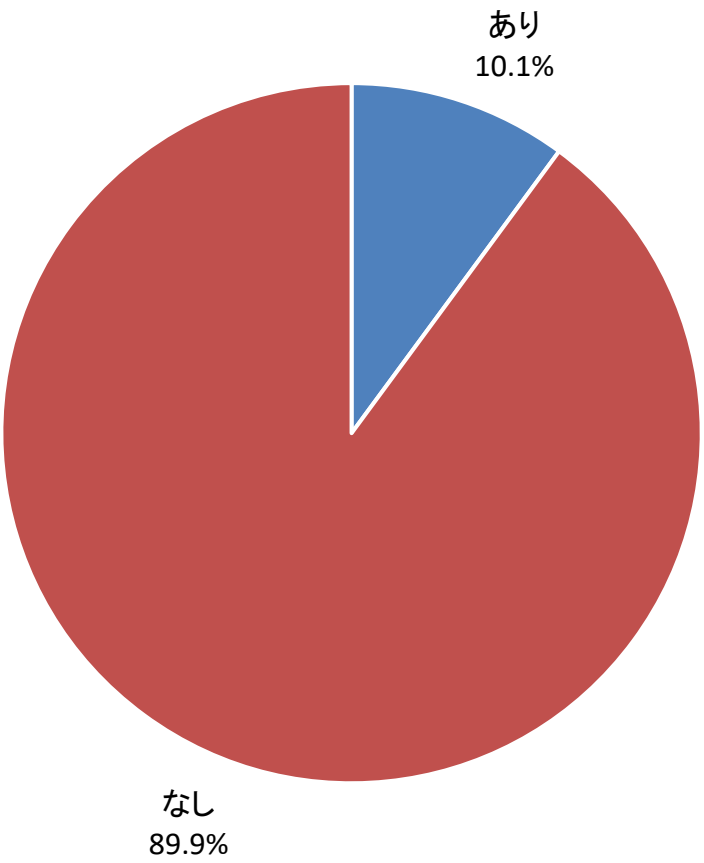


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	24.1%	75.9%
中小企業	9.2%	90.8%
その他（社会福祉法人等）	16.9%	83.1%
計	10.2%	89.8%

（8）育児を理由とした希望する従業員に対する職務や勤務地などの限定制度の導入

「あり」と回答した企業の占める割合は，10.1%（385社）である。
企業規模別でみると，大企業では，26.8%（30社）である。一方，中小企業では，9.1%（312社）である。

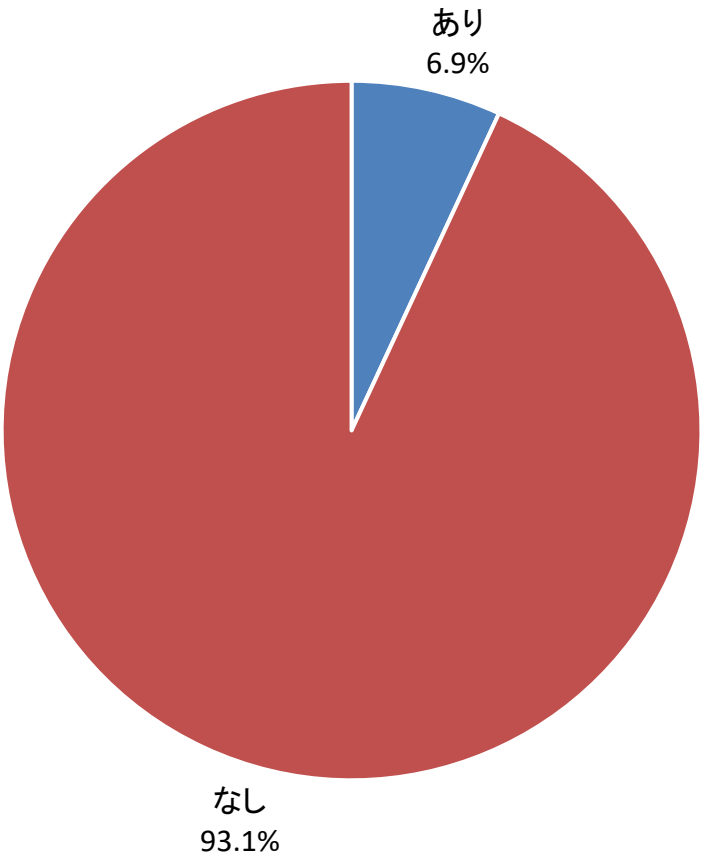


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	26.8%	73.2%
中小企業	9.1%	90.9%
その他（社会福祉法人等）	16.5%	83.5%
計	10.1%	89.9%

（9）その他

「あり」と回答した企業の占める割合は，6.9%（264社）である。
企業規模別でみると，大企業では，8.0%（9社）である。一方，中小企業では，6.5%（223社）である。



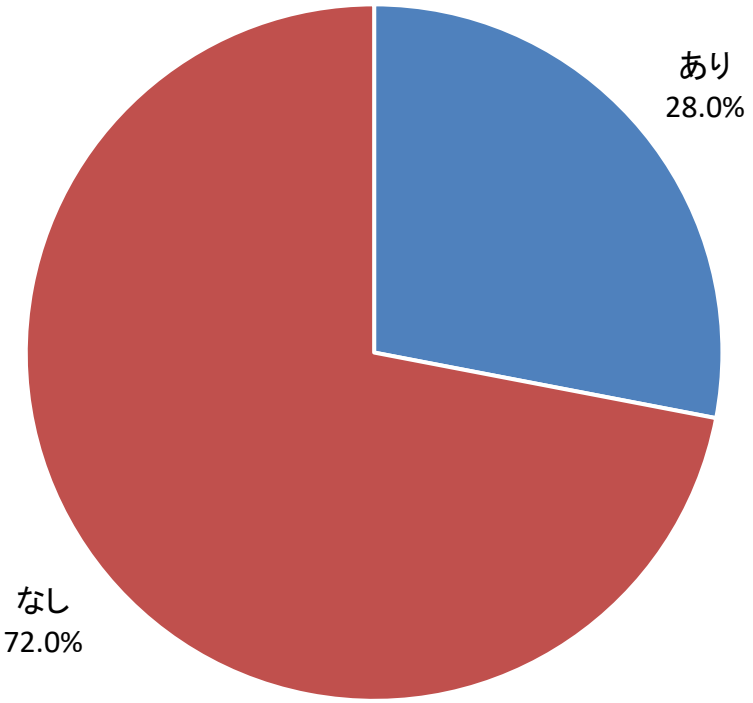
N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	8.0%	92.0%
中小企業	6.5%	93.5%
その他（社会福祉法人等）	12.3%	87.7%
計	6.9%	93.1%

設問10 介護と仕事の両立を支援するための法定を超える制度がある

全体像　【設問10（1）～（7）のいずれか1つに該当している】

「あり」と回答した企業の占める割合は，28.0％（1,068社）である。
企業規模別でみると，大企業では，50.9%（57社）である。一方，中小企業では，26.0%（896社）である。

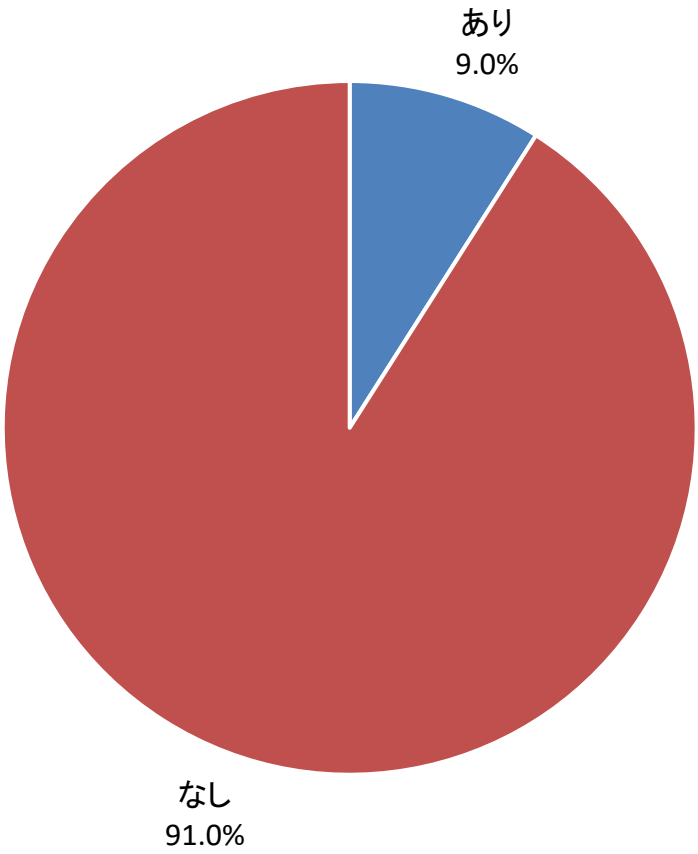


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	50.9%	49.1%
中小企業	26.0%	74.0%
その他（社会福祉法人等）	44.2%	55.8%
計	28.0%	72.0%

（1）介護休業・介護休暇等について，期間の範囲拡大などの法定の条件を超える制度

「あり」と回答した企業の占める割合は，9.0%（344社）である。
企業規模別でみると，大企業では，32.1%（36社）である。一方，中小企業では，7.8%（268社）である。

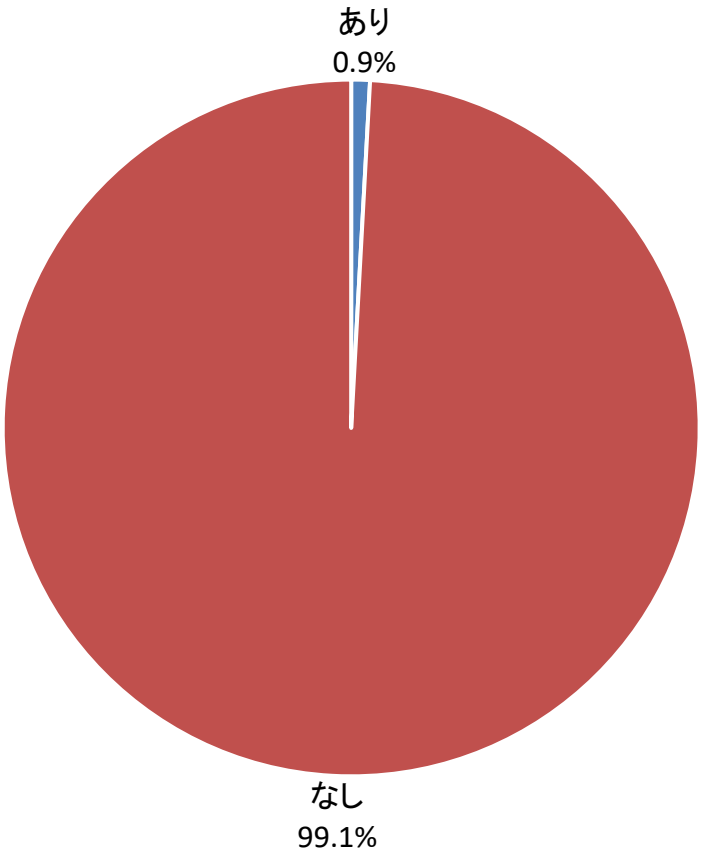


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	32.1%	67.9%
中小企業	7.8%	92.2%
その他（社会福祉法人等）	15.4%	84.6%
計	9.0%	91.0%

（2）介護休業中に公的保険から支給される介護休業給付金以外の手当等の支給

「あり」と回答した企業の占める割合は，0.9%（33社）である。
企業規模別でみると，大企業では，3.6%（4社）である。一方，中小企業では，0.7%（24社）である。

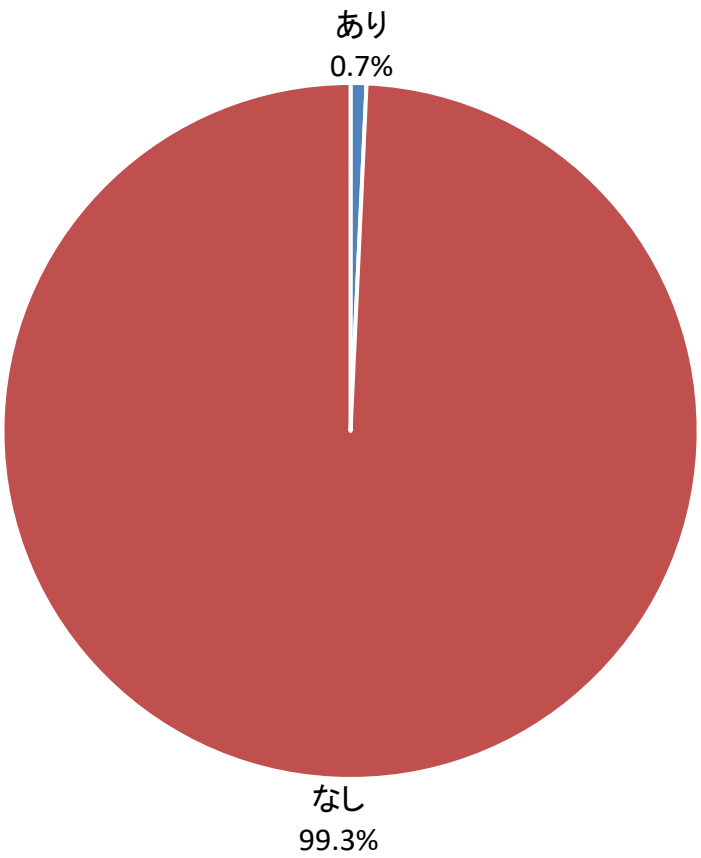


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	3.6%	96.4%
中小企業	0.7%	99.3%
その他（社会福祉法人等）	1.9%	98.1%
計	0.9%	99.1%

（3）介護費用補助制度

「あり」と回答した企業の占める割合は，0.7%（28社）である。
企業規模別でみると，大企業では，7.1%（8社）である。一方，中小企業では，0.5%（16社）である。

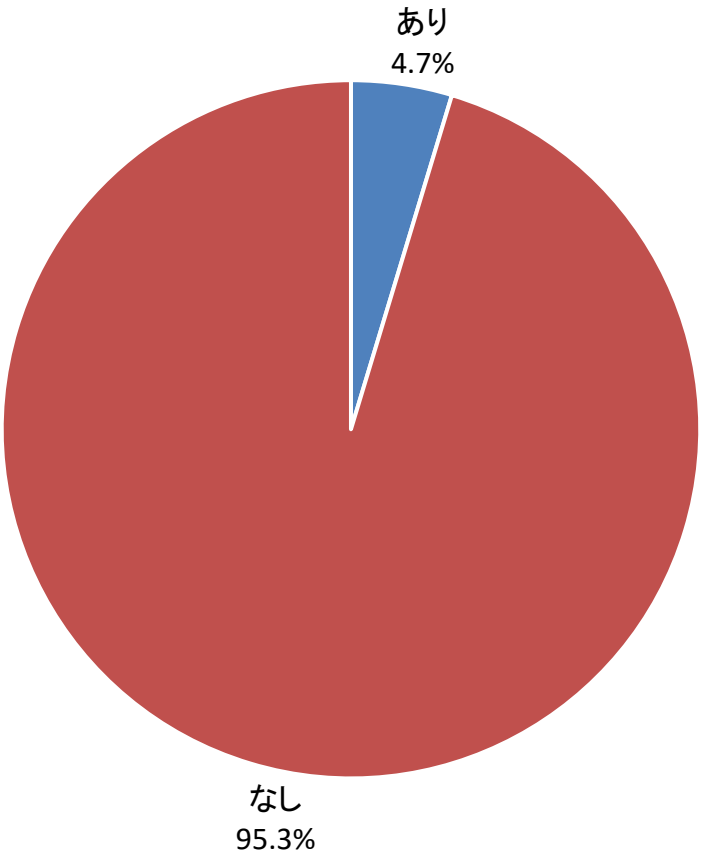


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	7.1%	92.9%
中小企業	0.5%	99.5%
その他（社会福祉法人等）	1.5%	98.5%
計	0.7%	99.3%

（4）介護を理由とした在宅勤務・テレワーク制度

「あり」と回答した企業の占める割合は，4.7%（178社）である。
企業規模別でみると，大企業では，12.5%（14社）である。一方，中小企業では，4.6%（159社）である。

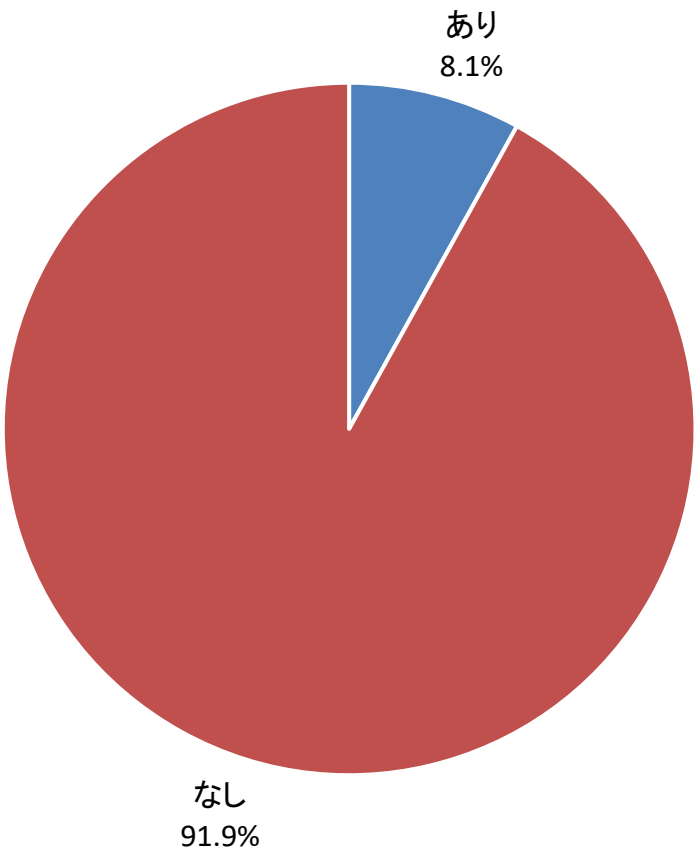


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	12.5%	87.5%
中小企業	4.6%	95.4%
その他（社会福祉法人等）	1.9%	98.1%
計	4.7%	95.3%

（5）介護を理由に退職した従業員の再雇用制度

「あり」と回答した企業の占める割合は，8.1%（307社）である。
企業規模別でみると，大企業では，20.5%（23社）である。一方，中小企業では，7.0%（240社）である。

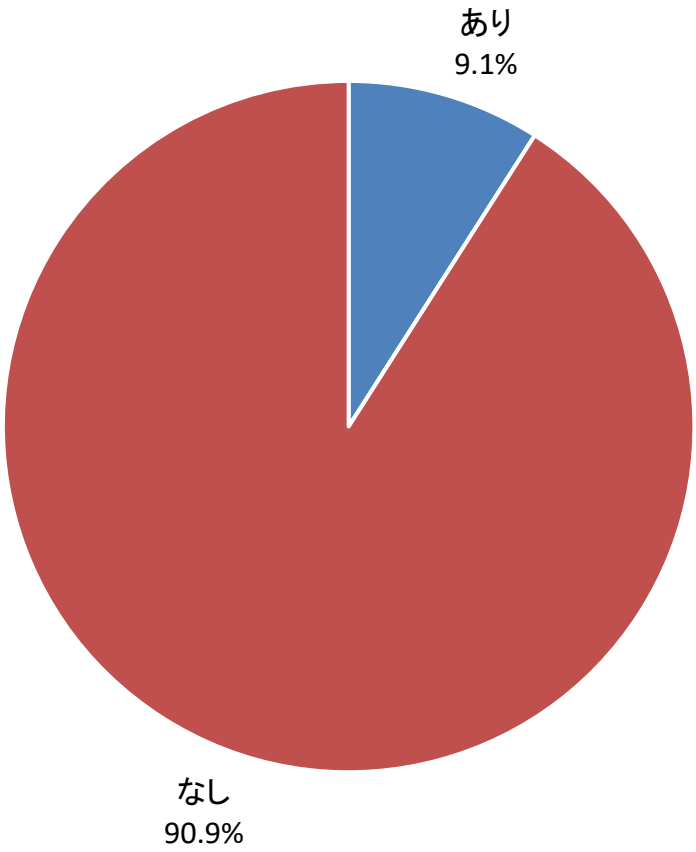


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	20.5%	79.5%
中小企業	7.0%	93.0%
その他（社会福祉法人等）	16.9%	83.1%
計	8.1%	91.9%

（6）介護を理由とした希望する従業員に対する職務や勤務地などの限定制度の導入

「あり」と回答した企業の占める割合は，9.1%（345社）である。
企業規模別でみると，大企業では，17.0%（19社）である。一方，中小企業では，8.4%（288社）である。

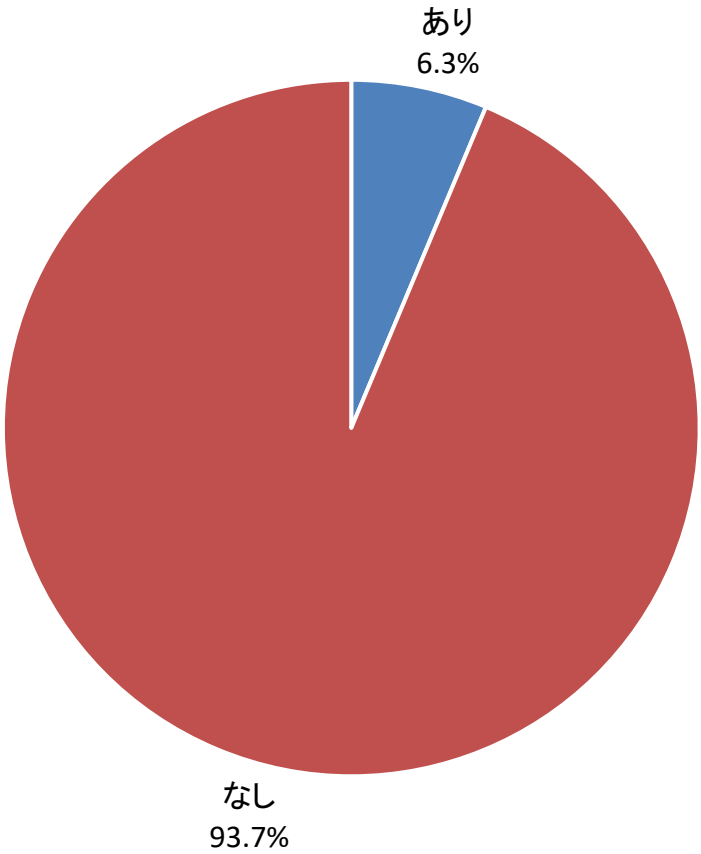


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	17.0%	83.0%
中小企業	8.4%	91.6%
その他（社会福祉法人等）	14.6%	85.4%
計	9.1%	90.9%

（7）その他

「あり」と回答した企業の占める割合は，6.3%（241社）である。
企業規模別でみると，大企業では，4.5%（5社）である。一方，中小企業では，6.2%（213社）である。



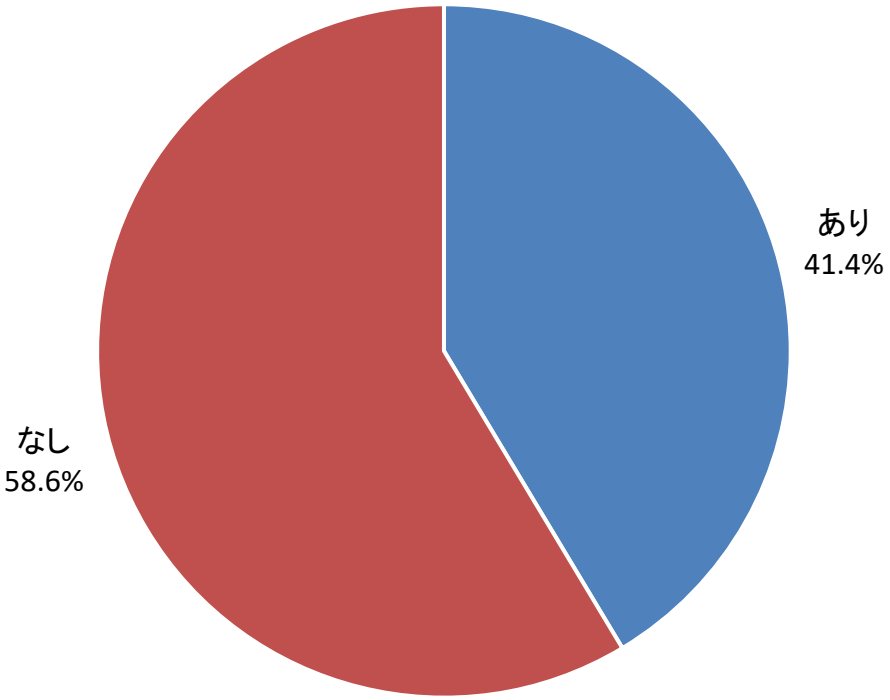
N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	4.5%	95.5%
中小企業	6.2%	93.8%
その他（社会福祉法人等）	8.8%	91.2%
計	6.3%	93.7%

設問11 治療と仕事の両立を支援するための制度がある

全体像　【設問11（1）～（4）のいずれか1つに該当している】

「あり」と回答した企業の占める割合は，41.4％（1,578社）である。
企業規模別でみると，大企業では，59.8%（67社）である。一方，中小企業では，39.5%（1,358社）である。

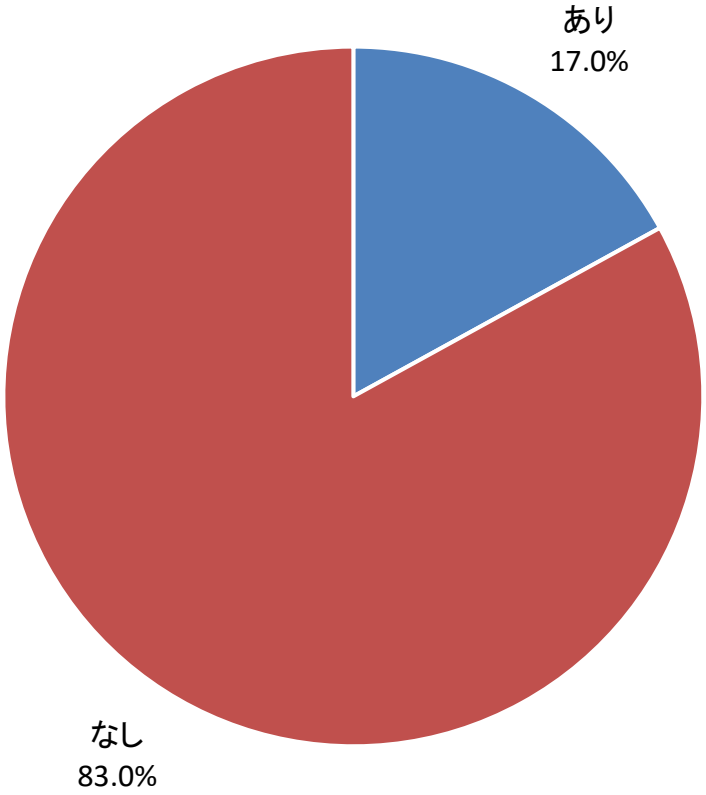


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	59.8%	40.2%
中小企業	39.5%	60.5%
その他（社会福祉法人等）	58.8%	41.2%
計	41.4%	58.6%

（1）疾病の治療・通院のための休暇制度

「あり」と回答した企業の占める割合は，17.0%（648社）である。
企業規模別でみると，大企業では，36.6%（41社）である。一方，中小企業では，15.7%（541社）である。

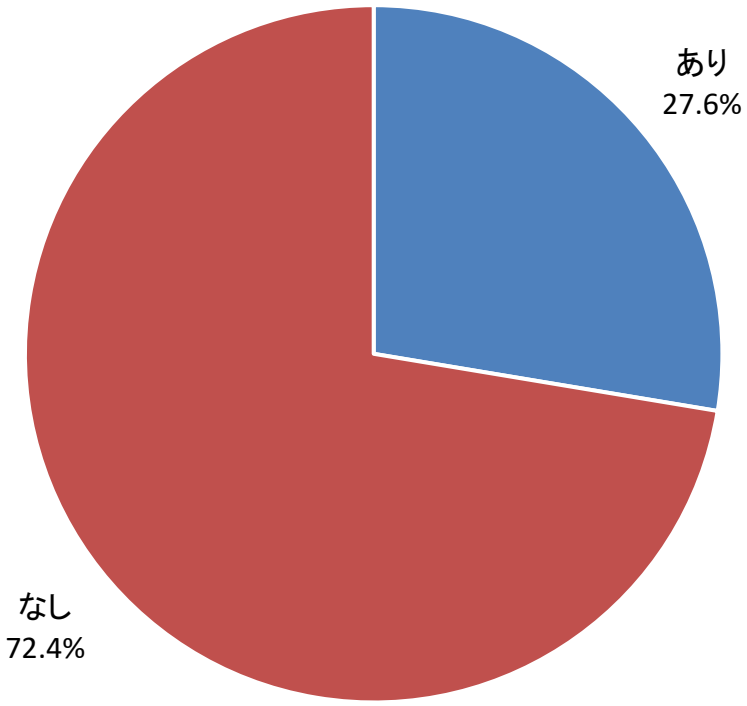


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	36.6%	63.4%
中小企業	15.7%	84.3%
その他（社会福祉法人等）	25.4%	74.6%
計	17.0%	83.0%

（2）疾病の治療・通院のための柔軟な勤務制度

「あり」と回答した企業の占める割合は，27.6%（1,053社）である。
企業規模別でみると，大企業では，30.4%（34社）である。一方，中小企業では，27.2%（935社）である。

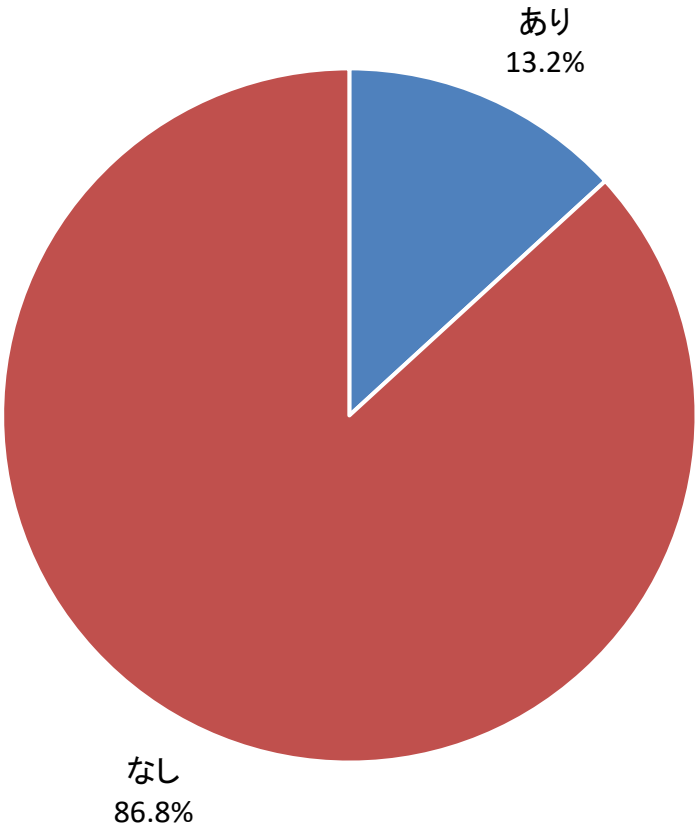


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	30.4%	69.6%
中小企業	27.2%	72.8%
その他（社会福祉法人等）	32.3%	67.7%
計	27.6%	72.4%

（3）休職から復職のための短時間勤務制度，リハビリ勤務制度

「あり」と回答した企業の占める割合は，13.2%（503社）である。
企業規模別でみると，大企業では，39.3%（44社）である。一方，中小企業では，11.4%（393社）である。

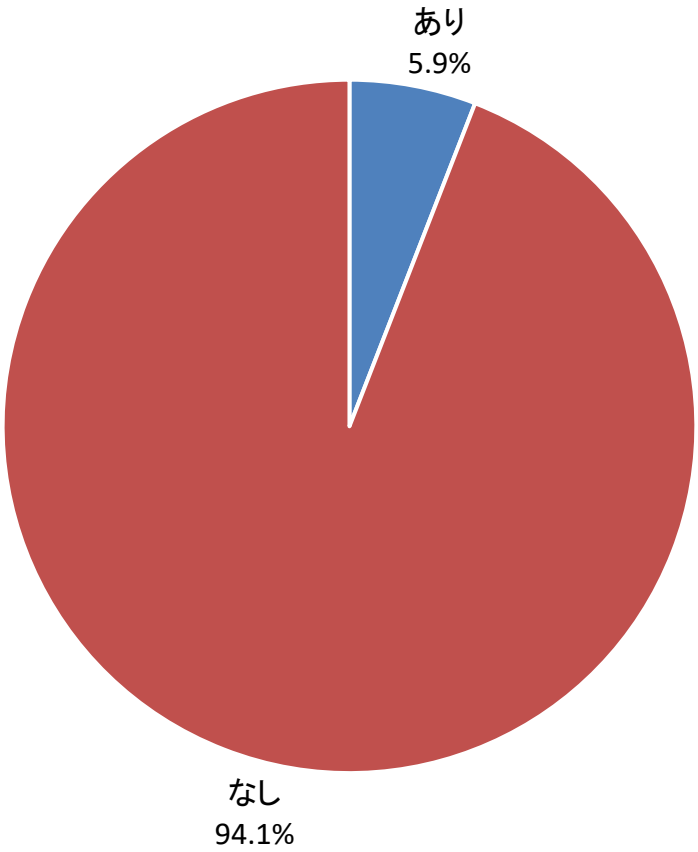


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	39.3%	60.7%
中小企業	11.4%	88.6%
その他（社会福祉法人等）	25.4%	74.6%
計	13.2%	86.8%

（4）その他

「あり」と回答した企業の占める割合は，5.9%（225社）である。
企業規模別でみると，大企業では，4.5%（5社）である。一方，中小企業では，5.6%（194社）である。



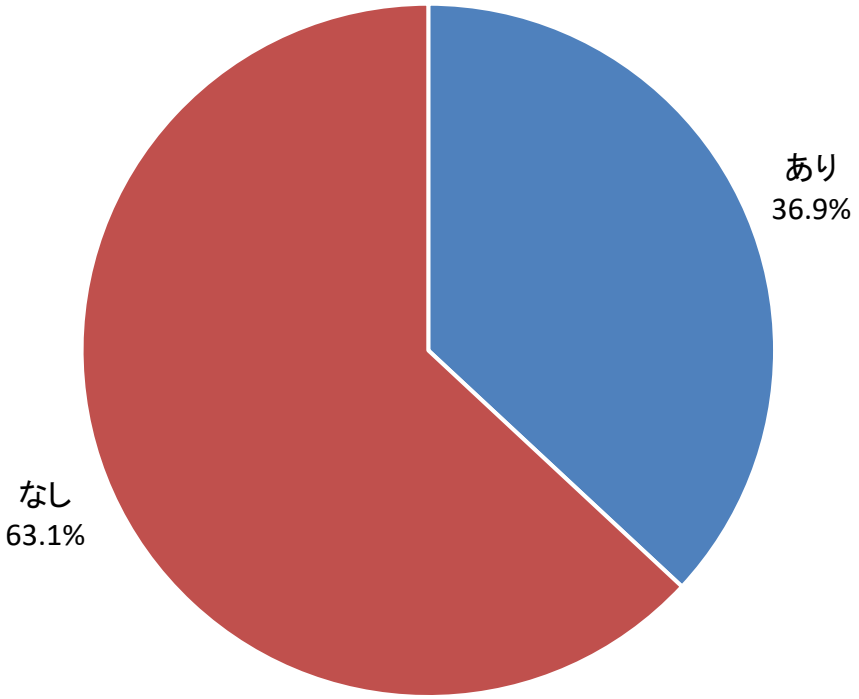
N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	4.5%	95.5%
中小企業	5.6%	94.4%
その他（社会福祉法人等）	10.0%	90.0%
計	5.9%	94.1%

設問12 女性の活躍を推進するための制度がある

全体像　【設問12（1）～（4）のいずれか1つに該当している】

「あり」と回答した企業の占める割合は，36.9％（1,408社）である。
企業規模別でみると，大企業では，64.3%（72社）である。一方，中小企業では，34.5%（1,188社）である。

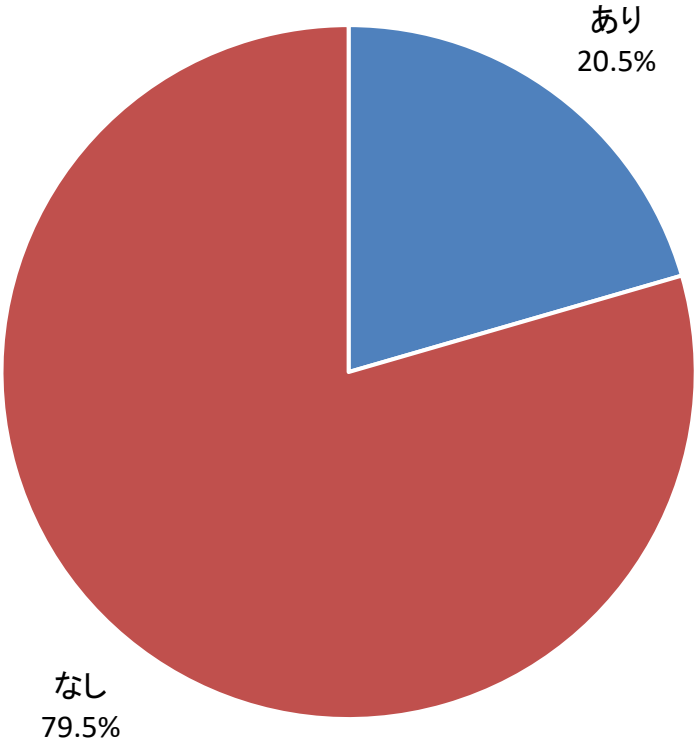


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	64.3%	35.7%
中小企業	34.5%	65.5%
その他（社会福祉法人等）	56.9%	43.1%
計	36.9%	63.1%

（1）短時間勤務制度・フレックスタイム制・在宅勤務・テレワーク等による柔軟な働き方の制度

「あり」と回答した企業の占める割合は，20.5%（782社）である。
企業規模別でみると，大企業では，50.0%（56社）である。一方,中小企業では，19.2%（661社）である。

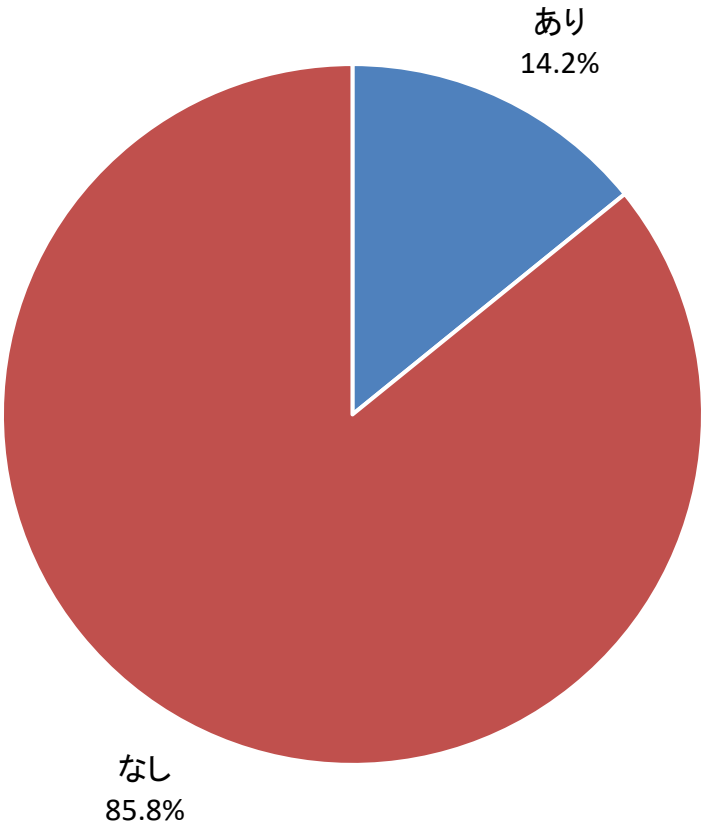


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	50.0%	50.0%
中小企業	19.2%	80.8%
その他（社会福祉法人等）	25.0%	75.0%
計	20.5%	79.5%

（2）配置・育成・教育訓練，評価・登用に関する制度

「あり」と回答した企業の占める割合は，14.2%（540社）である。
企業規模別でみると，大企業では，31.3%（35社）である。一方中小企業では，12.8%（439社）である。

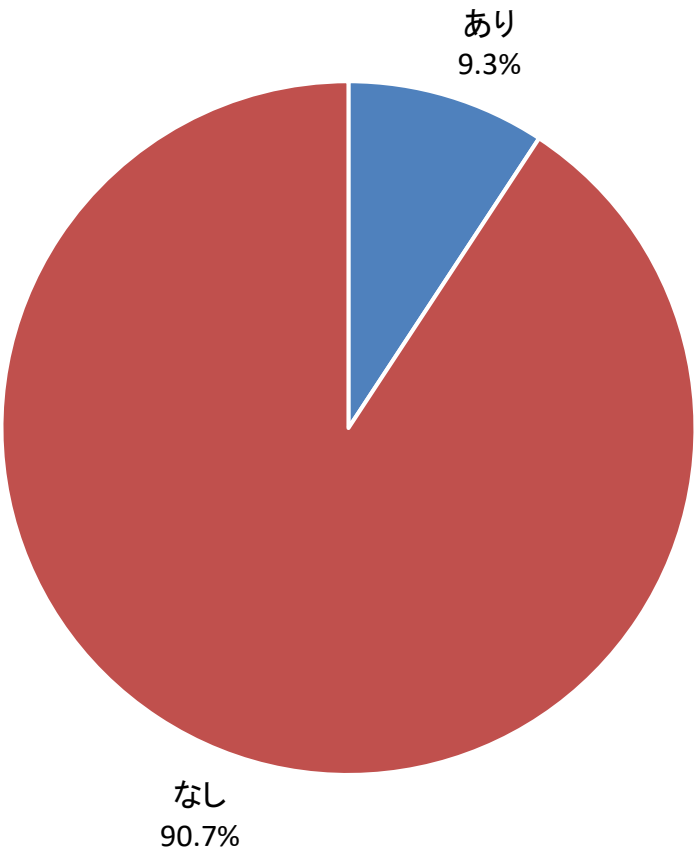


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	31.3%	68.8%
中小企業	12.8%	87.2%
その他（社会福祉法人等）	25.4%	74.6%
計	14.2%	85.8%

（3）多様なキャリアコースに関する制度

「あり」と回答した企業の占める割合は，9.3%（353社）である。
企業規模別でみると，大企業では，26.8%（30社）である。一方中小企業では，7.8%（269社）である。

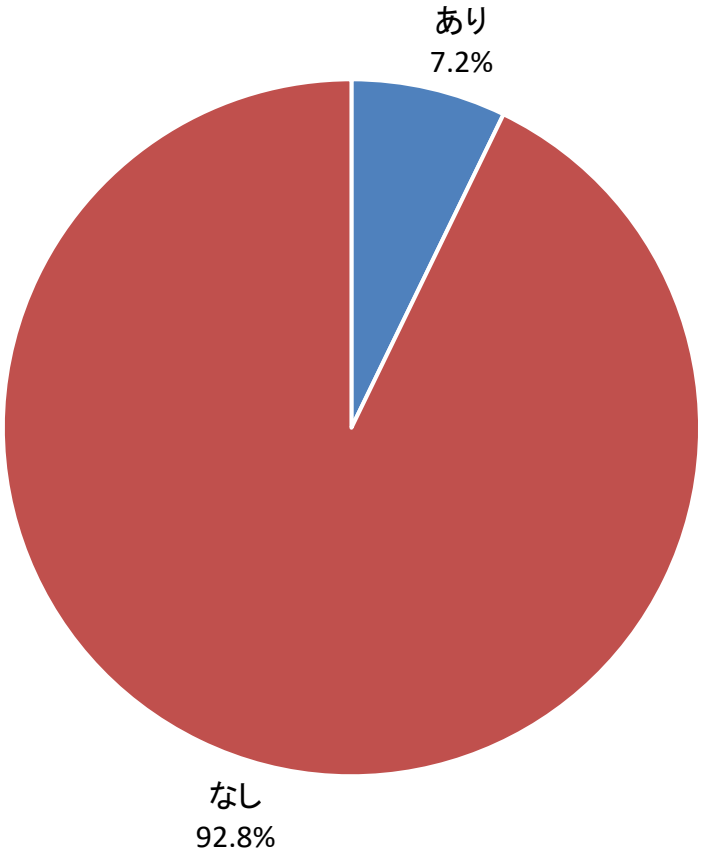


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	26.8%	73.2%
中小企業	7.8%	92.2%
その他（社会福祉法人等）	20.8%	79.2%
計	9.3%	90.7%

（4）その他

「あり」と回答した企業の占める割合は，7.2%（274社）である。
企業規模別でみると，大企業では，7.1%（8社）である。一方,中小企業では，7.0%（240社）である。



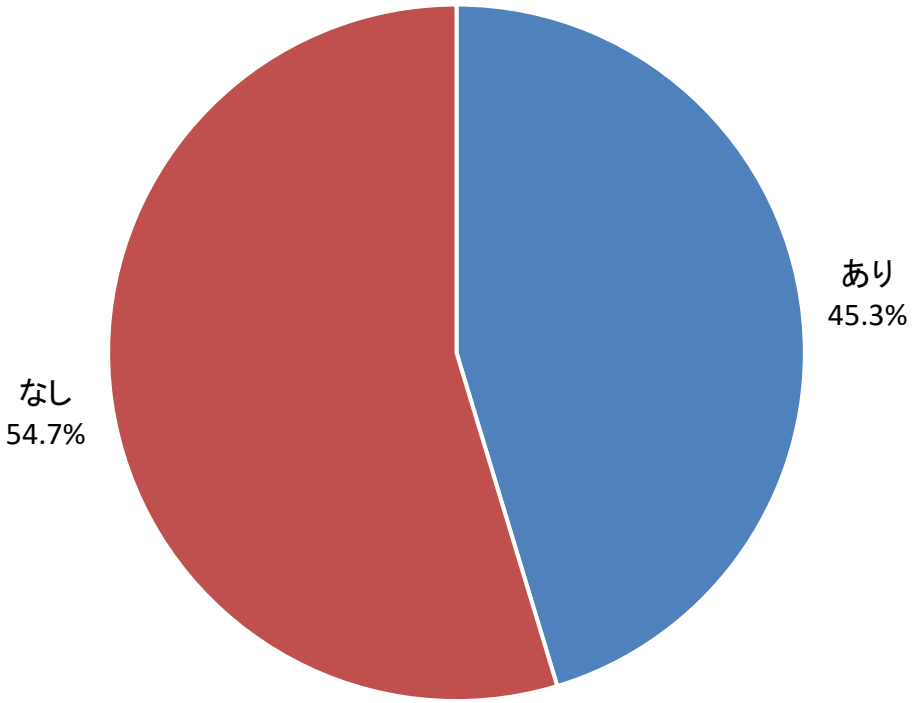
N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	7.1%	92.9%
中小企業	7.0%	93.0%
その他（社会福祉法人等）	10.0%	90.0%
計	7.2%	92.8%

設問13 非正規雇用の従業員の処遇改善等を推進するための制度がある

全体像　【設問13（1）～（4）のいずれか1つに該当している】

「あり」と回答した企業の占める割合は，45.3％（1,728社）である。
企業規模別でみると，大企業では，65.2%（73社）である。一方，中小企業では，42.8%（1,472社）である。

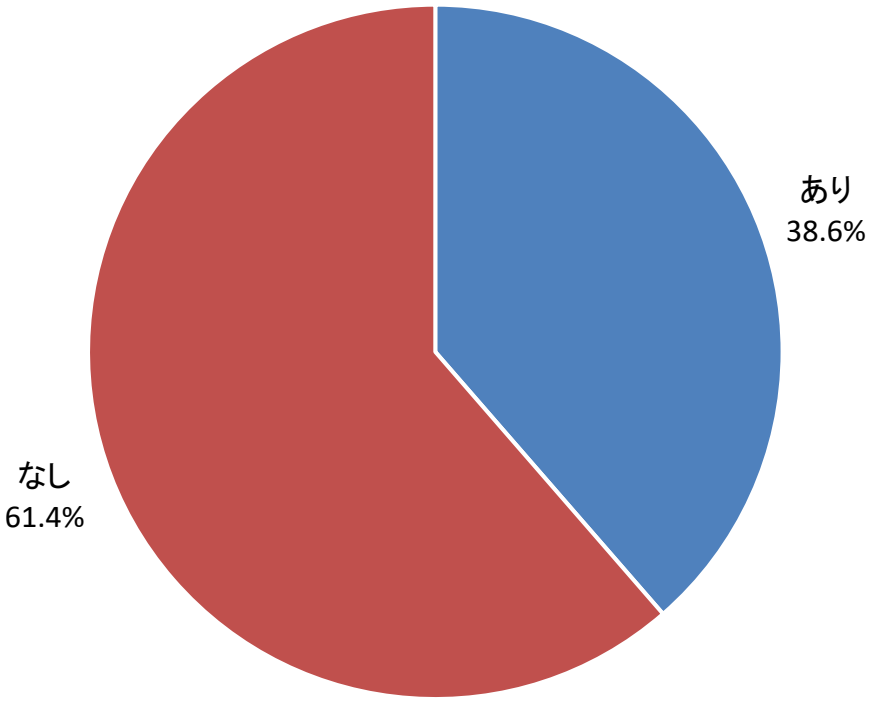


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	65.2%	34.8%
中小企業	42.8%	57.2%
その他（社会福祉法人等）	70.4%	29.6%
計	45.3%	54.7%

（1）非正規社員から正社員へ転換する社内制度

「あり」と回答した企業の占める割合は，38.6%（1,472社）である。
企業規模別でみると，大企業では，60.7%（68社）である。一方，中小企業では，36.4%（1,252社）である。

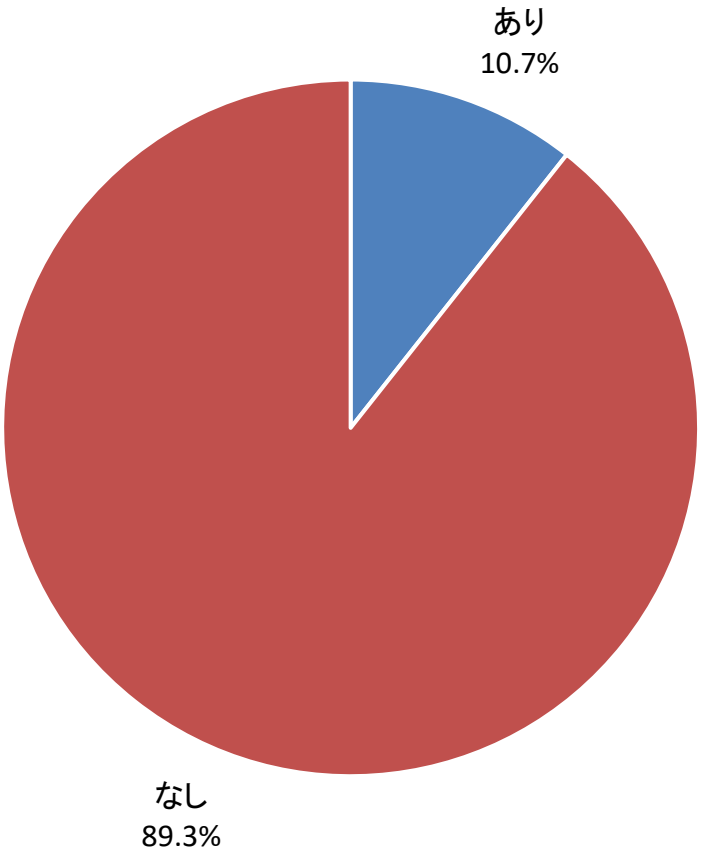


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	60.7%	39.3%
中小企業	36.4%	63.6%
その他（社会福祉法人等）	58.5%	41.5%
計	38.6%	61.4%

（2）非正規社員に対する能力開発制度

「あり」と回答した企業の占める割合は，10.7%（406社）である。
企業規模別でみると，大企業では，21.4%（24社）である。一方，中小企業では，9.3%（320社）である。

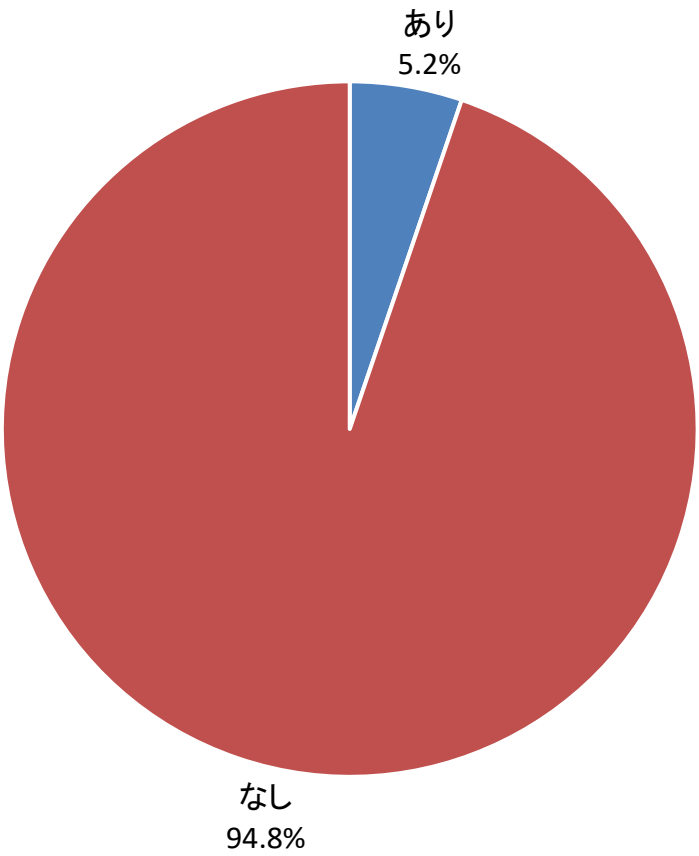


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	21.4%	78.6%
中小企業	9.3%	90.7%
その他（社会福祉法人等）	23.8%	76.2%
計	10.7%	89.3%

（3）非正規社員に対する法定の条件を超える休暇等の処遇

「あり」と回答した企業の占める割合は，5.2%（199社）である。
企業規模別でみると，大企業では，13.4%（15社）である。一方，中小企業では，4.4%（151社）である。

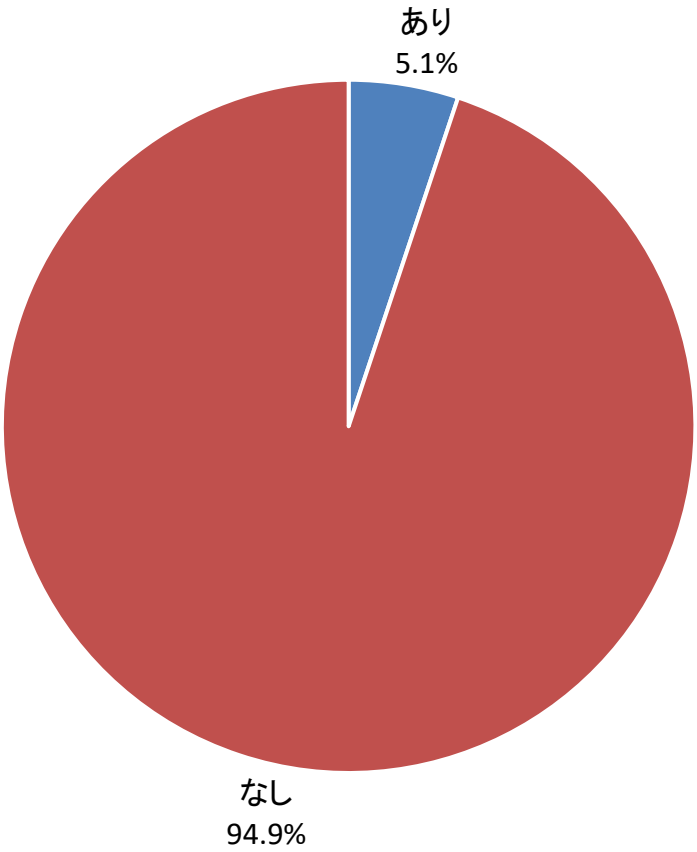


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	13.4%	86.6%
中小企業	4.4%	95.6%
その他（社会福祉法人等）	12.7%	87.3%
計	5.2%	94.8%

（4）その他

「あり」と回答した企業の占める割合は，5.1%（195社）である。
企業規模別でみると，大企業では，1.8%（2社）である。一方，中小企業では，5.0%（171社）である。



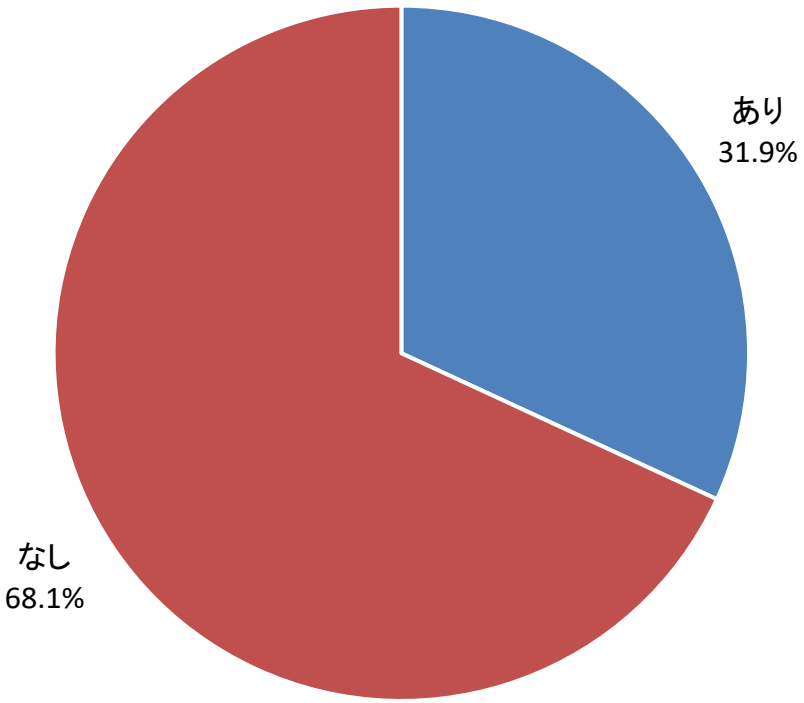
N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	1.8%	98.2%
中小企業	5.0%	95.0%
その他（社会福祉法人等）	8.5%	91.5%
計	5.1%	94.9%

設問14 高齢者の活躍を推進するための制度がある

全体像　【設問14（1）～（4）のいずれか1つに該当している】

「あり」と回答した企業の占める割合は，31.9％（1,216社）である。
企業規模別でみると，大企業では，42.9%（48社）である。一方，中小企業では，30.7%（1,057社）である。

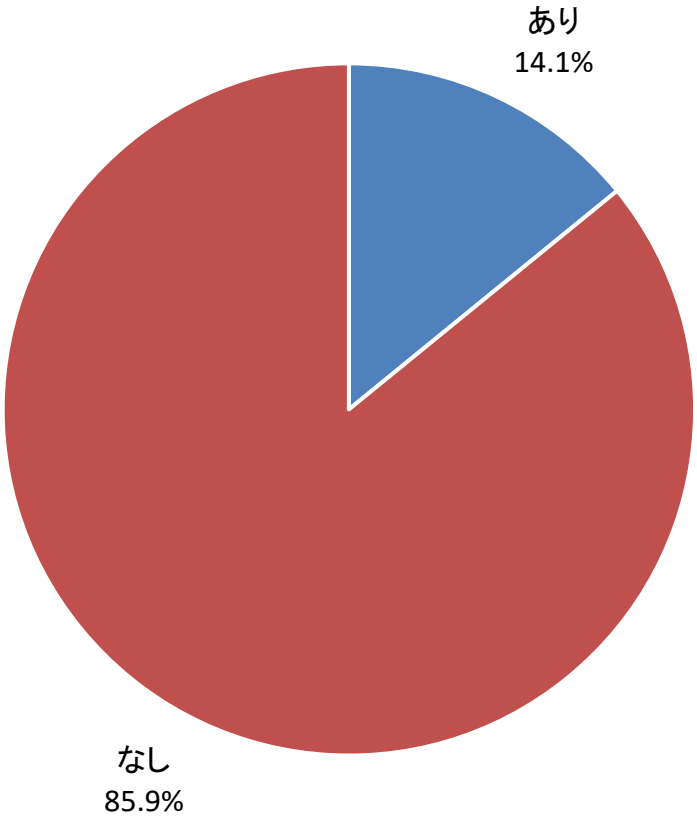


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	42.9%	57.1%
中小企業	30.7%	69.3%
その他（社会福祉法人等）	42.7%	57.3%
計	31.9%	68.1%

（1）労働時間・勤務日数・休暇等について，高齢者が活躍できる法定の条件を超える制度

「あり」と回答した企業の占める割合は，14.1%（538社）である。
企業規模別でみると，大企業では，17.0%（19社）である。一方，中小企業では，13.7%（471社）である。

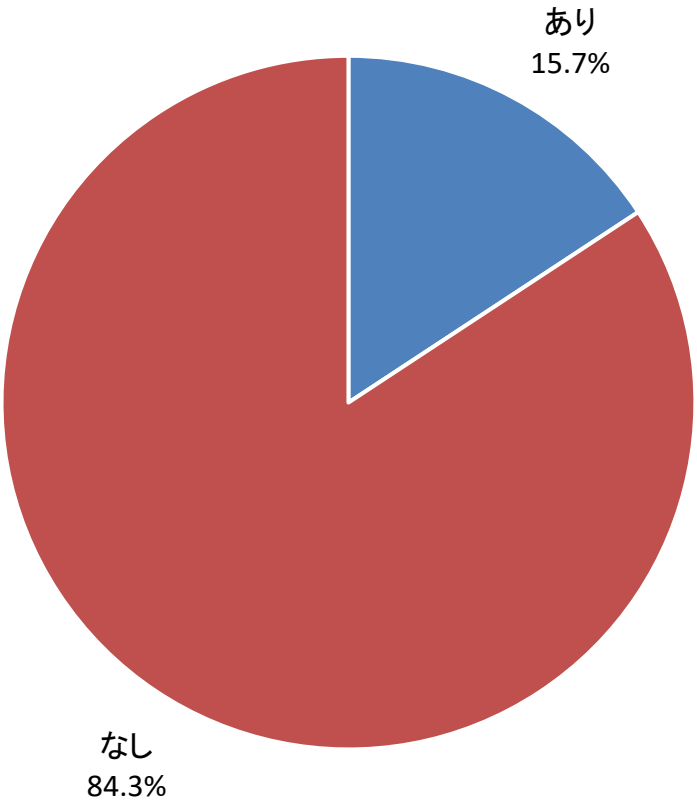


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	17.0%	83.0%
中小企業	13.7%	86.3%
その他（社会福祉法人等）	18.5%	81.5%
計	14.1%	85.9%

（2）就業環境（健康管理・作業環境の整備）について，高齢者が活躍できる制度

「あり」と回答した企業の占める割合は，15.7%（600社）である。
企業規模別でみると，大企業では，27.7%（31社）である。一方，中小企業では，14.5%（500社）である。

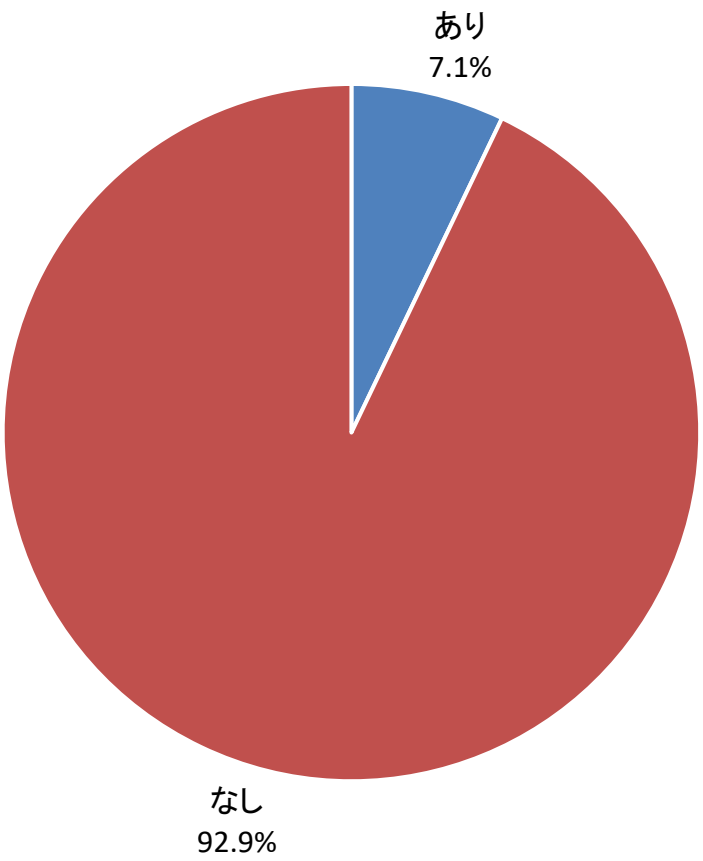


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	27.7%	72.3%
中小企業	14.5%	85.5%
その他（社会福祉法人等）	26.5%	73.5%
計	15.7%	84.3%

（3）職域開拓・能力開発・技能伝承について，高齢者が活躍できる制度

「あり」と回答した企業の占める割合は，7.1%（271社）である。
企業規模別でみると，大企業では，15.2%（17社）である。一方，中小企業では，6.9%（237社）である。

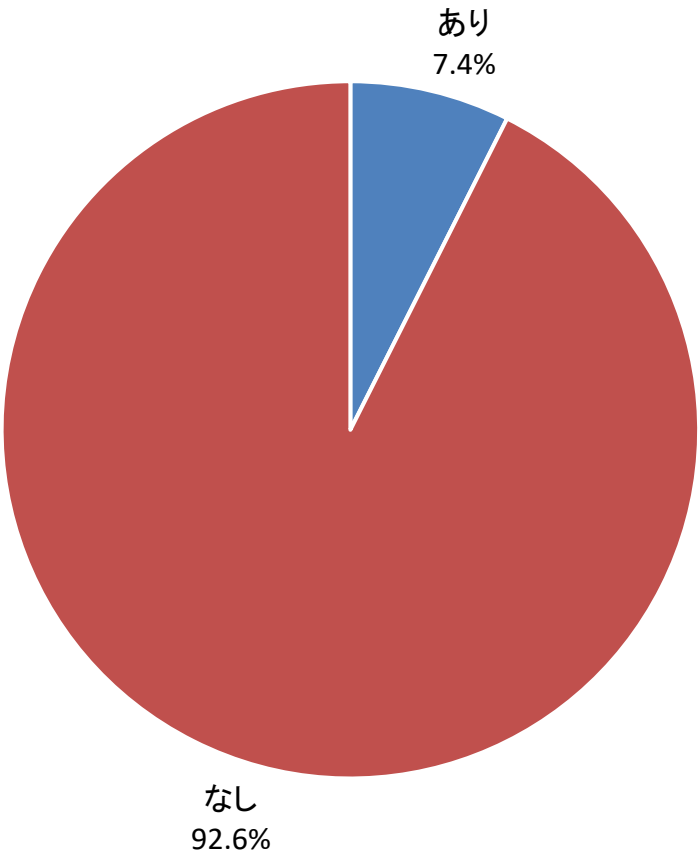


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	15.2%	84.8%
中小企業	6.9%	93.1%
その他（社会福祉法人等）	6.5%	93.7%
計	7.1%	92.9%

（4）その他

「あり」と回答した企業の占める割合は，7.4%（283社）である。
企業規模別でみると，大企業では，8.0%（9社）である。一方，中小企業では，7.2%（249社）である。



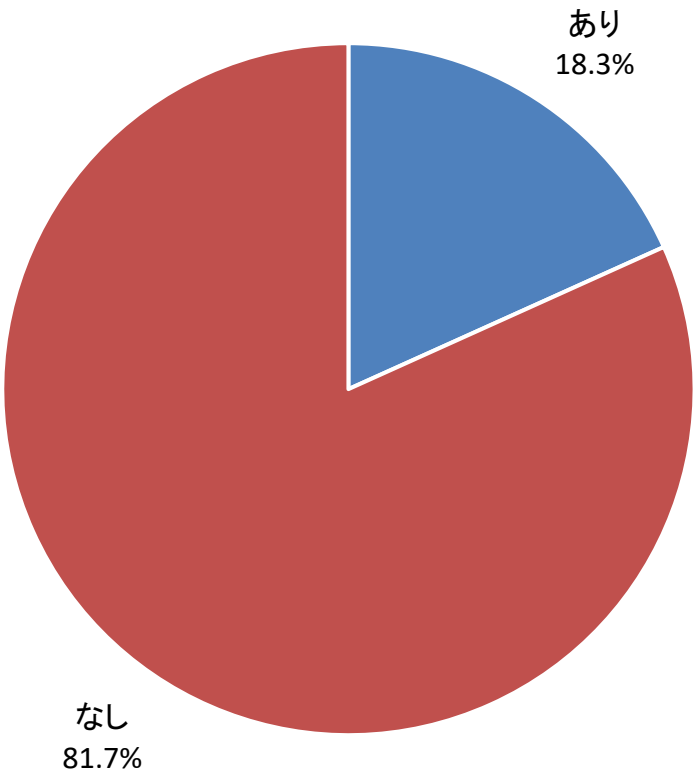
N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	8.0%	92.0%
中小企業	7.2%	92.8%
その他（社会福祉法人等）	9.6%	90.4%
計	7.4%	92.6%

設問15 障害者の活躍を推進するための制度がある

全体像　【設問15（1）～（4）のいずれか1つに該当している】

「あり」と回答した企業の占める割合は，18.3％（696社）である。
企業規模別でみると，大企業では，50.9％（57社）である。一方，中小企業では，15.5％（533社）である。

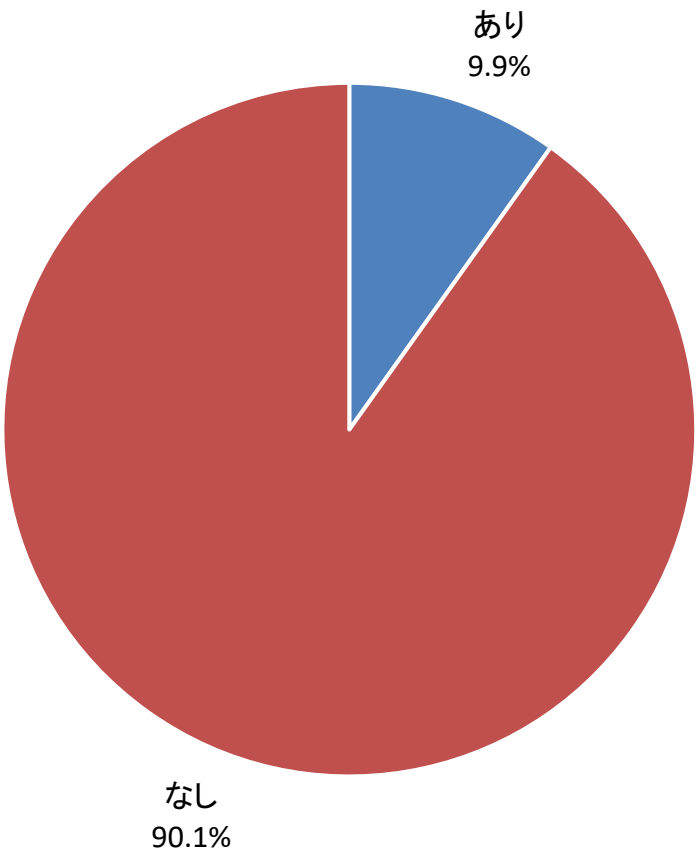


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	50.9%	49.1%
中小企業	15.5%	84.5%
その他（社会福祉法人等）	40.8%	59.2%
計	18.3%	81.7%

（1）労働時間・勤務日数・休暇等について，障害者が活躍できる制度

「あり」と回答した企業の占める割合は，9.9%（376社）である。
企業規模別でみると，大企業では，39.3%（44社）である。一方，中小企業では，7.8%（267社）である。

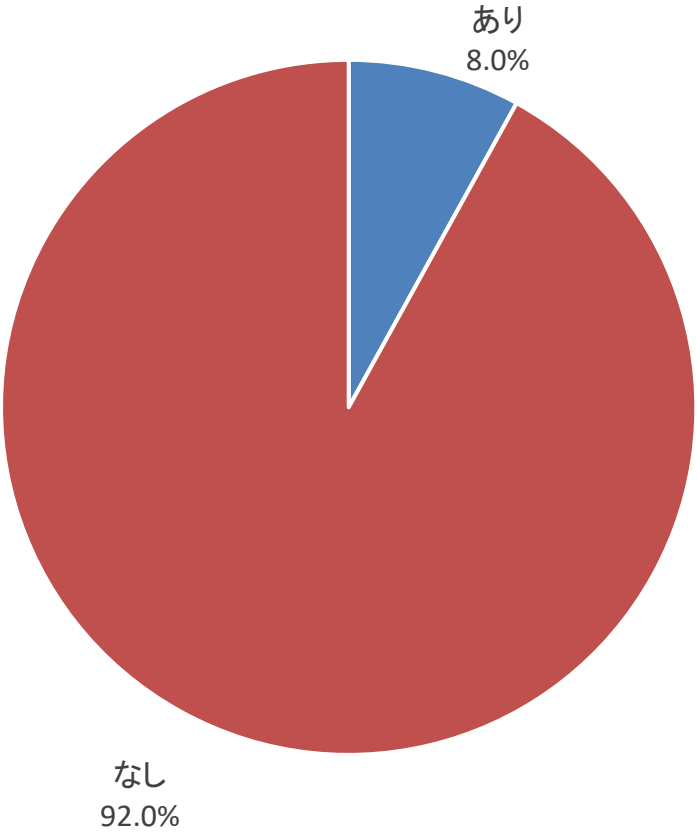


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	39.3%	60.7%
中小企業	7.8%	92.2%
その他（社会福祉法人等）	25.0%	75.0%
計	9.9%	90.1%

（2）就業環境（健康管理・作業管理の整備）について，障害者が活躍できる制度

「あり」と回答した企業の占める割合は，8.0%（306社）である。
企業規模別でみると，大企業では，33.9%（38社）である。一方，中小企業では，6.1%（210社）である。

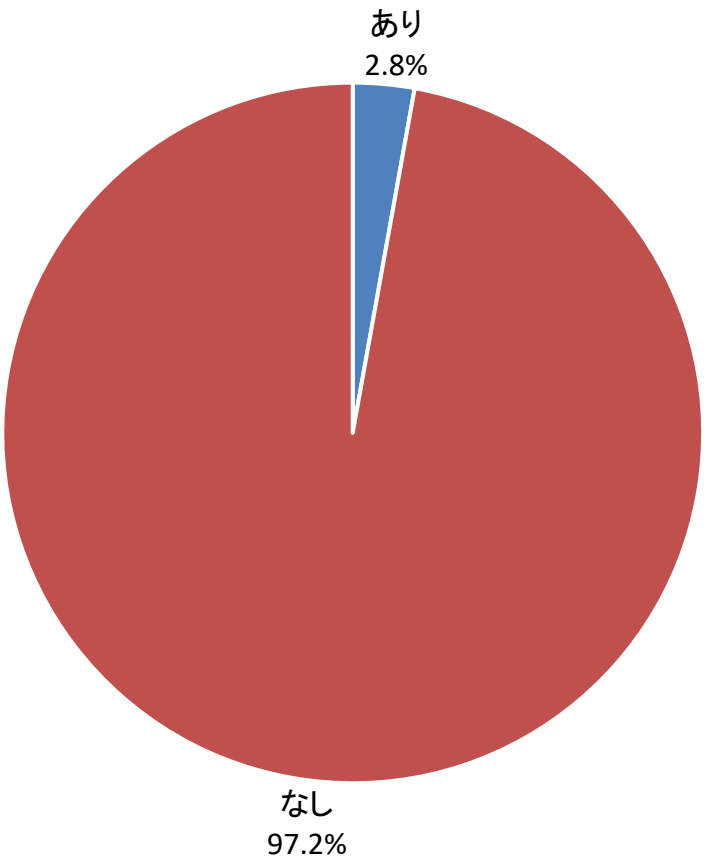


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	33.9%	66.1%
中小企業	6.1%	93.9%
その他（社会福祉法人等）	22.3%	77.7%
計	8.0%	92.0%

（3）職域開拓・能力開発について，障害者が活躍できる制度

「あり」と回答した企業の占める割合は，2.8%（108社）である。
企業規模別でみると，大企業では，12.5%（14社）である。一方，中小企業では，2.1%（72社）である。

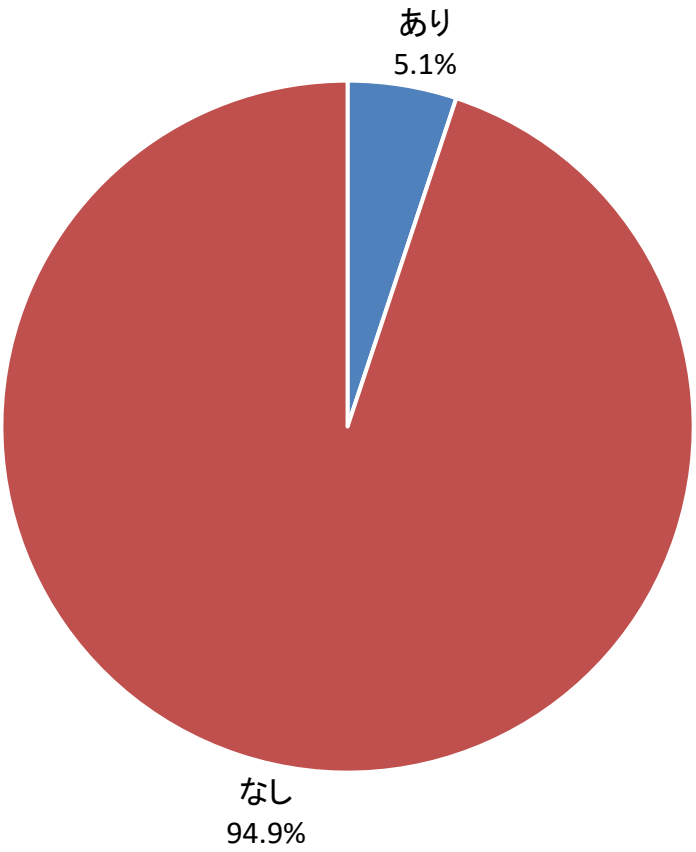


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	12.5%	87.5%
中小企業	2.1%	97.9%
その他（社会福祉法人等）	8.5%	91.5%
計	2.8%	97.2%

（4）その他

「あり」と回答した企業の占める割合は，5.1%（194社）である。
企業規模別でみると，大企業では，6.3%（7社）である。一方，中小企業では，4.8%（165社）である。



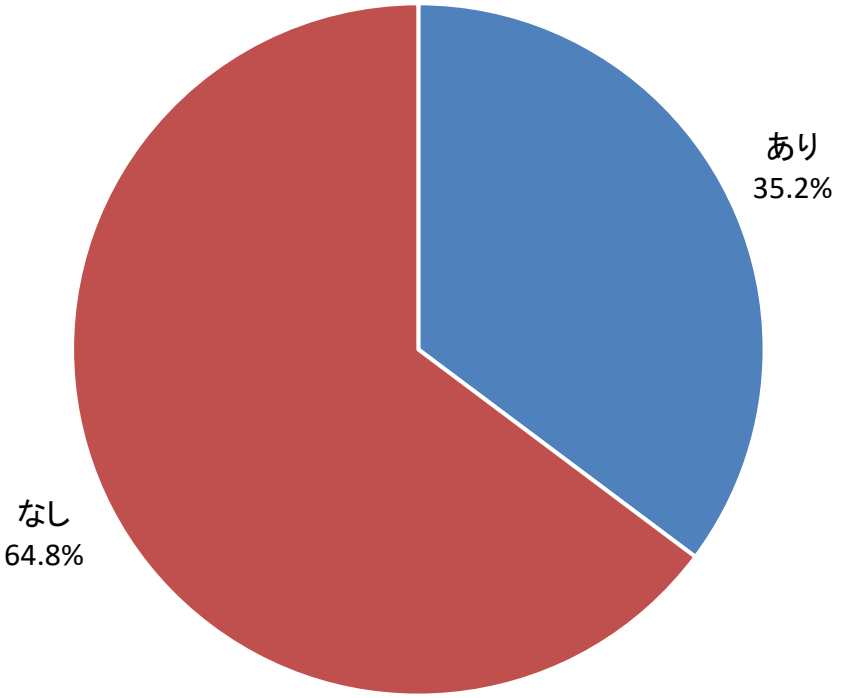
N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	6.3%	93.8%
中小企業	4.8%	95.2%
その他（社会福祉法人等）	8.5%	91.5%
計	5.1%	94.9%

設問16 若年者の活躍を推進するための制度がある

全体像　【設問16（1）～（3）のいずれか1つに該当している】

「あり」と回答した企業の占める割合は，35.2%（1,343社）である。
企業規模別でみると，大企業では，64.3%（72社）である。一方，中小企業では，32.7%（1,124社）である。

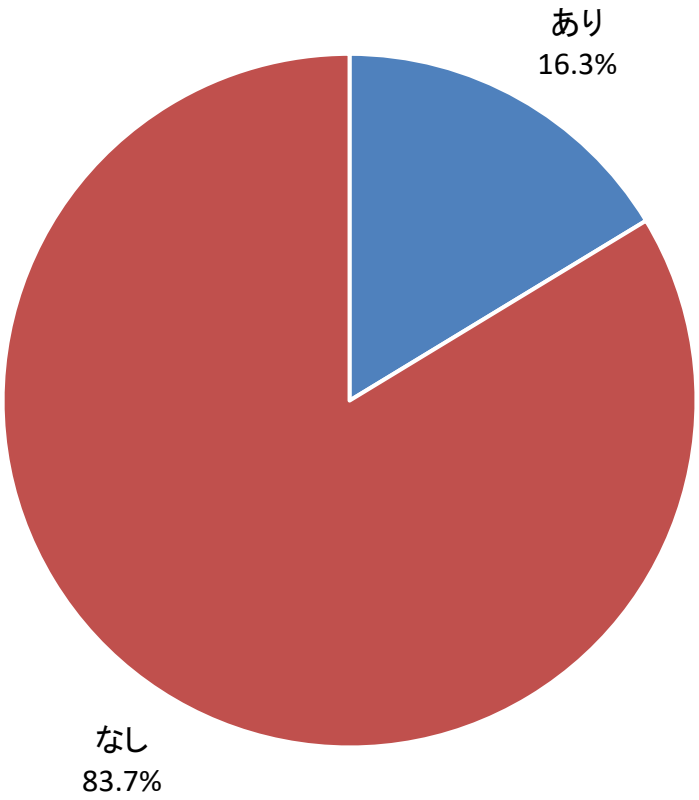


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	64.3%	35.7%
中小企業	32.7%	67.3%
その他（社会福祉法人等）	56.5%	43.5%
計	35.2%	64.8%

（1）若年社員の職場定着を目的とした制度がある

「あり」と回答した企業の占める割合は，16.3%（622社）である。
企業規模別でみると，大企業では，35.7%（40社）である。一方，中小企業では，15.2%（523社）である。

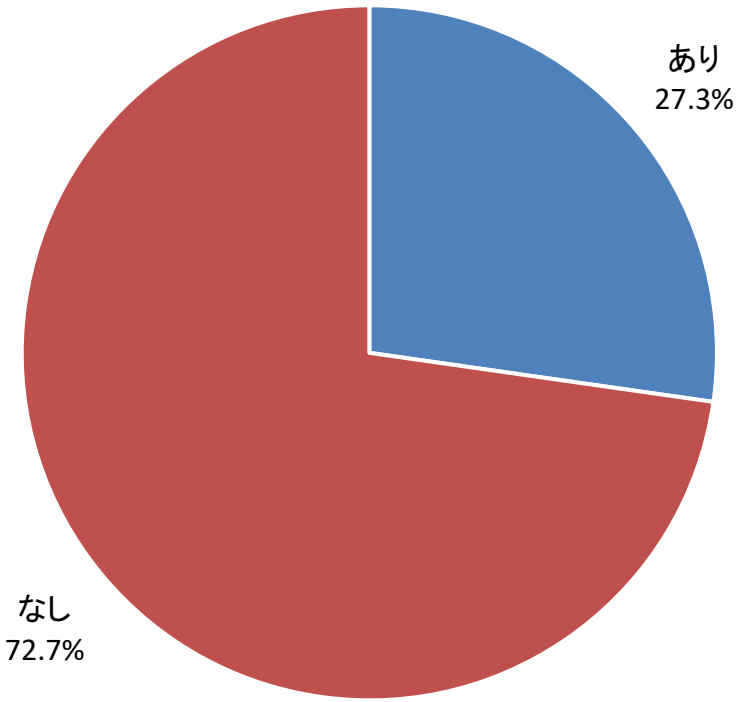


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	35.7%	64.3%
中小企業	15.2%	84.8%
その他（社会福祉法人等）	22.7%	77.3%
計	16.3%	83.7%

（2）若年社員の人材育成を目的とした制度

「あり」と回答した企業の占める割合は，27.3%（1,039社）である。
企業規模別でみると，大企業では，59.8%（67社）である。一方，中小企業では，24.4%（840社）である。

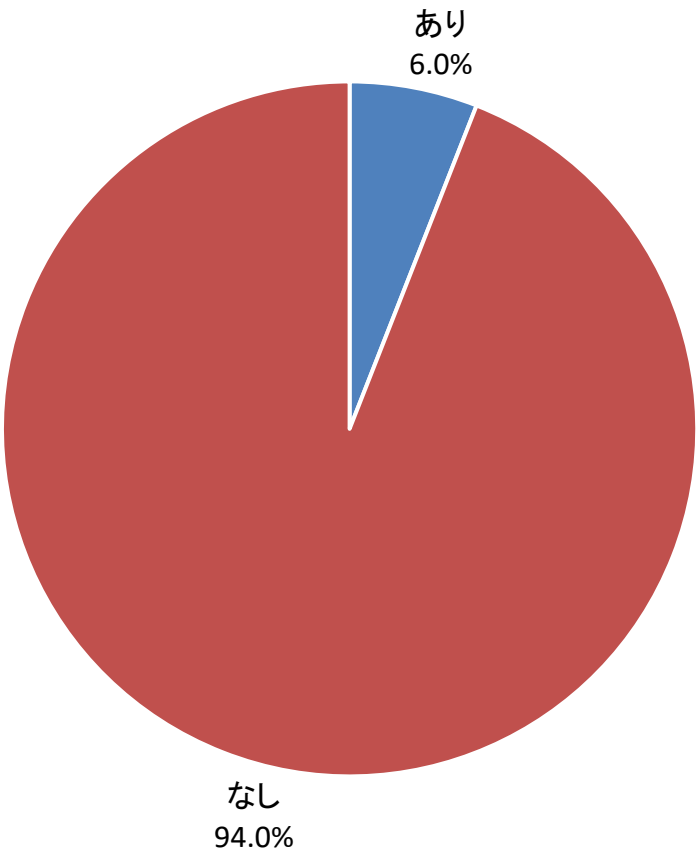


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	59.8%	40.2%
中小企業	24.4%	75.6%
その他（社会福祉法人等）	50.8%	49.2%
計	27.3%	72.7%

（3）その他

「あり」と回答した企業の占める割合は，6.0%（227社）である。
企業規模別でみると，大企業では，4.5%（5社）である。一方，中小企業では，6.0%（208社）である。



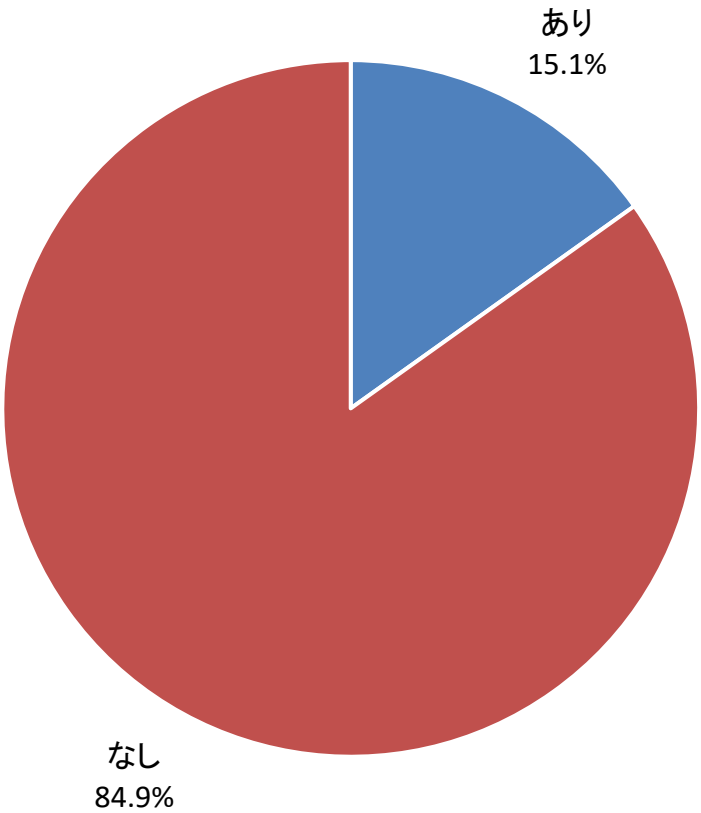
N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	4.5%	95.5%
中小企業	6.0%	94.0%
その他（社会福祉法人等）	5.4%	94.6%
計	6.0%	94.0%

設問17 外国人の活躍を推進するための制度がある

全体像　【設問17（1）～（3）のいずれか1つに該当している】

「あり」と回答した企業の占める割合は，15.1％（577社）である。
企業規模別でみると，大企業では，28.6％（32社）である。一方，中小企業では，14.7％（504社）である。

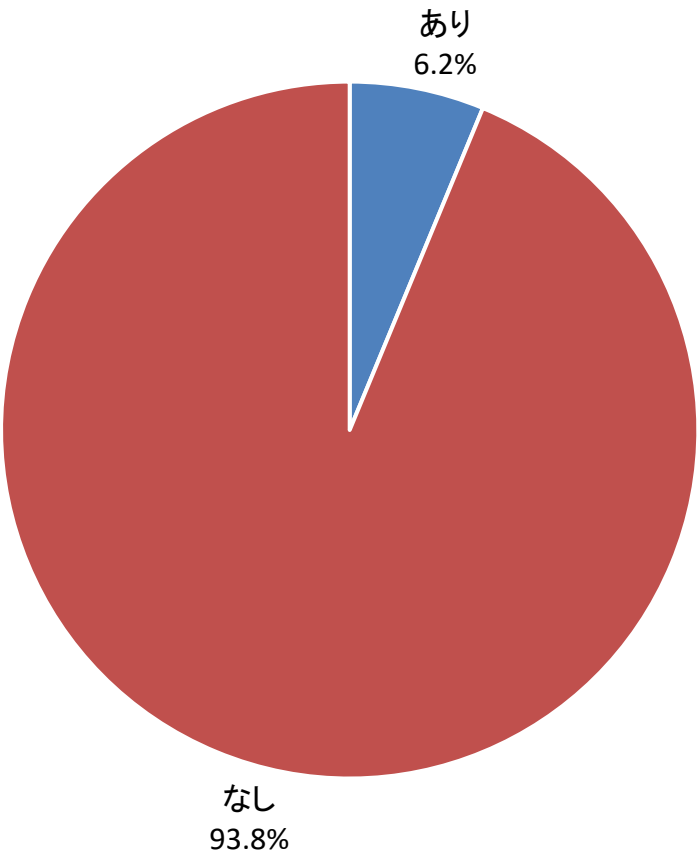


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	28.6%	71.4%
中小企業	14.7%	85.3%
その他（社会福祉法人等）	15.8%	84.2%
計	15.1%	84.9%

（1）外国人の職場定着を目的とした制度

「あり」と回答した企業の占める割合は，6.2%（238社）である。
企業規模別でみると，大企業では，15.2%（17社）である。一方，中小企業では，6.1%（209社）である。

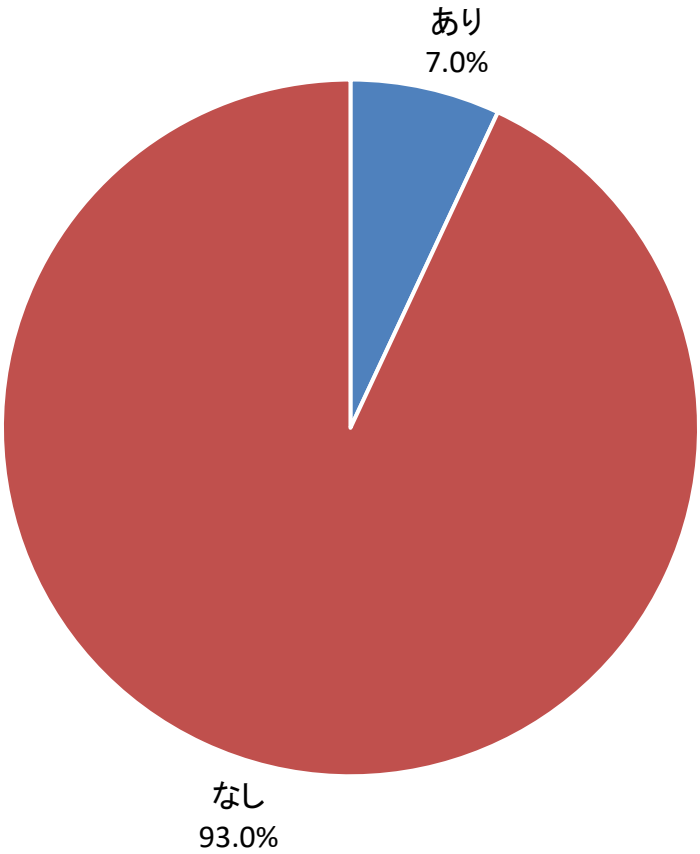


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	15.2%	84.8%
中小企業	6.1%	93.9%
その他（社会福祉法人等）	4.6%	95.4%
計	6.2%	93.8%

（2）外国人の人材育成を目的とした制度

「あり」と回答した企業の占める割合は，7.0%（265社）である。
企業規模別でみると，大企業では，16.1%（18社）である。一方，中小企業では，6.6%（227社）である。

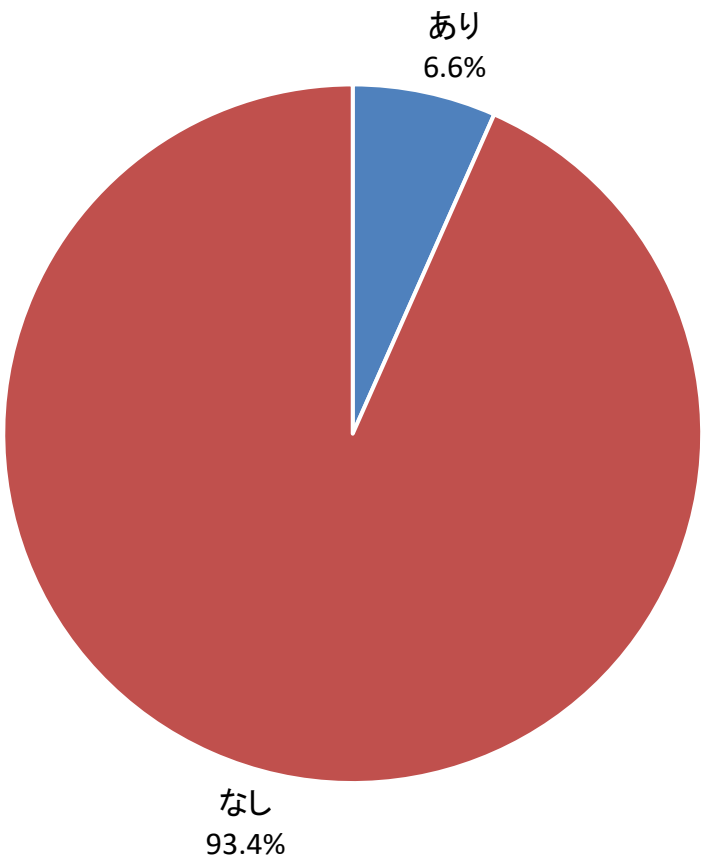


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	16.1%	83.9%
中小企業	6.6%	93.4%
その他（社会福祉法人等）	7.7%	92.3%
計	7.0%	93.0%

（3）その他

「あり」と回答した企業の占める割合は，6.6%（253社）である。
企業規模別でみると，大企業では，9.8%（11社）である。一方，中小企業では，6.3%（218社）である。



N=3,812

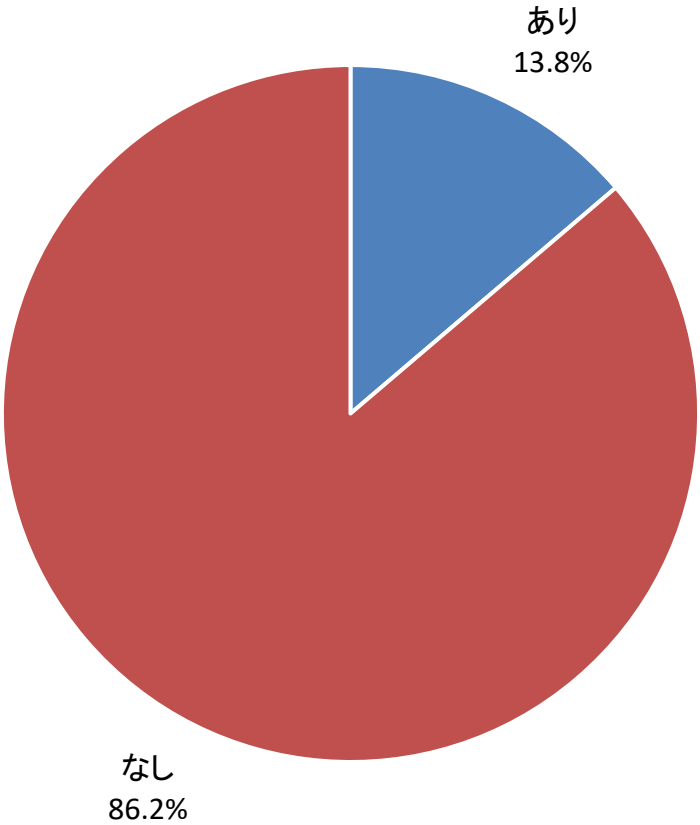
企業規模別	あり	なし
大企業	9.8%	90.2%
中小企業	6.3%	93.7%
その他（社会福祉法人等）	9.2%	90.8%
計	6.6%	93.4%

設問18 従業員の地域活動を推進するための制度がある

全体像　【設問18（1）～（3）のいずれか1つに該当している】

「あり」と回答した企業の占める割合は，13.8％（525社）である。

企業規模別でみると，大企業では，19.6％（22社）である。一方，中小企業では，12.8％（441社）である。

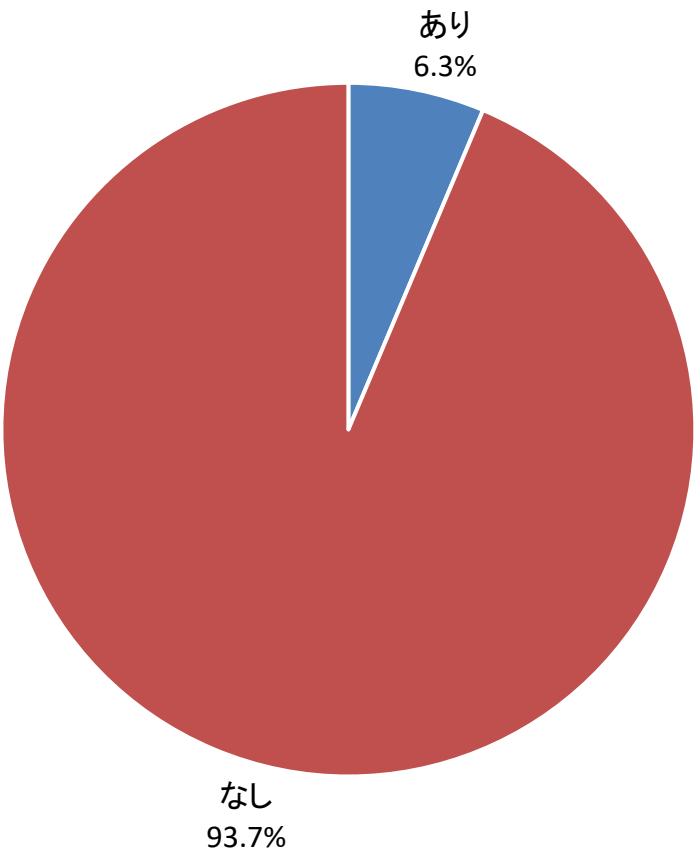


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	19.6%	80.4%
中小企業	12.8%	87.2%
その他（社会福祉法人等）	23.8%	76.2%
計	13.8%	86.2%

（1）地域活動等の社会貢献のための休暇制度

「あり」と回答した企業の占める割合は，6.3%（242社）である。
企業規模別でみると，大企業では，11.6%（13社）である。一方，中小企業では，5.9%（203社）である。

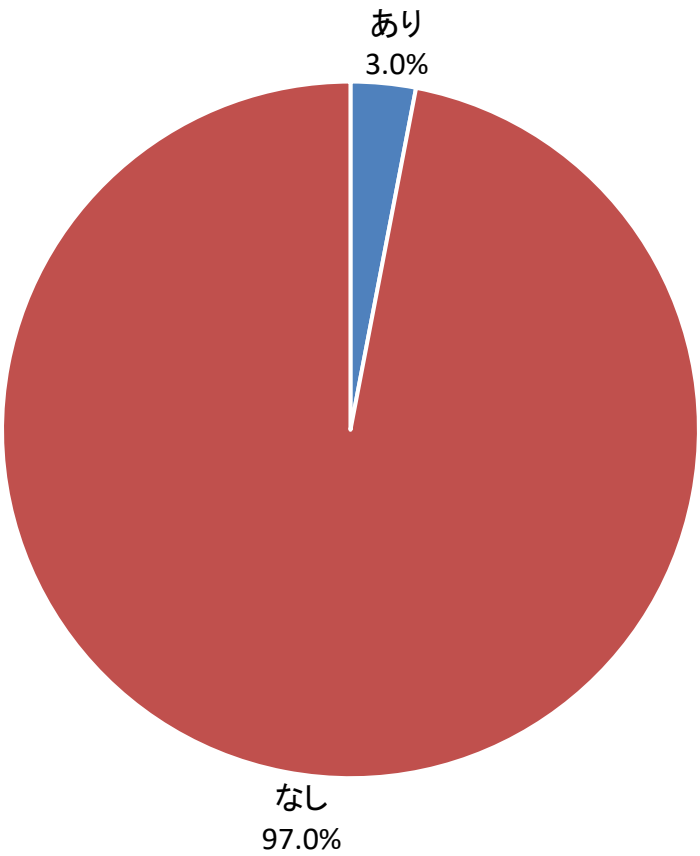


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	11.6%	88.4%
中小企業	5.9%	94.1%
その他（社会福祉法人等）	10.0%	90.0%
計	6.3%	93.7%

（2）従業員の地域活動等の社会貢献に対する補助制度

「あり」と回答した企業の占める割合は，3.0%（115社）である。
企業規模別でみると，大企業では，4.5%（5社）である。一方，中小企業では，2.8%（98社）である。

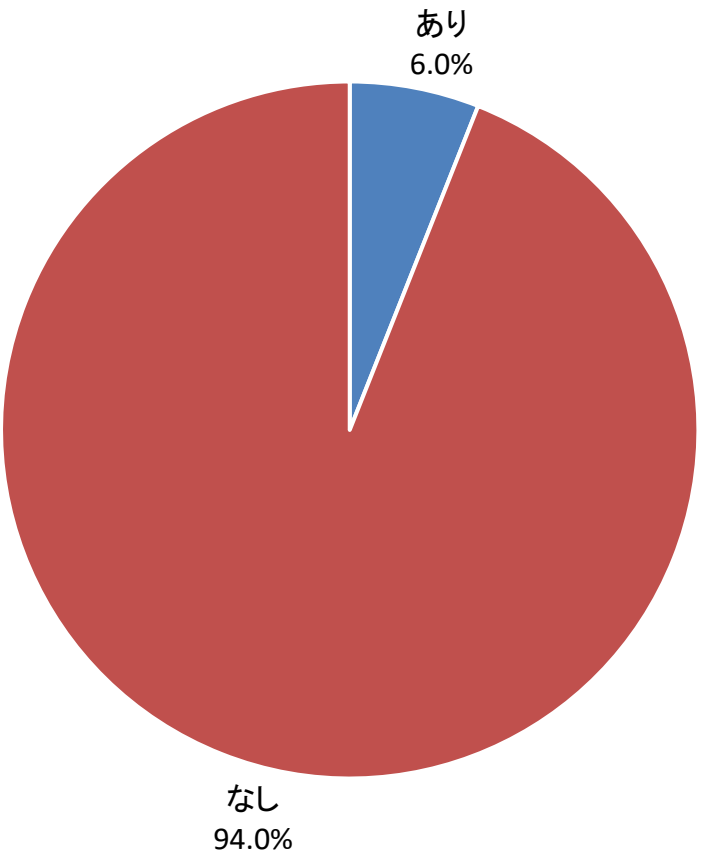


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	4.5%	95.5%
中小企業	2.8%	97.2%
その他（社会福祉法人等）	4.6%	95.4%
計	3.0%	97.0%

（3）その他

「あり」と回答した企業の占める割合は，6.0%（229社）である。
企業規模別でみると，大企業では，6.3%（7社）である。一方，中小企業では，5.5%（190社）である。



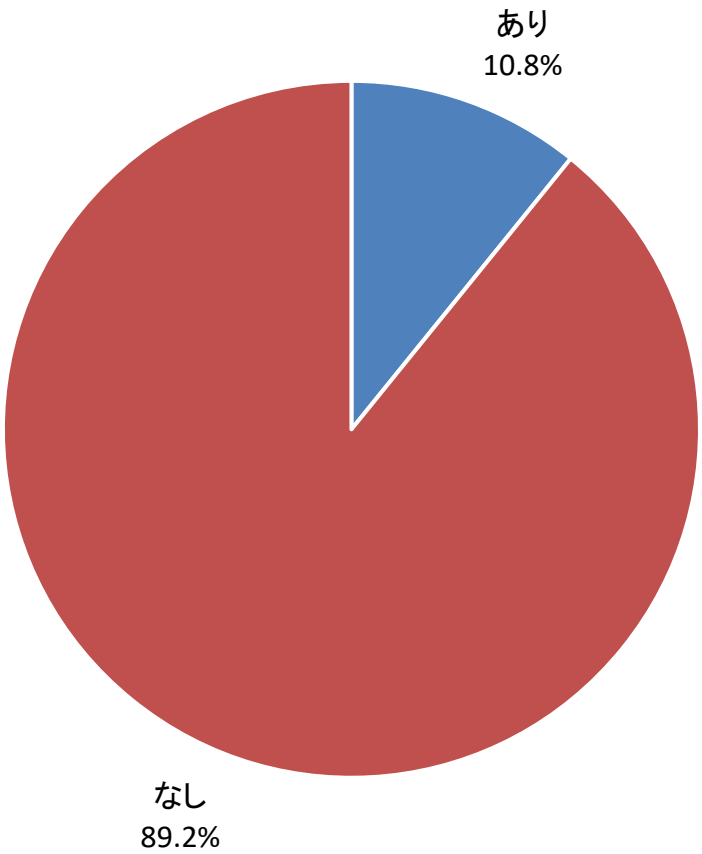
N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	6.3%	93.8%
中小企業	5.5%	94.5%
その他（社会福祉法人等）	12.3%	87.7%
計	6.0%	94.0%

設問19 従業員の文化活動を推進するための制度がある

全体像　【設問19（1）～（3）のいずれか1つに該当している】

「あり」と回答した企業の占める割合は，10.8％（413社）である。
企業規模別でみると，大企業では，13.4%（15社）である。一方，中小企業では，10.2%（352社）である。

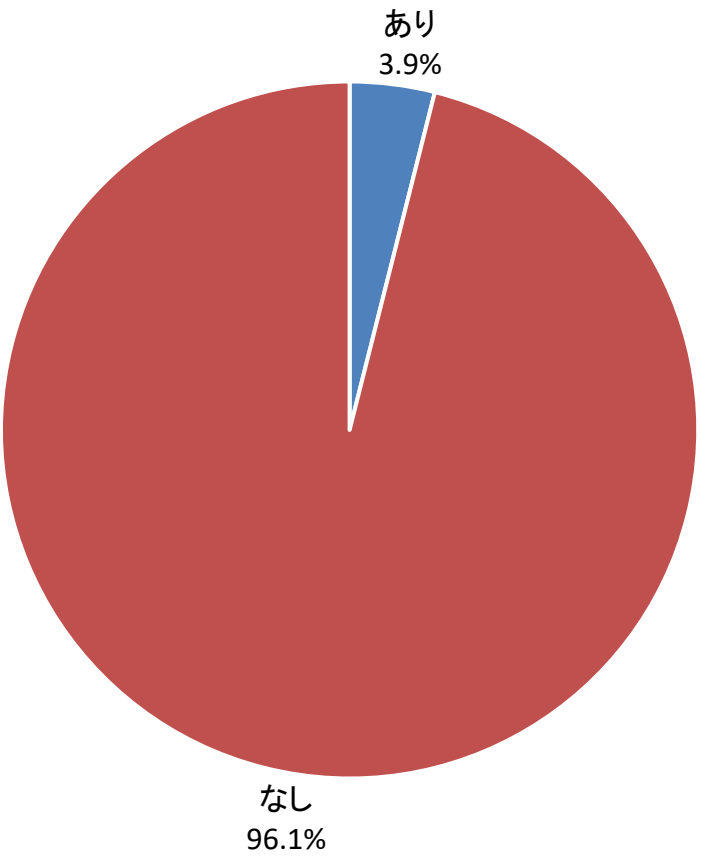


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	13.4%	86.6%
中小企業	10.2%	89.8%
その他（社会福祉法人等）	17.7%	82.3%
計	10.8%	89.2%

（1）文化活動等の社会貢献のための制度がある

「あり」と回答した企業の占める割合は，3.9%（150社）である。
企業規模別でみると，大企業では，5.4%（6社）である。一方，中小企業では，3.7%（128社）である。

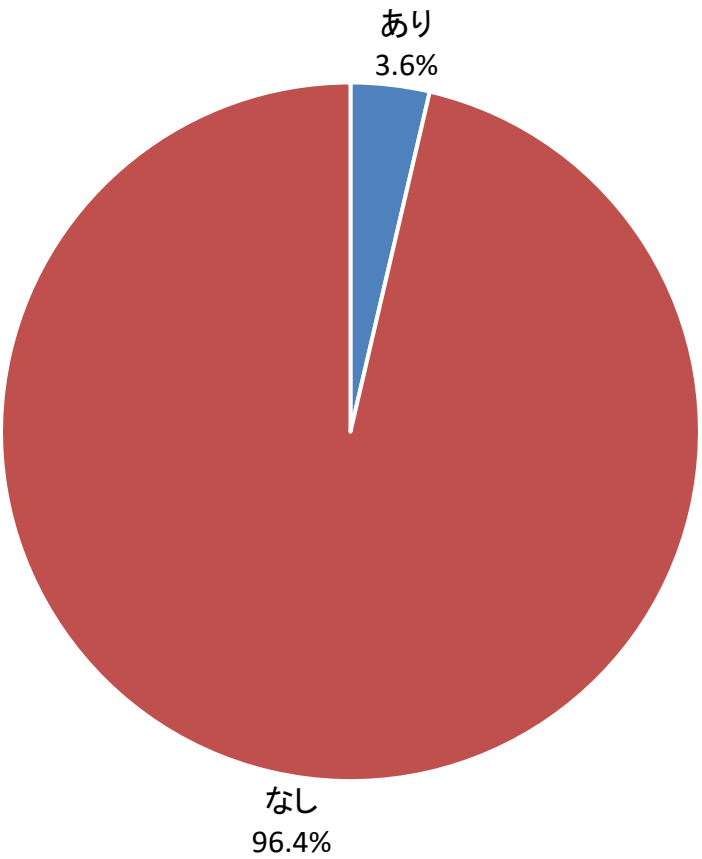


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	5.4%	94.6%
中小企業	3.7%	96.3%
その他（社会福祉法人等）	6.2%	93.8%
計	3.9%	96.1%

（2）従業員の文化活動等の社会貢献に対する補助制度

「あり」と回答した企業の占める割合は，3.6%（139社）である。
企業規模別でみると，大企業では，7.1%（8社）である。一方，中小企業では，3.3%（112社）である。

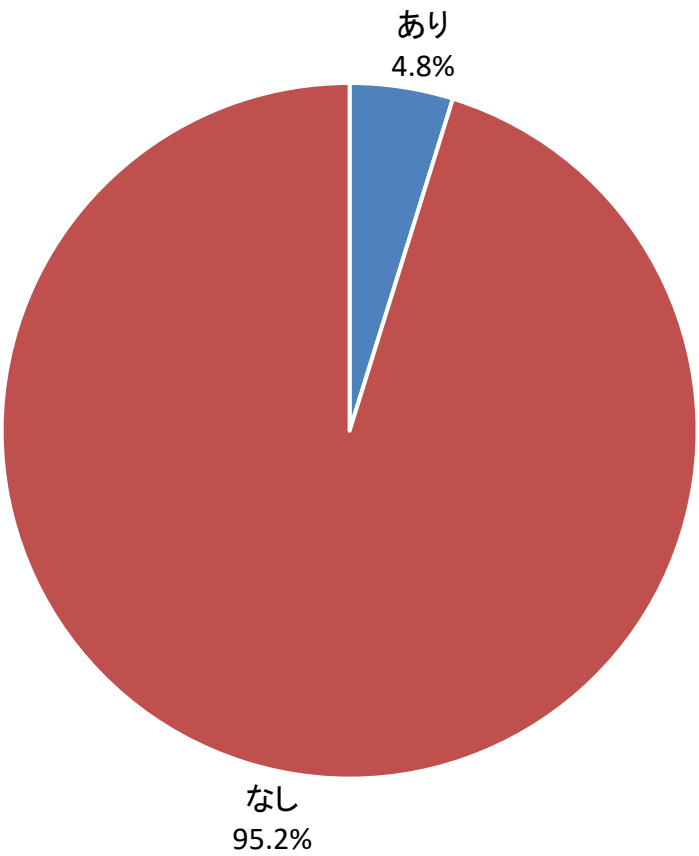


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	7.1%	92.9%
中小企業	3.3%	96.7%
その他（社会福祉法人等）	7.3%	92.7%
計	3.6%	96.4%

（3）その他

「あり」と回答した企業の占める割合は，4.8%（183社）である。
企業規模別でみると，大企業では，3.6%（4社）である。一方，中小企業では，4.6%（157社）である。



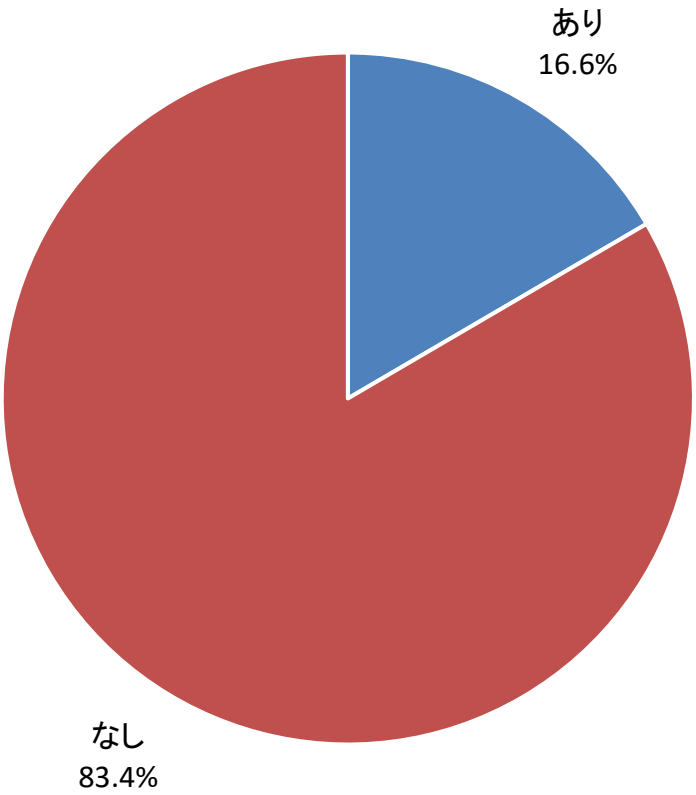
N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	3.6%	96.4%
中小企業	4.6%	95.4%
その他（社会福祉法人等）	8.5%	91.5%
計	4.8%	95.2%

設問20 大学や大学院等での学問と仕事の両立（学び直し等）を支援するための制度がある

全体像　【設問20（1）～（3）のいずれか1つに該当している】

「あり」と回答した企業の占める割合は，16.6％（632社）である。
企業規模別でみると，大企業では，33.0%（37社）である。一方，中小企業では，15.1%（518社）である。

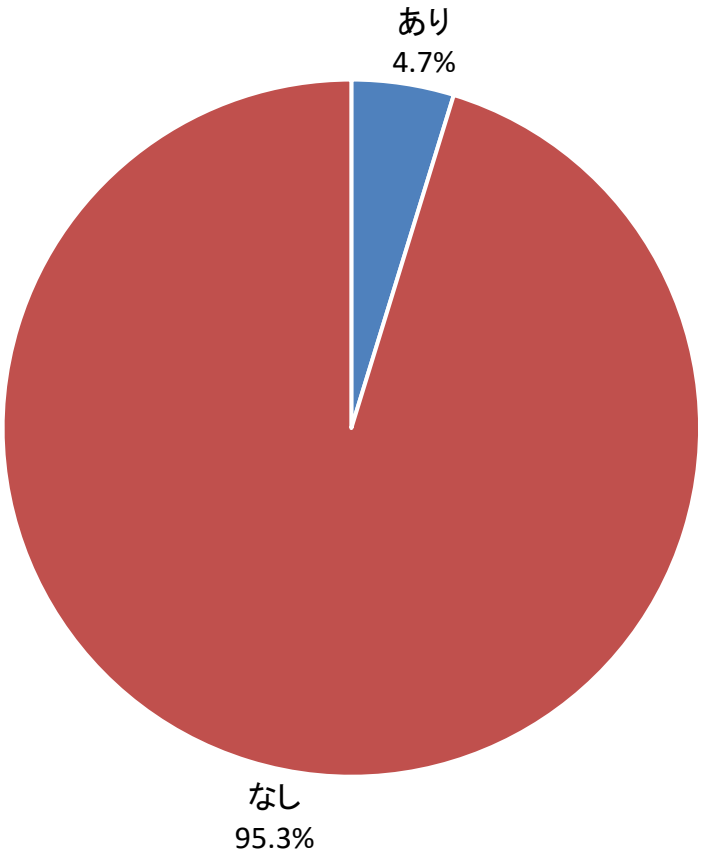


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	33.0%	67.0%
中小企業	15.1%	84.9%
その他（社会福祉法人等）	29.6%	70.4%
計	16.6%	83.4%

（1）自己啓発や教育訓練のための休暇制度

「あり」と回答した企業の占める割合は，4.7%（181社）である。
企業規模別でみると，大企業では，8.0%（9社）である。一方，中小企業では，4.3%（149社）である。

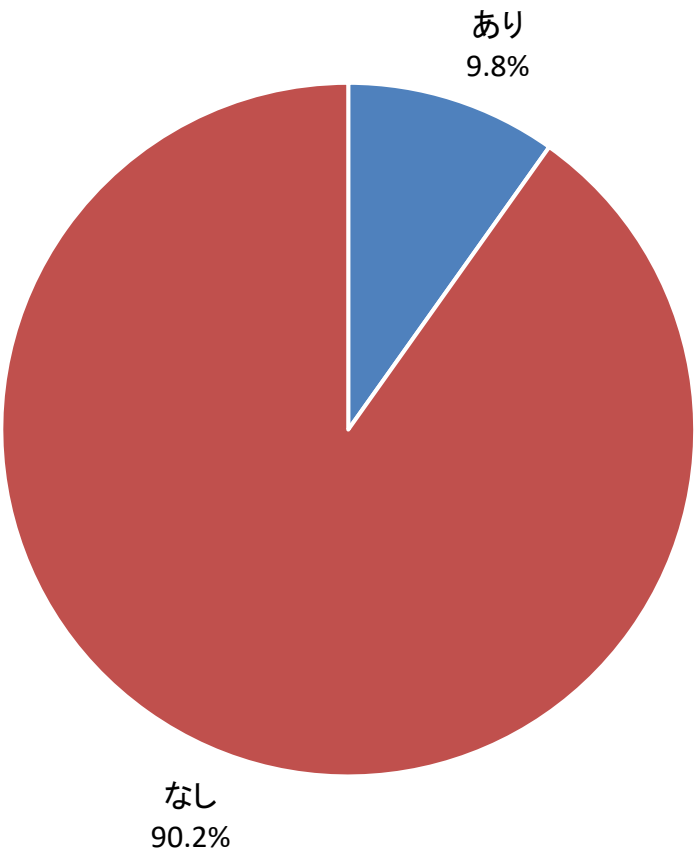


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	8.0%	92.0%
中小企業	4.3%	95.7%
その他（社会福祉法人等）	8.8%	91.2%
計	4.7%	95.3%

（2）従業員の自己啓発や教育訓練のための補助制度

「あり」と回答した企業の占める割合は，9.8%（375社）である。
企業規模別でみると，大企業では，26.8%（30社）である。一方，中小企業では，8.4%（290社）である。

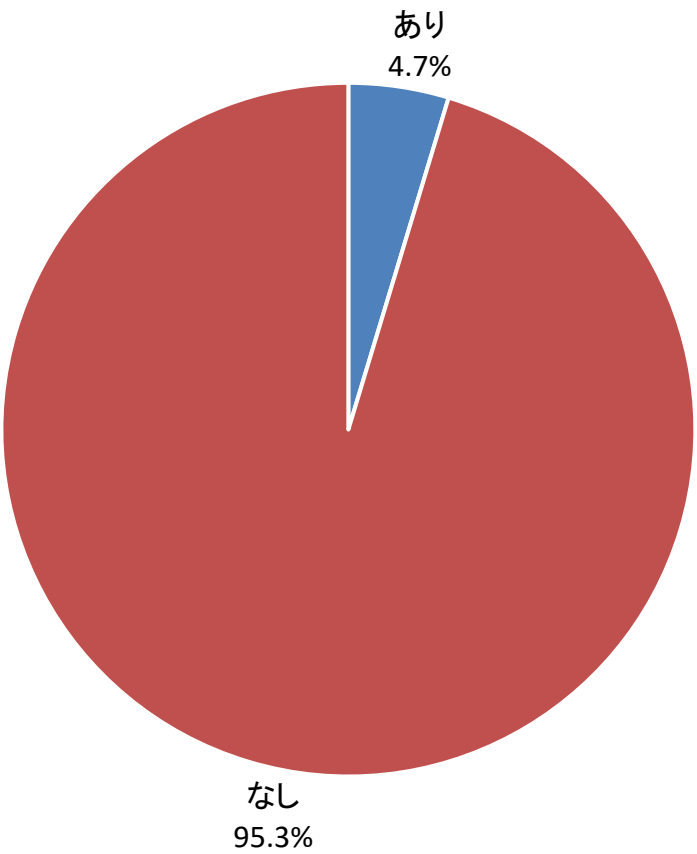


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	26.8%	73.2%
中小企業	8.4%	91.6%
その他（社会福祉法人等）	21.2%	78.8%
計	9.8%	90.2%

（3）その他

「あり」と回答した企業の占める割合は，4.7%（178社）である。
企業規模別でみると，大企業では，6.3%（7社）である。一方，中小企業では，4.5%（154社）である。

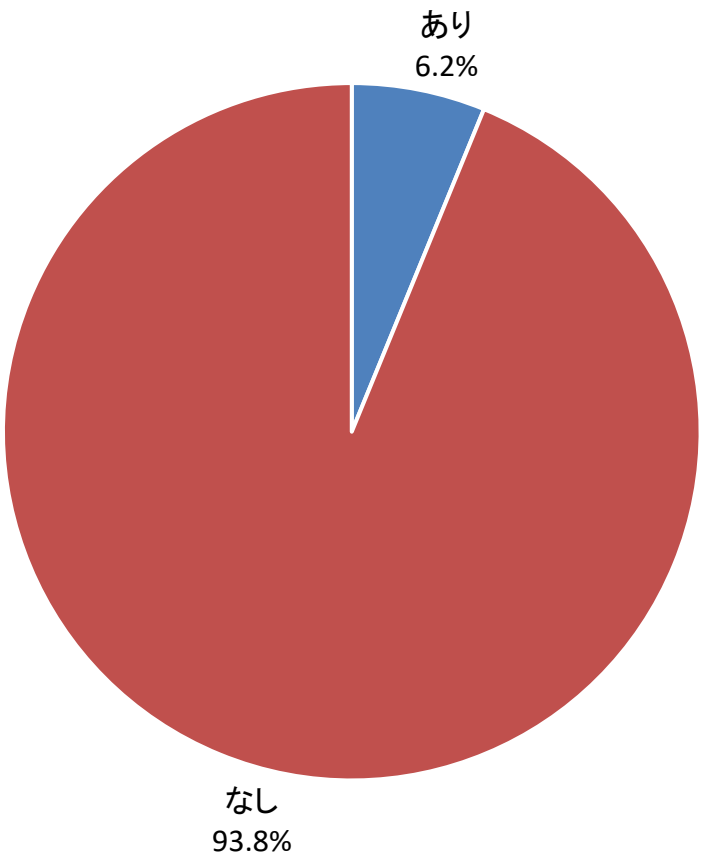


N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	6.3%	93.8%
中小企業	4.5%	95.5%
その他（社会福祉法人等）	6.5%	93.5%
計	4.7%	95.3%

設問21 上記以外の多様な人材の活用を推進するための制度がある

「あり」と回答した企業の占める割合は，6.2%（236社）である。
企業規模別でみると，大企業では，18.8%（21社）である。一方，中小企業では，5.4%（185社）である。



N=3,812

企業規模別	あり	なし
大企業	18.8%	81.3%
中小企業	5.4%	94.6%
その他（社会福祉法人等）	11.5%	88.5%
計	6.2%	93.8%